

地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する 実践と多機能化に関する調査研究

平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

NPO 法人 子育てひろば全国連絡協議会
研究代表者 坂本純子

目次

第1章 地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践と多機能化に関する調査研究の目的と概要	1
I. 本調査の目的	1
II. 本調査の背景	1
III. 本調査の実施内容	3
IV. 本調査結果の概要	4
V. 総合考察	12
第2章 地域子育て支援拠点の実践に関する定量調査と質的向上を図る実践事例の収集	14
I. 調査の概要	14
II. 1次調査の結果と分析	14
III. 2次調査の結果と分析	45
IV. 考察	73
第3章 多機能を有する地域子育て支援拠点の取組が利用者にもたらす効果及び包括的な子育て支援事業の展開に果たす役割等に関する調査	76
I. 調査の概要	76
II. 質的調査（ヒアリング調査）の結果	80
III. 量的調査（アンケート調査）の結果	181
IV. 質的・量的調査に基づく考察	198
資料	207
地域子育て支援拠点の実践に関する定量調査と質的向上を図る実践事例の収集	
1次調査票	208
2次調査票	212
多機能を有する地域子育て支援拠点の取組が利用者にもたらす効果及び包括的な子育て支援事業の展開に果たす役割等に関する調査	
利用者アンケート調査票	215

※研究メンバーと執筆者

坂本純子（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 副理事長）	第1章
近棟健二（種智院大学人文学部 准教授）	第2章
岡本聡子（NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事）	第2章
渡辺顕一郎（日本福祉大学こども発達学部 教授）	第3章
金山美和子（長野県短期大学幼児教育学科 講師）	第3章
橋本真紀（関西学院大学教育学部 教授）	

第1章 地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践と多機能化に関する調査研究の目的と概要

I. 本調査の目的

本調査研究では、地域子育て支援拠点の質の向上を図る取り組みについてその実態を調査し、質の向上を図る実践事例を収集するとともに、相談や預かり、訪問型支援など拠点事業以外の事業を併設し展開する多機能型地域子育て支援拠点について、その効果と包括的支援の発展型として果たす役割を把握し、地域子育て支援拠点の質的向上と発展の方向性について考察することを目的とした。

II. 本調査の背景

1. 地域子育て支援拠点事業の現状

地域子育て支援拠点事業は、平成19年度に創設され、乳幼児とその保護者を、身近な地域で支援し、子育ての孤立を防ぎ、負担感を軽減し、子育てを通じた地域のつながりづくりや相互交流を図り、不安や悩みを相談できる場として、厚生労働省による『地域子育て支援拠点事業実施要綱』に掲げられた目的に基づき市区町村において整備が進められてきた。

<地域子育て支援拠点事業実施要綱 1. 事業の目的>

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

同省の発表によると、平成28年度には全国に地域子育て支援拠点は7,063カ所が設置されており、25歳から44歳の男女1万人当たり平均で2.2カ所の設置状況にある。

地域子育て支援拠点には、一般型のほかに児童館などの児童福祉施設等に設けられた連携型の2種類があり、一般型は6,320カ所、連携型は743カ所（平成28年度）全国に設置されており、全体の約9割を一般型が占めている。いずれも市町村を実施主体として、社会福祉法人やNPO法人、民間事業者等への委託運営することが認められていることから、全体の37.2%を社会福祉法人が、35%を市町村直営、10.3%をNPO法人が、そのほか社会福祉協議会や任意団体、学校法人、株式会社などが運営している。

事業に従事する支援者は実施要綱により規定されており、子育て支援に関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者で、一般型には2名以上、児童館型には1名以上を配置することとされている。

一日平均10組前後の親子が約45%の拠点で利用しているものの、5組以下の利用にとどまっている拠点から50組以上が利用する拠点まで、その利用状況にはばらつきがある。

子育てを専ら母親だけが担っていた時代から、父親も育児を担い、祖父母による孫育ても増えており、地域子育て支援拠点の支援対象は母親以外へと広がっている。子育て家庭が抱える課題も、子どもの発達や障がい、親子の健康問題、転勤や子育てと介護のダブルケア、離婚、経済的困窮、外国人家庭の増加など、多様化複雑化しており、一般的な子育て家庭のみならず、気になる家庭や要支援家

庭、要保護家庭をも支援の対象とする状況も拡大している。

子ども・子育て支援法に基づき平成 27 年度より始まった「子育て支援員研修」では、必須受講ではないものの、地域子育て支援事業の担い手の確保と質の担保を図るために「地域子育て支援コース」としての専門研修が設けられ、必要となる知識や技能等を修得するための全国共通の研修制度による、資質確保の取り組みが始まっている。

2. 地域子育て支援拠点が担う役割の広がり

厚生労働省による『地域子育て支援拠点事業実施要綱』では、地域子育て支援拠点が実施する事業として、一般型と連携型に共通で、次の 4 つの基本事業（以下「基本四事業」と記す）が規定されている。

- ① 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ② 子育て等に関する相談・援助の実施
- ③ 地域の子育て関連情報の提供
- ④ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

これらの基本四事業に加えて、一般型には次の⑤から⑦の事業が、連携型には⑧が加算事業として設けられている。

- ⑤ 地域の子育て拠点として地域の子育て支援活動の展開を図るための取組
一時預かり事業や放課後児童クラブなどの多様な子育て支援活動を拠点施設で一体的に実施し、関係機関等とネットワーク化を図り、よりきめ細かな支援を実施する
- ⑥ 出張ひろばの実施
週 1~2 回、1 日 5 時間以上、親子が集う場の常設が困難な地域に出向き、出張ひろばを開設
- ⑦ 地域支援の取組の実施
地域の多様な世代との連携／地域の団体と共同して伝統文化や習慣・行事を実施し、親子の育ちを継続的に支援する／地域ボランティアの育成、町内会、子育てサークルとの協働による地域団体の活性化等地域の子育て資源の発掘・育成を継続的に行う／家庭への訪問支援等を行い地域とのつながりを継続的に持たせる
- ⑧ 地域の子育て力を高める取り組み
中・高校生や大学生等ボランティアの日常的な受入・養成

このように地域子育て支援拠点では、基本四事業とともに一時預かりや訪問支援、アウトリーチ、関係機関との連携やボランティア育成など幅広い支援を展開することが可能であったことから、力量のある支援拠点では、利用者ニーズや地域課題に応じたボランティアの育成や活用、関係機関とのネットワークなど地域子育て支援に取り組む拠点も各地に散見される。

子ども・子育て支援新制度で創設された「利用者支援事業」や妊娠期からの切れ目のない支援をワンストップできめ細かく提供しようとする「子育て世代包括支援センター」など、市区町村を単位とする地域での子育て支援体制の整備が進められる中で、全国に約 7,000 カ所整備された地域子育て支援拠点は、親子に最も身近な支援の最前線として、地域の子ども家庭福祉の担い手としていっそうの役割が期待されている。

Ⅲ. 本調査の実施内容

地域子育て支援拠点の質的向上と発展の方向性を考察するために、次の2つの調査を行った。

- ① 地域子育て支援拠点の実践に関する定量調査と質的向上を図る実践事例の収集
- ② 多機能を有する地域子育て支援拠点の取組が利用者にもたらす効果及び包括的な子育て支援事業の展開に果たす役割等に関する調査

「地域子育て支援拠点の実践に関する定量調査と質的向上を図る実践事例の収集」では、全国の地域子育て支援拠点リスト 6,446 カ所からランダムに抽出した 1,210 カ所に対して、質問紙による一次調査を実施し、質の向上を図る取り組み状況の定量的な把握を行い、質の向上に必要な要因や課題を分析した。

<1次調査の質問の主な構成>

- ① 地域子育て支援拠点の運営体制や状況について
- ② 基本四事業の質を向上させる取り組みに対する自己評価とその内容
- ③ 対象・課題別の取り組みの有無とその内容
- ④ 地域の連携機関や団体について
- ⑤ 職員の技能向上を図る取り組みやサポート体制
- ⑥ 定期的な事業評価等の実施状況
- ⑦ ボランティアや学生実習等の受け入れ状況

1次調査で回答を得た中から、「③対象・課題別の取り組みの有無とその内容」で、具体的に実践内容の記述があった事業を対象に、実践事例を収集する2次調査を質問紙と必要に応じたヒアリングで行った。収集した事例を提供した地域子育て支援拠点については、1次調査の「②基本四事業の質を向上させる取り組みに対する自己評価」の検定を行い、すべて平均以上であることを確認した。

「地域子育て支援拠点の多機能化が利用者にもたらす効果と包括的な子育て支援事業の展開に果たす役割等の調査」では、地域子育て支援拠点事業を基盤事業としつつ、相談・預かり・訪問型支援など複数の事業を併設し多機能的に支援を展開している15拠点に対して調査を行った。

対象とした15拠点は、平成28年度の「親子の交流の場の提供を中心とした地域子育て支援事業の実践状況等に関する調査」（子ども・子育て支援推進調査研究事業）において調査対象とした13拠点を今回の調査条件に基づき一部変更するとともに、新たな対象を加えて15拠点とした。

これら15拠点で、複数の従事者にヒアリング調査を行い、多機能型子育て支援における役割分担や連携状況を明らかにしつつ効果や課題を掘り下げるとともに、これらの施設を利用する保護者650人に対して質問紙によるアンケート調査を実施し、多機能的な支援の認知や利用経験、その効果を分析し、多機能型が包括的な支援機能を担う可能性と期待される役割について定性的・定量的に分析し考察した。

本調査研究では、これら2つの調査結果を踏まえ、地域子育て支援拠点の質的向上と発展の方向性について考察した。

IV. 本調査結果の概要

1. 地域子育て支援拠点の実践に関する定量調査と質的向上を図る実践事例の収集

本調査の詳細は、第2章で詳しく述べる。本章では調査及び結果の概要のみ記載する。

(1) 1次調査

① 調査概要

調査対象 全国の地域子育て支援拠点

調査対象数 6,446カ所

抽出方法 全国の地域子育て支援拠点（6,446カ所）の中から1,210カ所をランダム抽出

調査方法 郵送による質問紙調査

有効回答数 548票（45.29%）

調査期間 平成29年9月6日～9月30日

② 調査結果の概要

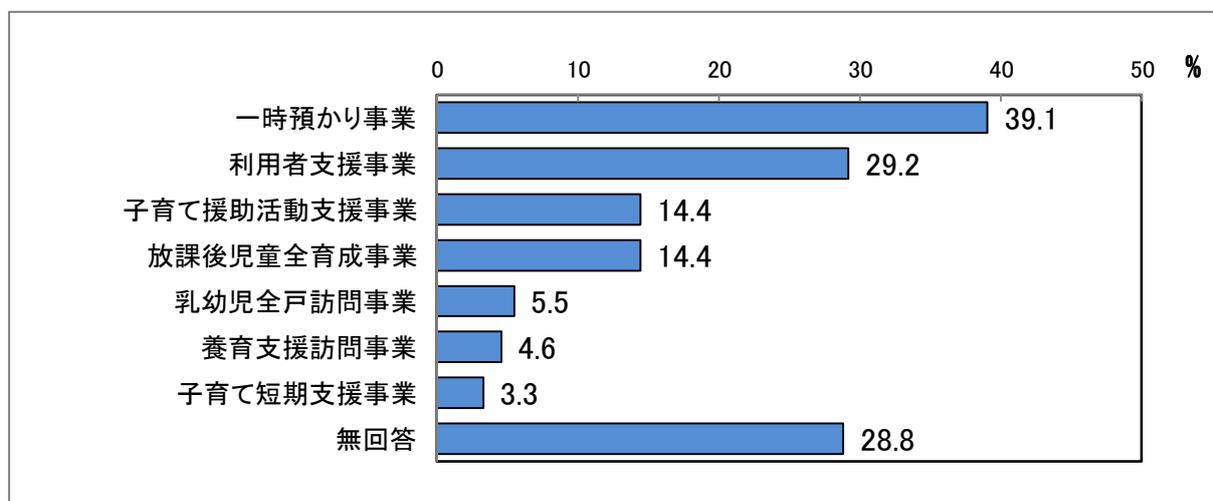
●地域子育て支援拠点の属性

- ・運営主体は、自治体直営32.1%、社会福祉法人28.3%、NPO法人19.2%であった。
- ・拠点の位置する市区町村の人口規模は、10～20万人未満が3割弱と最も多かった。
- ・拠点事業開始年は、2004（平成16）～2008（平成20）年が3割を占めた。

●地域子育て支援拠点の運営状況

- ・事業の実施場所は、保育所が3割弱と最も多く、続いて公共施設・公民館が2割弱。
- ・実施曜日は、平日は9割前後で、土曜日は5割弱、日曜日・祝日は1割台にとどまっている。
- ・昨年度の利用組数は、1,000～3,000組未満が3割弱と最も多い。
- ・拠点と同一施設で実施している事業は、一時預かり事業が約4割、利用者支援事業が約3割だった。

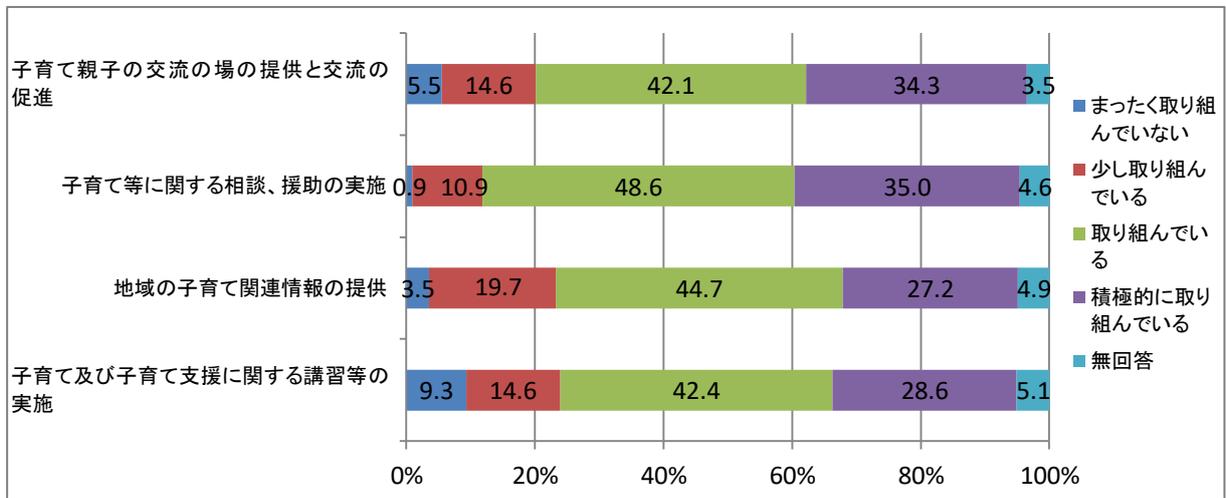
図1 地域子育て支援拠点と同一施設で実施している事業（複数回答）



●基本四事業の質の向上への取り組み状況

4つの事業すべてにおいて、質の向上に「取り組んでいる」が4割強と最も高く、「積極的に取り組んでいる」も3割前後だった。

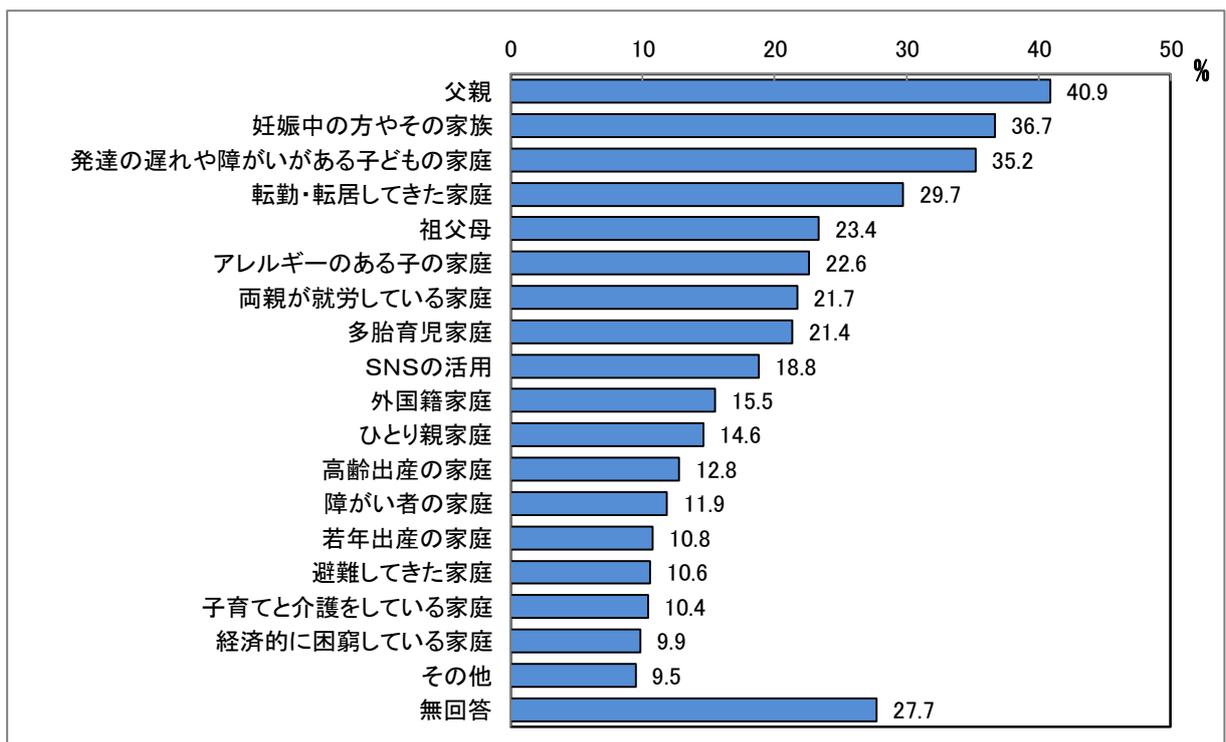
図2 基本四事業の質を向上させる取り組みの程度



●対象・課題別の取り組み状況

- ・「父親」への支援を、40.9%が取り組んでいた。
- ・「妊娠中の方やその家族」「発達の遅れや障がいのある子どもの家庭」は、3割を超えていた。
- ・「若年出産の家庭」「避難してきた家庭」「子育てと介護をしている家庭」「経済的に困窮している家庭」は、1割前後だった。
- ・「SNSの活用」は、18.8%だった。

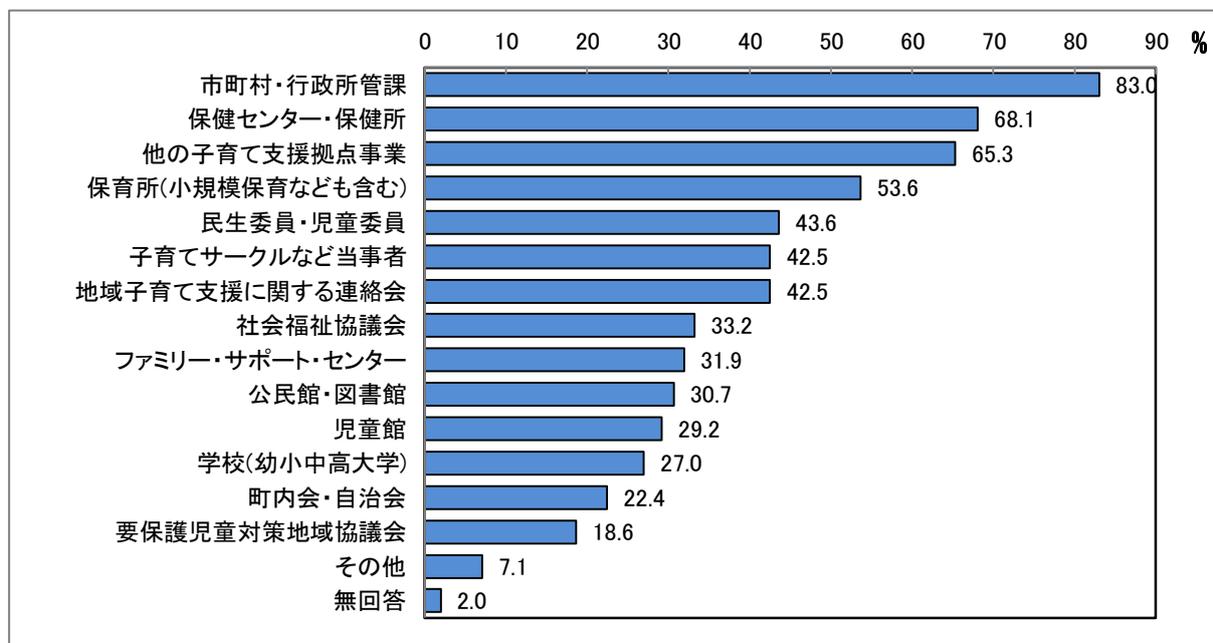
図3 対象・課題別取り組みの有無



●関係機関や団体との連携状況

- ・市町村・行政所管課との連携は83%。
- ・保健センター・保健所と他の子育て支援拠点との連携は68.1%。
- ・要保護児童対策協議会との連携は、18.6%と最も低かった。

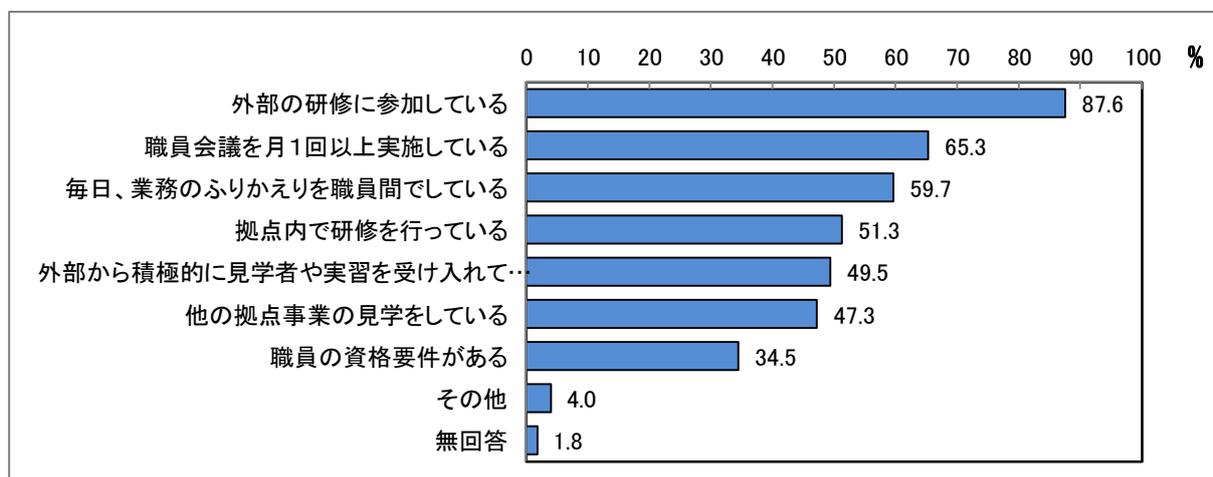
図4 関係機関や団体との連携の有無（複数回答）



●職員の技能向上のための取り組み、サポート体制と事業評価

- ・「外部の研修に参加している」割合が87.6%と高く、続いて「職員会議を月1回以上実施している」が65.3%で、半数以上の拠点が、毎日、業務の振返りを職員間でしており、拠点内で研修を行っており、約6割が職員をサポートする相談体制を備えていた。
- ・「利用者へのアンケート」「職員などによる自己評価」は5割を超えて実施されているものの「有識者などによる第三者評価は」約1割と低い。

図5 職員の技能の向上のために実施しているもの（複数回答）



● ボランティアや実習等の受け入れ状況

- ・全体の約6割で、ボランティアが活躍していた。
- ・生徒の職業体験や学生の実習の受け入れは、約7割が受け入れていた。

(2) 2次調査

① 調査概要

調査対象 全国の地域子育て支援拠点

調査対象数 64 拠点 89 事業

抽出方法 1次調査の有効回答で、質問紙の間9の対象・課題別の取り組みがあり、具体的な内容の記述があった拠点から、人口規模や1次調査の対象・課題別の取り組み分布などを考慮して抽出。

調査方法 事業毎の質問紙を対象拠点へ郵送し、回答のあった拠点 53 カ所について、基本四事業の「質を向上させる取り組み」が平均以上であるか検定し、回答内容の必要に応じて電話でのヒアリングを行い、報告書原稿の確認を各拠点に実施し掲載した。

有効回答数 53 拠点 72 事業 (回収率 拠点：82.8%、事業：80.8%)

調査期間 平成29年11月1日~12月28日

② 調査結果の概要

● 収集した質の向上を図る72の実践事例の対象と課題の内訳は、下記の通りである。

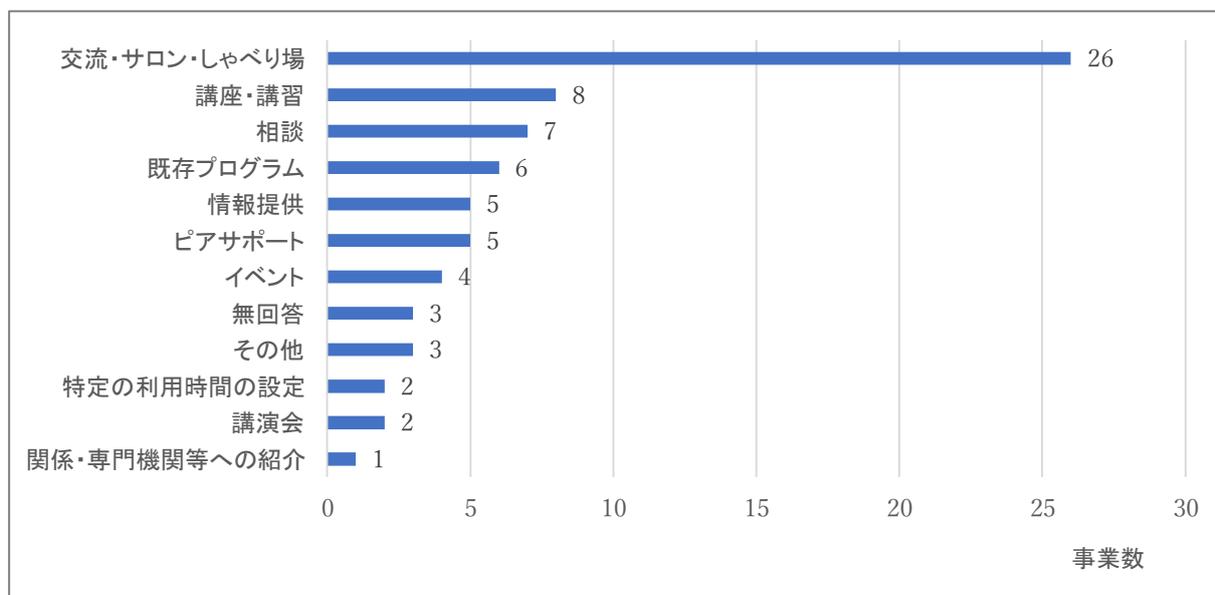
※72の実践事例の詳細は第2章III2に掲載。

表1 収集した質の向上を図る72の実践事例の対象と課題の内訳

質の向上を図る取り組み対象・課題	事例数	質の向上を図る取り組み対象・課題	事例数
父親	7	障がい者の家庭	3
祖父母	5	転勤・転居してきた家庭	6
妊娠中の方やその家族	4	経済的に困窮している家庭	5
ひとり親家庭	4	両親が就労している家庭(育休中含む)	6
外国籍家庭	7	子育てと介護をしている家庭	3
高齢出産の家庭	2	避難してきた家庭(災害やDV)	1
若年出産の家庭	1	アレルギーのある子の家庭	5
多胎育児家庭	5	SNSの利用者	2
発達の遅れや障がいがある子どもの家庭	6	合計	72

● 質の向上を図る72の実践事例のうち26事業が「交流・サロン・しゃべり場」の活動形態で実施されており、2番目に多い「講座・講習」の約3倍だった。

図6 収集した質の向上を図る72の実践事例の活動形態



●質の向上を図る72事例の実施状況

- ・募集定員を設けず54.2%が実施しており、平均の参加組数は約13組。
- ・実施時間は1時間が33.3%、次いで2時間が26.4%。
- ・託児を設けている活動は20.8%。
- ・事業の実施に係る職員は2.5人。
- ・参加者から費用徴収をしているものが12.5%あり、その平均金額は375円。
- ・事業を実施するための経費として最も多く選択したのは「材料費・教材費」で38.9%、続いて「講師謝金・交通費」「職員の加配賃金」が約3割。
- ・質の向上を図る事業のために、拠点の委託事業以外の資金（寄付金や助成金、自主財源など）を15.3%が利用しており、その金額の平均は372,355円だった。
- ・利用者の課題や困りごとをきっかけとして、対象・課題への事業に取り組むケースが多く見られた。

2. 多機能を有する地域子育て支援拠点の取組が利用者にもたらす効果及び包括的な子育て支援事業の展開に果たす役割等に関する調査

本調査の詳細については第3章で詳しく述べる。本章では、調査及び結果の概要のみ記載する。

(1) 調査概要

- 調査対象 地域子育て支援拠点に併設して「相談支援」を実施し、かつ「預かり型支援」「訪問型支援」のうち1種類以上の子育て支援事業を実施している先行団体
- 調査対象数 上記の多機能を有する地域子育て支援拠点 15カ所の従事者、及びその利用者 650人
- 抽出方法 平成28年度「親子の交流の場の提供を中心とした地域子育て支援事業の実践状況等に関する調査」において調査対象とした13拠点から8拠点を今回の調査条

件に照らして対象とするとともに、新たに7拠点を加えて計15拠点を抽出した。

調査方法 従事者に対するヒアリング調査と利用者に対するアンケート調査

有効回答数 アンケート調査622票(回収率95.7%)

調査期間 平成29年10月1日～12月28日

(2) 調査結果の概要

① アンケート調査(利用者調査)

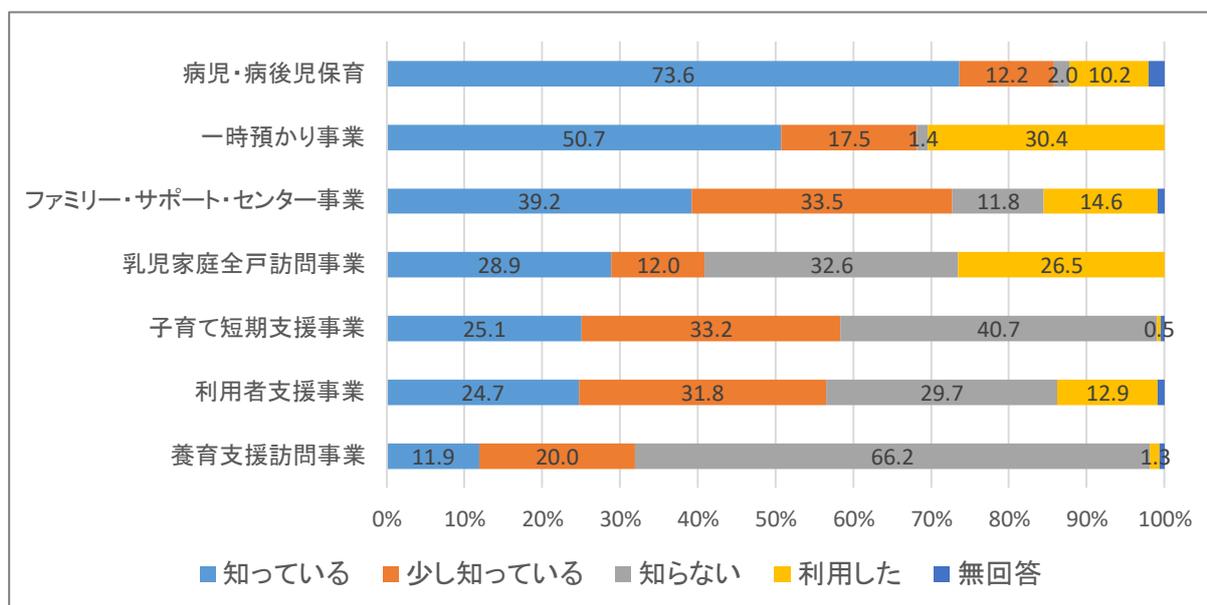
● 回答者の属性

- ・回答者の約93%が母親で、年齢は30歳代が約65%、子どもの数は一人が約6割。
- ・拠点施設を利用する子どもは第一子が約68%で、年齢は0～2歳児の割合が約7割。
- ・家族構成は、核家族が87.8%で、ひとり親家庭は祖父母との同居を含めて2.8%。
- ・回答者の53.5%が「就労していない」、次いで「就労している」(23.3%)、「育児休業中」(22.7%)の順。

● 拠点に併設された子育て支援サービスの利用状況と認知度

- ・併設の子育て支援サービスの認知度については、病児・病後児保育、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業などの日中の「預かり型支援」の認知度が相対的に高い。
- ・利用状況についても、日中の「預かり型支援」が上位に含まれる反面、特別な事情等がある場合に利用できる子育て短期支援事業や養育支援訪問事業の利用は相対的に少ない。

図7 子育て支援サービスの利用状況、認知度(単位:%)



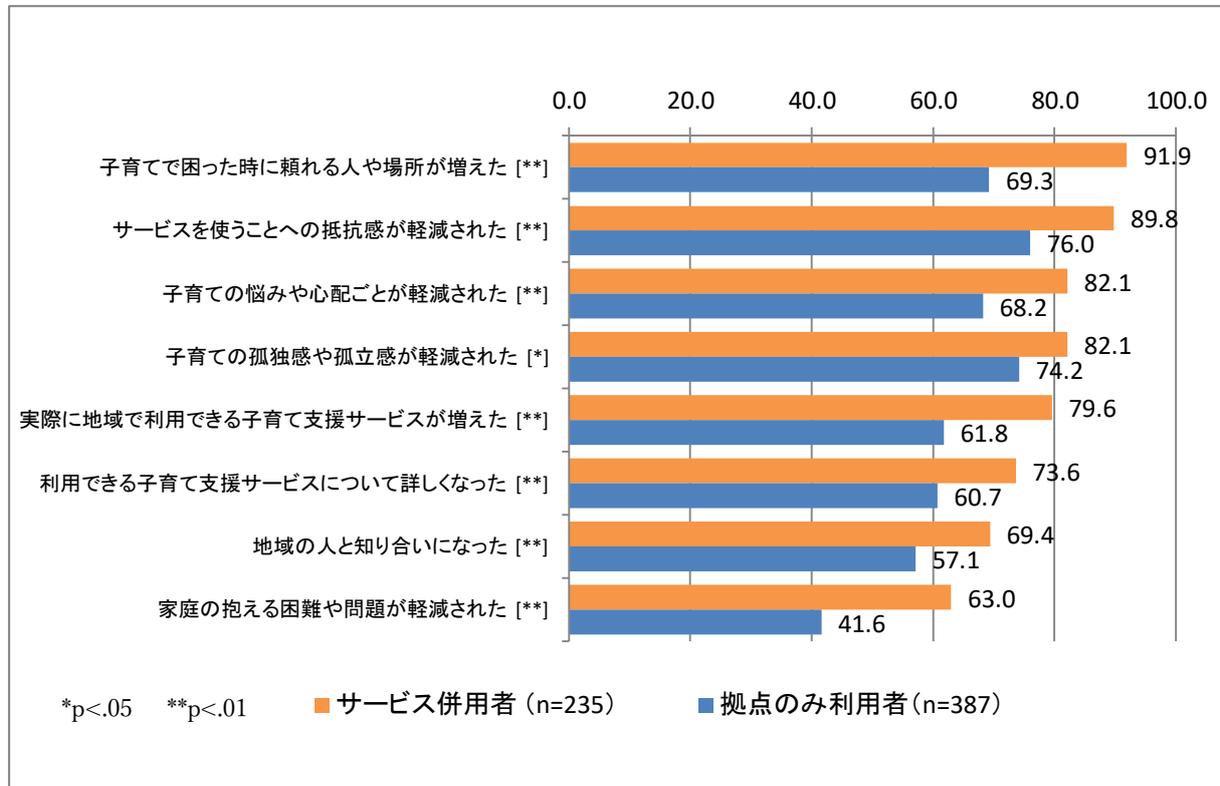
- ・サービスの併用状況については、地域子育て支援拠点の普段の利用者の中に、サービス併用者が約3割含まれていた。

● 多機能を有する拠点施設の支援効果

- ・「サービス併用者」「拠点のみ利用者」に分けて、下図の効果測定項目について「そう思う」と

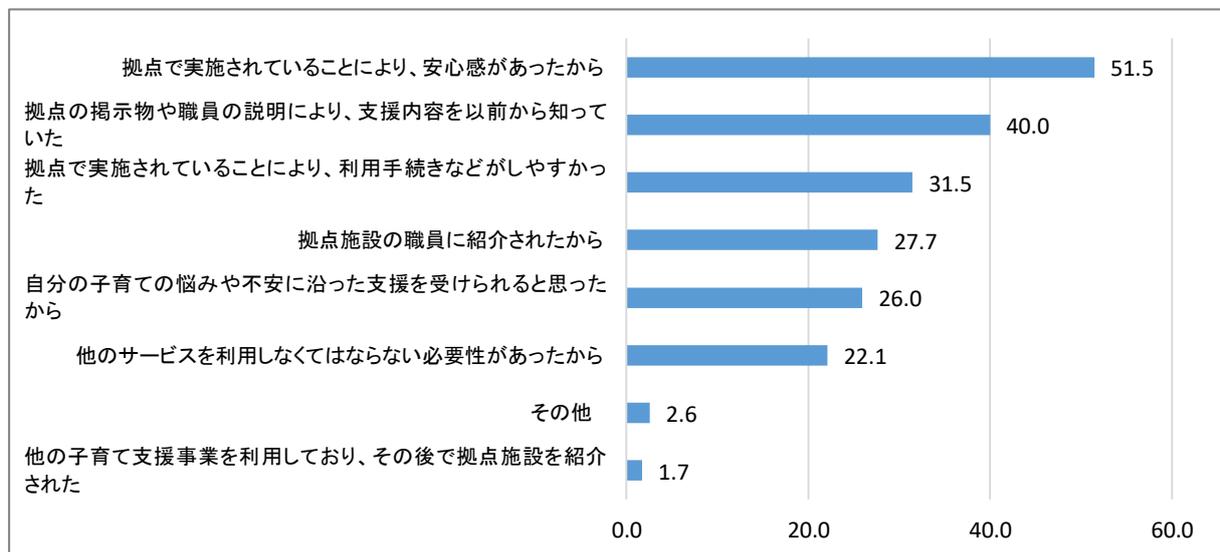
回答した割合を示した。すべての項目に関して、「サービス併用者」のほうが「拠点のみ利用者」よりも高い割合で「そう思う」と回答しており、また全項目について回答傾向に有意差が認められた。

図8 多機能的サービスの支援効果（単位%）



・サービス併用者が、併設のサービスを利用した理由については「拠点で実施されていることにより、安心感があった」「拠点の掲示物や職員の説明などにより、支援内容を以前から知っていた」「利用手続きがしやすかった」などが挙げられており、多機能を有する拠点施設では、拠点事業が入口となって他のサービスの利用に結びつく「入口効果」が認められる。

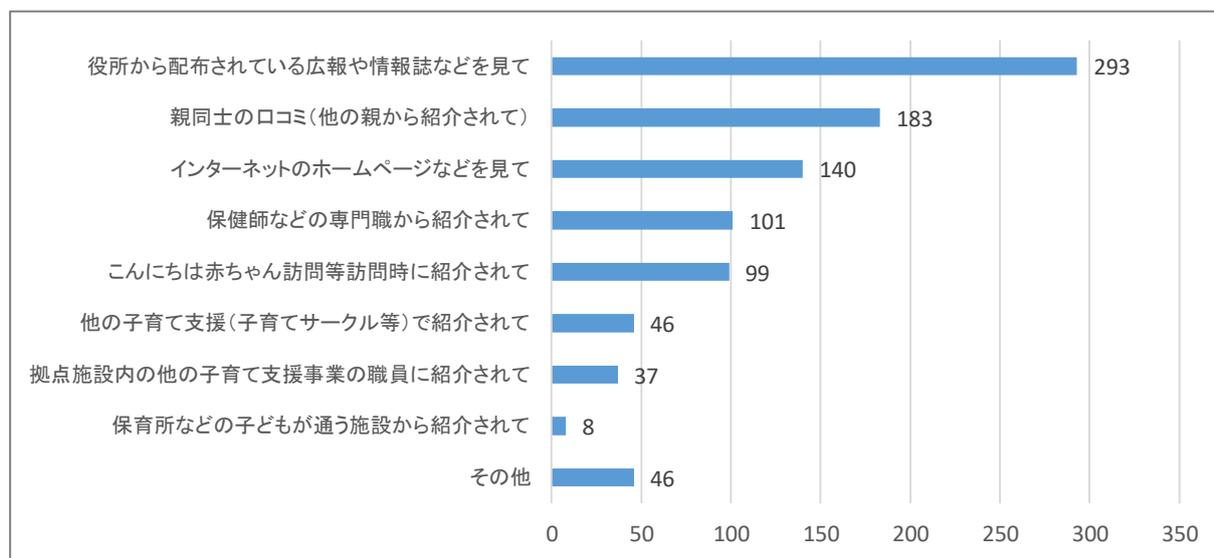
図9 併設の子育て支援サービスを利用した理由（複数回答、単位：%）



●多機能型支援の課題

- ・拠点施設を利用するようになったきっかけとしては、広報や情報誌、親同士の口コミ、インターネットなどの情報が上位に挙げられる一方、外部の専門職等からの紹介や、併設の子育て支援事業から拠点利用につながる「出口効果」が相対的に少なく、関係機関・団体等との連携や、拠点施設内の事業間連携を一層高めていく必要があると考えられる。

図 10 拠点施設を利用するようになったきっかけ（複数回答）



②ヒアリング調査

●支援の効果

- ・地域子育て支援拠点と併設された他の子育て支援事業の間で「入口効果」と「出口効果」が認められる。
- ・拠点利用の際に、利用者が預かりに関する事業を見ることができ、利用への抵抗感や不安感が軽減され、利用につながりやすい。
- ・「場を同じくする」利点を職員間で共有し、連携して利用に結びつける工夫が行われ、効果を上げている。
- ・利用者支援専門員が利用者と同じ場にいることから、相談しやすく、利用しやすくなっている。
- ・利用者支援専門員は利用者親子の様子を直接的に見ることができ、つながるきっかけを作り出している。
- ・「ニーズがある」と感じた親子をスタッフが利用者支援専門員につなぎ、訪問支援が行われている。
- ・併設された事業の利用目的での初来所から、拠点利用につながっていく場合がある。
- ・利用者支援専門員は必要に応じて拠点職員と連携して、拠点での継続的なモニタリング(見守り)を行うことができる。
- ・併設されている他の子育て支援事業の利用者は、拠点利用者とは異なる多様な背景やニーズを抱えている場合があり、多機能的に支援を行うことによってより幅広い利用者層をカバーすることができる。

- ・土日開設には、平日と比べて父親の利用や共働き家庭などの幅広い利用者層が集まるため、さらに多様な利用者層をカバーすることが可能になる。
- ・スタッフ間の連携によってそのサービスの相互利用が行われ、相乗効果が生まれやすい。

●支援課題

- ・拠点事業の基本事業の相談と利用者支援事業の相談支援の違いは拠点施設によってそれぞれに異なっており、利用者も違いを認識していない場合がある。
- ・「心配な家庭」や要支援家庭に対する包括的な支援では、行政の担当部署との綿密な連携が求められ、要保護児童対策地域協議会などとの関係が重要となる。
- ・サービスの併行利用で事業担当者間の連携が必要となり、全体での情報共有が難しくなり、責任者レベルでの共有も重要になる。
- ・多機能化で業務が増加し、連携調整や訪問支援のための外出もあり、1名の利用者支援専門員配置では拠点不在時に利用者に対応できない。
- ・各事業に従事するスタッフの専門性が必要だと意識され、質の向上のために研修等の機会を積極的に設けている。異動や採用で新規に入るスタッフへの教育、研修も課題となる。

V. 総合考察

本事業で取り組んだ2つの調査から、地域子育て支援拠点の質的向上と発展の方向性の考察を述べる。

「地域子育て支援拠点の実践に関する定量調査と質的向上を図る実践事例の収集」の定量調査では、基本四事業の質的向上に7割以上の拠点が「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と答え、多くの拠点が質の向上に前向きな姿勢にあったことから、本調査で明らかになった質的向上につながる要因を、実施主体の基礎自治体や運営事業者も含めて広く関係者間で共有し、予算措置や人員配置、職員の登用、事業計画、職員研修、サポート体制、多様な地域資源との連携の促進などに反映していくことが有効と考えられる。

地域子育て支援拠点が支援する対象と課題の広がりについても、利用者が抱えている困りごとやニーズに応える形で母親に限定せず育児だけにとどまらず拡大していた。父親支援を約4割が、妊婦や障がい児等の家庭支援を約3割が、祖父母支援や共働き家庭の支援を約2割が実践しており、ひとり親家庭や子育てと介護をするダブルケア家庭などの今日的な課題についても支援が始まっているなど、子育て家庭の変化や地域状況を反映する支援の拡大が浮き彫りとなった。

多様な対象と課題に積極的に取り組む地域子育て支援拠点では、支援の質の向上のために、拠点事業の委託事業費以外の資金を、助成金事業などで調達しているケースもあることから、質の向上に意欲的な拠点を育成するための予算措置を講じることを提案したい。

また、地域子育て支援事業と同一施設で、一時預かり事業を約4割が、利用者支援事業を約3割が実施しており、本研究のもう一つの調査テーマである「多機能化」の傾向が広がっていることも把握された。

今後は、本調査で収集した対象や課題別の実践事例を広く情報提供するとともに、実践交流や研修

等を通じて普及を図るとともに、質的向上につながる要因への理解と認識を高め、地域子育て支援拠点事業全体の質を高めるための支援策を講じていくことが重要である。

次に、「多機能を有する地域子育て支援拠点の取組が利用者にもたらす効果及び包括的な子育て支援事業の展開に果たす役割等に関する調査」では、昨年度の拠点事業の責任者へのヒアリング調査で把握された、地域子育て支援拠点の利用が併設された他のサービスの利用に結びつく「入口効果」とその逆の「出口効果」、支援効果を拠点で観察する「モニタリング効果」の3つが、今回の調査で、複数の従事者レベルのヒアリングとともに利用者へのアンケート調査からも確認された。そのうちの「出口効果」については、拠点の利用にとどまらない「居場所型支援」「預かり型支援」「訪問型支援」「相談支援」の相互利用も明らかになった。

拠点に併設された他の子育てサービスについて、病児・病後児保育、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業といった日中の「預かり型支援」の認知度・関心度が相対的に高いことが、利用者アンケートから把握され、拠点での事業実施がサービス利用へのハードルを下げる効果をもたらしていることが確認できた。

利用者への支援効果では、「子育て支援サービスを使うことへの抵抗感を軽減された」「子育てで困ったときに頼れる人や場所が増えた」「子育ての孤独感や孤立感が軽減された」と拠点のみの利用者サービスと併用する利用者の双方が約7割から9割が「そう思う」と答えており、サービス併用者ではすべての効果項目で拠点のみの利用者よりも高い効果が表れたことから、手厚い支援を必要とする親子にとって多機能型拠点がより高い支援効果を発揮していることが明らかになった。

多機能型子育て支援事業における利用者支援事業は、サービスの相互利用を促進する機能を担い、利用者を多くの支援者や支援機関とつながる効果をもたらしている。利用者支援事業の相談機能と地域子育て支援拠点の基本四事業の相談は、明確な区分はないものの双方が子育て家庭の多様で複雑なニーズをカバーするために活用されており、基本事業ではカバーできない支援を可能にしていた。

一方、多機能型拠点の課題として、組織内外の情報共有や連絡調整、連携等の業務量の増加を多くの従事者があげており、調査対象の全拠点が土日祝日のいずれかを開設していることも加わり、人員不足も共通の課題となっていた。「心配な家庭」や要支援家庭に対する包括的な支援での行政の担当部署との綿密な連携や要保護児童対策地域協議会への参加なども、多機能型地域子育て支援拠点が包括的な支援に取り組んでいくために期待されている。

第2章 地域子育て支援拠点の実践に関する定量調査と質的向上を図る実践事例の収集

I. 調査の概要

1. 目的

全国の地域子育て支援拠点の質の向上を図る取り組み状況の定量的な把握を行い、質の向上に必要な要因や課題を明らかにし、また、事例収集を行うことで取り組みの参考となる情報の共有を図ることを目的とした。

2. 対象

地域子育て支援拠点の事業担当者を対象とした。

3. 調査の方法と内容

(1)1次調査

調査時期…平成29年9月6日～9月30日

調査方法…郵送法による質問紙調査

調査対象の抽出…全国の地域子育て支援拠点(約6,446カ所)の中から1,210カ所をランダム抽出し、質問紙調査を実施した。有効回答数(率)は548(45.29%)であった。

調査項目…地域子育て支援拠点事業に関わる施設・スタッフの属性(所在地域/人口規模/開始年/運営主体/年間利用者数/事業費/実施場所/開設曜日・時間/職員・ボランティア状況/スタッフの経験/他事業実施状況)、基本四事業の質向上に関する自己評価、対象者や家庭等への取り組み状況、地域の機関・団体との連携状況、職員の技能の向上のための取り組み実施状況、職員の相談援助体制、事業評価実施状況、生徒・学生の実習受け入れ状況、事業実施に関わる工夫実施状況

(2)2次調査

調査時期…平成29年11月1日～12月28日

調査方法…郵送法による質問紙調査と電話調査

調査対象の抽出…1次調査で捉えた質的向上を図る取り組みを実践する地域子育て支援拠点に対して質問紙調査を64拠点89事業に実施した。53拠点72事業の回答があった。また、必要に応じて電話による調査を行い、質的向上に資する実践事例を具体的に収集した。

II. 1次調査の結果と分析

1. 分析方法

地域子育て支援拠点事業における質の向上の要因と課題を探るために事業における質の向上に関する取り組み(基本四事業の自己評価、対象者別取り組み状況)と質の向上を担保する取り組み(職員の技能の向上のための取り組み実施状況、職員の相談援助体制、事業評価実施状況)と施設・スタッフの属性のクロス集計を行い、 χ^2 二乗検定を採用し、特に特徴的な結果を記している。また、事業における質の向上に関する取り組み(基本四事業の自己評価、対象者別取り組み状況)と質の向上を担

保する取り組み（職員の技能の向上のための取り組み実施状況、職員の相談援助体制、事業評価実施状況）についても同様の手順で分析を行っている。

なお、表中の表記については下記の通りである。

* 全体及び各表側のトップカテゴリーを赤太字で表記

* 母比率の差両側検定結果の凡例

**	1%有意で正の乖離が見られる表側と表頭のペア
*	5%有意で正の乖離が見られる表側と表頭のペア
//	1%有意で負の乖離が見られる表側と表頭のペア
/	5%有意で負の乖離が見られる表側と表頭のペア

2. 回答者の属性

回答者の属性を表1に記す。

運営主体で最も多いのは「自治体直営」が32.1%、続いて「社会福祉法人」28.3%、「NPO法人」19.2%となっている。人口規模では「10～20万人未満」が3割弱と最も高い。拠点事業開始年は「2004（平成16）～2008（平成20）年」が3割を占める。昨年度の拠点事業費では「500～1000万円未満」が3割弱と最も高い割合である。実施場所は「保育所」が3割弱と最も多く、続いて「公共施設・公民館」が2割弱となっている。実施曜日では平日は9割前後であり、土曜日は5割弱、日曜日は16.8%、祝日は11.3%にとどまる。週当たりの開設時間は「30～40時間未満」が3割強と最も高い。昨年度年間利用者数組では「1000～3000組未満」が3割弱と最も高い。

表1

	カテゴリ名	度数	割合		カテゴリ名	度数	割合
運営主体	自治体直営	176	32.1	実施場所	保育所	161	29.4
	NPO法人	105	19.2		認定こども園	34	6.2
	社会福祉法人	155	28.3		幼稚園	2	0.4
	社会福祉協議会	17	3.1		公共施設・公民館	96	17.5
	学校法人	9	1.6		児童館	65	11.9
	株式会社	13	2.4		単独施設	51	9.3
	任意団体等	18	3.3		空き店舗・商業施設	39	7.1
	その他	33	6.0		民家・マンション等	30	5.5
	無回答	22	4.0		その他	32	5.8
	全体	548	100.0		無回答	38	6.9
施設がある市町村の人口規模	5000人未満	8	1.5	合計	548	100.0	
	5000～3万人未満	77	14.1	実施曜日	月	460	83.9
	3～5万人未満	52	9.5		火	488	89.1
	5～10万人未満	97	17.7		水	492	89.8
	10～20万人未満	148	27.0		木	492	89.8
	20～30万人未満	71	13.0		金	504	92.0
	30～50万人未満	59	10.8		土	252	46.0
	50万人以上	32	5.8		日	92	16.8
	無回答	4	0.7		祝日	62	11.3
	合計	548	100.0		無回答	10	1.8
拠点事業開始年	1994～1998年	29	5.3		全体	548	100.0
	1999～2003年	80	14.6	週当たりの開設時間	5時間未満	5	0.9
	2004～2008年	169	30.8		5～10時間未満	16	2.9
	2009～2013年	135	24.6		10～20時間未満	70	12.8
	2014年以降	66	12.0		20～30時間未満	108	19.7
	無回答	69	12.6		30～40時間未満	187	34.1
合計	548	100.0	40～50時間未満		95	17.3	
昨年度の拠点事業費	50万円未満	24	4.4	50～60時間未満	48	8.8	
	50～100万円未満	7	1.3	60時間以上	7	1.3	
	100～300万円未満	45	8.2	無回答	12	2.2	
	300～500万円未満	78	14.2	合計	548	100.0	
	500～1000万円未満	158	28.8	昨年度年間利用者数組	100組未満	8	1.5
	1000～3000万円未満	46	8.4		100～500組未満	34	6.2
	3000～5000万円未満	10	1.8		500～1000組未満	44	8.0
	5000万円以上	17	3.1		1000～3000組未満	156	28.5
	無回答	163	29.8		3000～5000組未満	64	11.7
合計	548	100.0	5000～1万組未満		50	9.1	
			1万～2万組未満		21	3.8	
			2万組以上		12	2.2	
			無回答		159	29.0	
			合計	548	100.0		

3. 事業における質の向上に関する取り組み

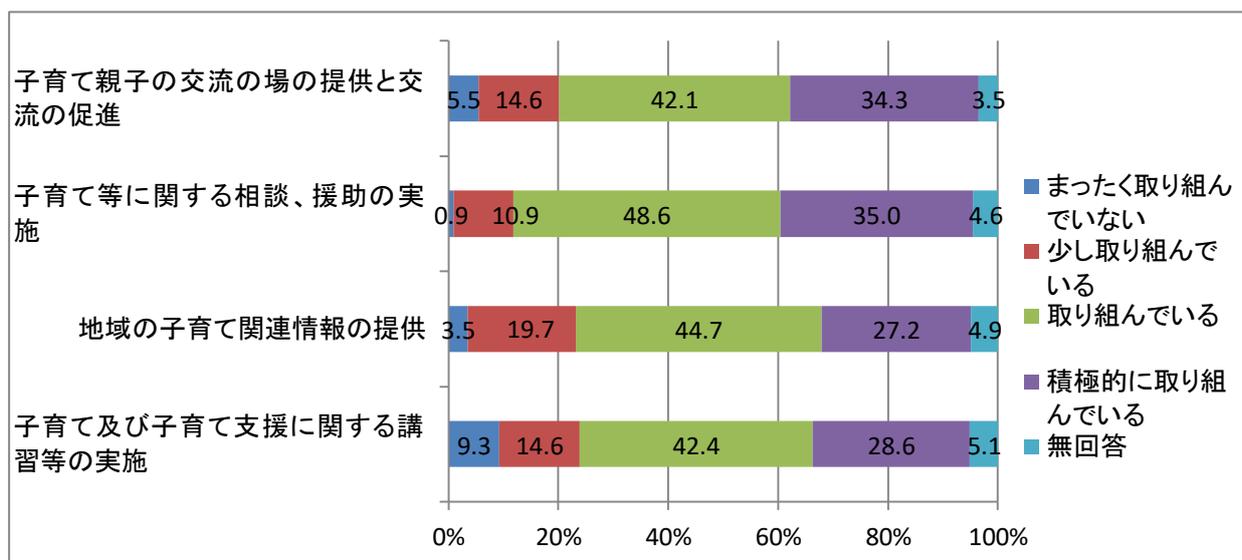
(1)基本四事業の自己評価

すべての事業で質の向上に「取り組んでいる」が4割強と最も高く、「積極的に取り組んでいる」も3割前後となっており、おおむね取り組んでいることが分かる。特に「子育て等に関する相談、援助の実施」は「取り組んでいる」「積極的に取り組んでいる」を合わせると8割を超えている。(表2、図1)

表2

	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進		子育て等に関する相談、援助の実施		地域の子育て関連情報の提供		子育て及び子育て支援に関する講習等の実施	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
まったく取り組んでいない	30	5.5	5	0.9	19	3.5	51	9.3
少し取り組んでいる	80	14.6	60	10.9	108	19.7	80	14.6
取り組んでいる	231	42.1	266	48.6	245	44.7	232	42.4
積極的に取り組んでいる	188	34.3	192	35.0	149	27.2	157	28.6
無回答	19	3.5	25	4.6	27	4.9	28	5.1
全体	548	100.0	548	100.0	548	100.0	548	100.0

図1



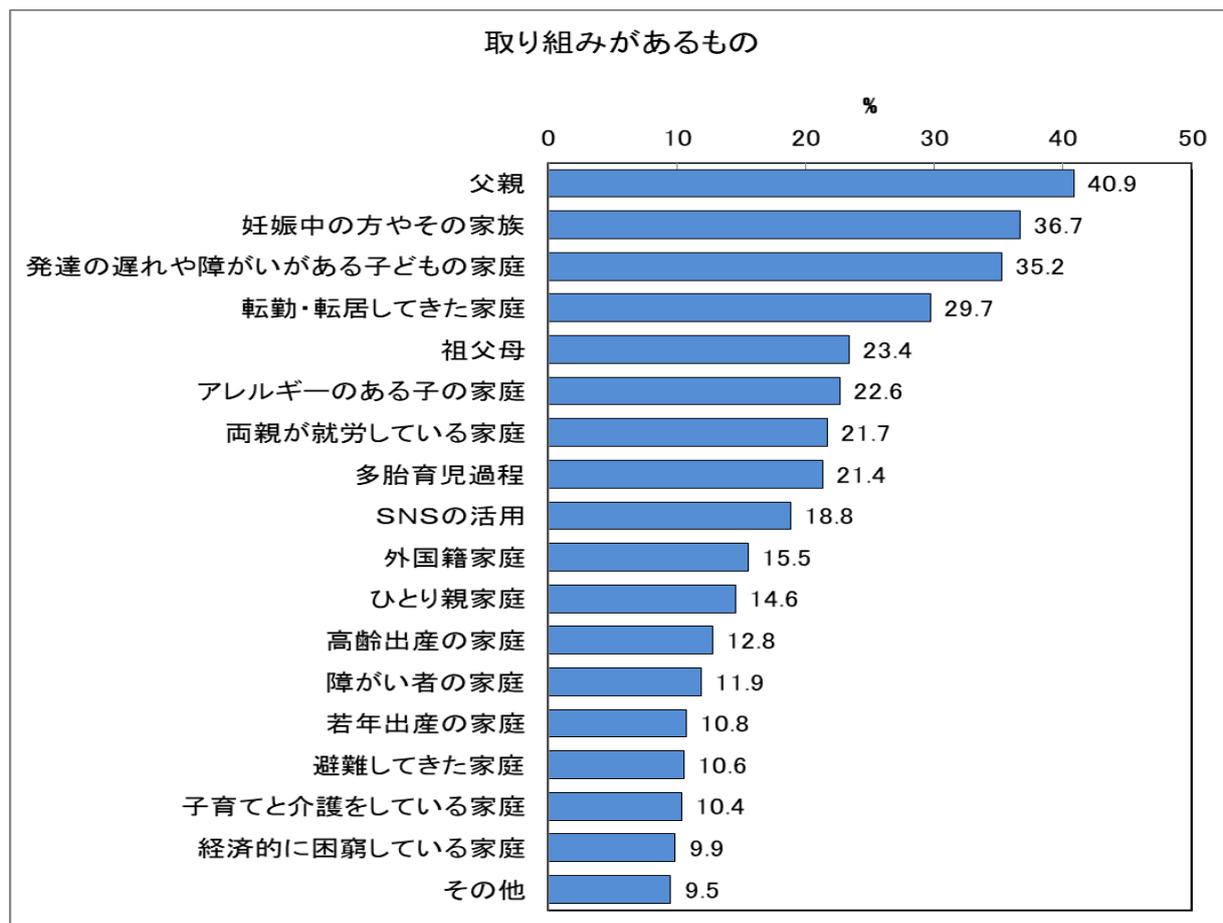
(2)対象者別の取り組み

実施率が最も高いのは「父親」で40.9%、「妊娠中の方やその家族」「発達の遅れや障がいがある子どもの家庭」も3割を超えている。一方で「若年出産の家庭」「避難してきた家庭」「子育てと介護をしている家庭」「経済的に困窮している家庭」は1割前後しかない。(表3、図2)

表3

カテゴリー名	度数	割合
父親	224	40.9
妊娠中の方やその家族	201	36.7
発達の遅れや障がいがある子どもの家庭	193	35.2
転勤・転居してきた家庭	163	29.7
祖父母	128	23.4
アレルギーのある子の家庭	124	22.6
両親が就労している家庭	119	21.7
多胎育児過程	117	21.4
SNSの活用	103	18.8
外国籍家庭	85	15.5
ひとり親家庭	80	14.6
高齢出産の家庭	70	12.8
障がい者の家庭	65	11.9
若年出産の家庭	59	10.8
避難してきた家庭	58	10.6
子育てと介護をしている家庭	57	10.4
経済的に困窮している家庭	54	9.9
その他	52	9.5

図2



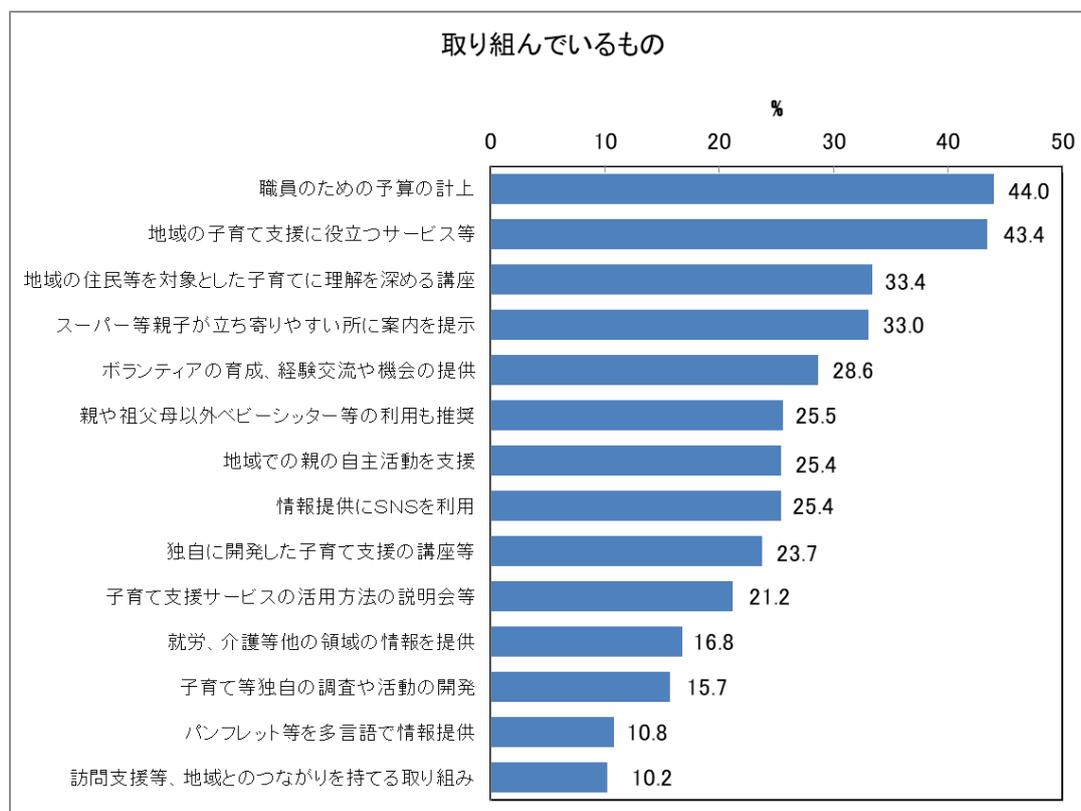
(3)事業実施に関する工夫

「職員のための予算の計上」「地域の子育て支援に役立つサービス等」が4割を超えている。「地域の住民等を対象とした子育てに理解を深める講座」「スーパー等親子が立ち寄りやすい所に案内を提示」も3割強が実施している。「就労、介護等他の領域の情報を提供」「パンフレット等を多言語で情報提供」などのマイノリティへの取り組みや「子育て等独自の調査や活動の開発」「訪問支援等、地域とのつながりを持てる取り組み」などの発展的な取り組みは1割ほどで低くなっている。(表4、図3)

表4

カテゴリー名	度数	割合
職員のための予算の計上	241	44.0
地域の子育て支援に役立つサービス等	238	43.4
地域の住民等を対象とした子育てに理解を深める講座	183	33.4
スーパー等親子が立ち寄りやすい所に案内を提示	181	33.0
ボランティアの育成、経験交流や機会の提供	157	28.6
親や祖父母以外ベビーシッター等の利用も推奨	140	25.5
地域での親の自主活動を支援	139	25.4
情報提供にSNSを利用	139	25.4
独自に開発した子育て支援の講座等	130	23.7
子育て支援サービスの活用方法の説明会等	116	21.2
就労、介護等他の領域の情報を提供	92	16.8
子育て等独自の調査や活動の開発	86	15.7
パンフレット等を多言語で情報提供	59	10.8
訪問支援等、地域とのつながりを持てる取り組み	56	10.2

図3



(4)事業における質の向上に関する取り組みの特徴

運営主体別にみると基本四事業すべてにおいて「NPO 法人」で「積極的に取り組んでいる」が有意に高い。(表5～8)

対象者別の取り組みで実施率が5割を超えているのは「NPO 法人」と「任意団体」で「父親」、「株式会社」で「発達遅れや障害」のみである。3割を超えているのは「自治体」で「父親」と「妊娠中」、「NPO 法人」では「多胎児」「転居家族」「共働き家庭」「SNS 活用」、社会福祉法人は「父親」「妊娠中」「転居家族」「発達遅れや障害」であった。(表9)

表5

		合計	Q5.「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」				
			まったく取り組んでいない	少し取り組んでいる	取り組んでいる	積極的に取り組んでいる	無回答
	全体	548	5.5	14.6	42.1	34.3	3.5
運営主体	自治体直営	176	6.8	12.5	* 49.4	30.7	/ 0.6
	NPO法人	105	2.9	17.1	// 25.7	** 53.3	1.0
	社会福祉法人	155	7.1	12.9	48.3	// 25.2	* 6.5
	社会福祉協議会	17	11.8	11.8	52.9	23.5	0.0
	学校法人	9	0.0	22.2	33.3	44.5	0.0
	株式会社	13	0.0	** 46.1	23.1	23.1	7.7
	任意団体等	18	0.0	16.7	38.9	44.4	0.0
	その他	33	6.1	6.1	42.4	42.4	3.0

表6

		合計	Q6.「子育て等に関する相談、援助の実施」質向上				
			まったく取り組んでいない	少し取り組んでいる	取り組んでいる	積極的に取り組んでいる	無回答
	全体	548	0.9	10.9	48.6	35.0	4.6
運営主体	自治体直営	176	1.1	8.0	50.6	35.8	4.5
	NPO法人	105	0.0	14.3	// 33.3	** 50.5	1.9
	社会福祉法人	155	1.9	10.3	53.0	29.0	5.8
	社会福祉協議会	17	0.0	5.9	** 82.3	/ 11.8	0.0
	学校法人	9	0.0	11.1	44.5	44.4	0.0
	株式会社	13	0.0	15.4	61.5	23.1	0.0
	任意団体等	18	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	その他	33	0.0	12.1	45.5	39.4	3.0

表7

		合計	Q7.「地域の子育て関連情報の提供」質向上取り組み				
			まったく取り組んでいない	少し取り組んでいる	取り組んでいる	積極的に取り組んでいる	無回答
	全体	548	3.5	19.7	44.7	27.2	4.9
運営主体	自治体直営	176	3.4	20.5	50.0	/ 21.0	5.1
	NPO法人	105	1.9	14.3	// 32.4	** 48.5	2.9
	社会福祉法人	155	4.5	20.0	47.1	22.6	5.8
	社会福祉協議会	17	0.0	29.4	52.9	11.8	5.9
	学校法人	9	11.1	22.2	22.2	44.5	0.0
	株式会社	13	7.7	15.4	53.8	23.1	0.0
	任意団体等	18	0.0	22.2	44.5	33.3	0.0
	その他	33	3.0	24.2	48.6	21.2	3.0

表8

	合計	Q8.「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施状況」				
		まったく 取り組んでいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体	548	9.3	14.6	42.4	28.6	5.1
運営主体						
自治体直営	176	9.7	16.5	41.4	27.3	5.1
NPO法人	105	6.7	11.4	/ 32.4	** 44.7	4.8
社会福祉法人	155	12.9	14.8	42.6	24.5	5.2
社会福祉協議会	17	5.9	11.8	58.8	23.5	0.0
学校法人	9	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0
株式会社	13	7.7	23.1	61.5	7.7	0.0
任意団体等	18	0.0	22.2	50.0	27.8	0.0
その他	33	6.1	9.1	57.6	24.2	3.0

表9

	合計	Q9. 取り組みがあるもの												
		父親	祖父母	妊娠中の方やその家族	ひとり親家庭	外国籍家庭	高齢出産の家庭	若年出産の家庭	発達遅れや障がいがある子どもの家庭	障がい者の家庭	転動・転居してきている家庭	経済的に困窮している家庭	両親が就労している家庭	子育てと介護をしている家庭
全体	548	40.9	23.4	36.7	14.6	15.5	12.8	10.8	35.2	11.9	29.7	9.9	21.7	10.4
運営主体														
自治体直営	176	40.9	22.2	34.1	11.4	/ 10.8	9.1	10.8	31.3	9.1	25.0	7.4	/ 14.8	9.1
NPO法人	105	* 50.5	25.7	43.8	* 21.0	** 24.8	* 19.0	13.3	41.0	* 18.1	37.1	* 16.2	** 35.2	* 16.2
社会福祉法人	155	/ 33.5	25.2	41.3	14.8	15.5	14.2	10.3	40.0	13.5	34.8	11.6	26.5	11.0
社会福祉協議会	17	/ 17.6	17.6	// 5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	17.6	5.9	11.8	0.0	5.9	0.0
学校法人	9	33.3	22.2	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	22.2
株式会社	13	46.2	/ 0.0	15.4	7.7	0.0	15.4	7.7	53.8	0.0	15.4	0.0	7.7	15.4
任意団体等	18	50.0	16.7	27.8	27.8	27.8	16.7	22.2	33.3	16.7	33.3	22.2	22.2	0.0
その他	33	54.5	30.3	39.4	9.1	12.1	6.1	/ 0.0	24.2	12.1	24.2	3.0	12.1	/ 0.0

	合計	Q9. 取り組みがあるもの				
		避難してきた家庭	アレルギーマスターの子の家庭	SNSの活用	その他	無回答
全体	548	10.6	22.6	18.8	9.5	27.7
運営主体						
自治体直営	176	9.1	// 14.2	15.9	10.2	31.3
NPO法人	105	11.4	29.5	** 30.5	11.4	// 16.2
社会福祉法人	155	* 14.8	* 29.0	/ 12.3	6.5	28.4
社会福祉協議会	17	5.9	11.8	17.6	17.6	29.4
学校法人	9	11.1	44.4	33.3	11.1	44.4
株式会社	13	0.0	15.4	0.0	0.0	30.8
任意団体等	18	11.1	22.2	* 38.9	16.7	22.2
その他	33	3.0	15.2	24.2	9.1	27.3

昨年度の事業費別でみると四事業すべてにおいて事業者数は少ないものの「3000～5000万円未満」で「積極的に取り組んでいる」が有意に高い。(表10～13)

対象者別の取り組みでは「300～500万」で10項目が有意に低い結果となった。(表14)

表10

	合計	Q5.「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」				
		まったく 取り組んでいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体	548	5.5	14.6	42.1	34.3	3.5
昨年度の 拠点事業 費(8区 分)						
50万円未満	24	4.2	20.8	50.0	25.0	0.0
50～100万円未満	7	14.3	28.5	28.6	14.3	14.3
100～300万円未満	45	4.4	11.1	44.5	37.8	2.2
300～500万円未満	78	6.4	15.4	43.6	33.3	1.3
500～1000万円未満	158	7.0	15.2	40.5	35.4	1.9
1000～3000万円未満	46	0.0	13.0	54.4	30.4	2.2
3000～5000万円未満	10	0.0	0.0	/ 10.0	** 90.0	0.0
5000万円以上	17	0.0	5.9	35.3	* 58.8	0.0

表 11

		合計	Q6.「子育て等に関する相談、援助の実施」質向上				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	0.9	10.9	48.6	35.0	4.6
昨年度の 拠点事業 費（8区 分）	50万円未満	24	4.2	33.3	37.5	25.0	0.0
	50～100万円未満	7	0.0	28.5	28.6	28.6	14.3
	100～300万円未満	45	2.2	24.4	37.9	31.1	4.4
	300～500万円未満	78	5.1	20.5	42.3	24.4	7.7
	500～1000万円未満	158	3.2	20.3	43.6	29.1	3.8
	1000～3000万円未満	46	0.0	15.2	* 58.7	26.1	0.0
	3000～5000万円未満	10	0.0	10.0	30.0	* 60.0	0.0
	5000万円以上	17	0.0	11.8	41.1	41.2	5.9

表 12

		合計	Q7.「地域の子育て関連情報の提供」質向上取り組みの程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	0.9	10.9	48.6	35.0	4.6
昨年度の 拠点事業 費（8区 分）	50万円未満	24	4.2	33.3	37.5	25.0	0.0
	50～100万円未満	7	0.0	28.5	28.6	28.6	14.3
	100～300万円未満	45	2.2	24.4	37.9	31.1	4.4
	300～500万円未満	78	5.1	20.5	42.3	24.4	7.7
	500～1000万円未満	158	3.2	20.3	43.6	29.1	3.8
	1000～3000万円未満	46	0.0	15.2	* 58.7	26.1	0.0
	3000～5000万円未満	10	0.0	10.0	30.0	* 60.0	0.0
	5000万円以上	17	0.0	11.8	41.1	41.2	5.9

表 13

		合計	Q8.「子育て及び子育て支援に関する講習等の実				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	9.3	14.6	42.4	28.6	5.1
昨年度の 拠点事業 費（8区 分）	50万円未満	24	8.3	20.8	41.7	25.0	4.2
	50～100万円未満	7	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3
	100～300万円未満	45	13.3	11.1	33.3	35.6	6.7
	300～500万円未満	78	9.0	21.8	42.3	21.8	5.1
	500～1000万円未満	158	8.9	14.6	45.5	27.8	3.2
	1000～3000万円未満	46	2.2	15.2	50.0	30.4	2.2
	3000～5000万円未満	10	0.0	10.0	/ 10.0	** 80.0	0.0
	5000万円以上	17	0.0	11.8	// 11.8	** 64.6	11.8

表 14

		09. 取り組みがあるもの														
		合計	父親	祖父母	妊娠中の方やその家族	ひとり親家庭	外国籍家庭	高齢出産の家庭	若年出産の家庭	発達の遅れや障がいがある子どもの家庭	障がい者の家庭	転勤・転居してきた家庭	経済的に困窮している家庭	両親が就労している家庭	子育てと介護をしている家庭	
全体		548	40.9	23.4	36.7	14.6	15.5	12.8	10.8	35.2	11.9	29.7	9.9	21.7	10.4	
昨年度の	50万円未満	24	37.5	25.0	25.0	12.5	8.3	8.3	8.3	33.3	4.2	37.5	8.3	33.3	4.2	
拠点事業	50～100万円未満	7	42.9	* 57.1	42.9	28.6	* 42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	42.9	14.3	42.9	28.6	
費（8区	100～300万円未満	45	33.3	20.0	31.1	11.1	8.9	11.1	13.3	31.1	6.7	31.1	6.7	13.3	13.3	
分）	300～500万円未満	78	38.5	/ 14.1	// 16.7	/ 5.1	/ 7.7	/ 5.1	5.1	/ 23.1	7.7	20.5	// 0.0	16.7	/ 3.8	
	500～1000万円未満	158	40.5	23.4	** 45.6	15.8	15.2	12.0	9.5	* 41.8	11.4	33.5	11.4	* 27.8	10.1	
	1000～3000万円未満	46	* 56.5	28.3	45.7	13.0	17.4	10.9	10.9	37.0	17.4	23.9	17.4	19.6	13.0	
	3000～5000万円未満	10	70.0	30.0	* 70.0	20.0	** 60.0	10.0	20.0	* 70.0	30.0	50.0	* 30.0	20.0	10.0	
	5000万円以上	17	** 82.4	41.2	* 64.7	29.4	** 41.2	** 41.2	* 29.4	47.1	* 29.4	47.1	17.6	29.4	17.6	
		09. 取り組みがあるもの														
		合計	避難してきた家庭	アレルギーのある子の家庭	SNSの活用	その他	無回答									
全体		548	10.6	22.6	18.8	9.5	27.7									
昨年度の	50万円未満	24	12.5	33.3	12.5	8.3	20.8									
拠点事業	50～100万円未満	7	28.6	28.6	42.9	28.6	42.9									
費（8区	100～300万円未満	45	11.1	20.0	13.3	2.2	31.1									
分）	300～500万円未満	78	/ 2.6	/ 12.8	20.5	14.1	30.8									
	500～1000万円未満	158	11.4	25.3	19.0	8.2	24.7									
	1000～3000万円未満	46	13.0	21.7	26.1	10.9	/ 13.0									
	3000～5000万円未満	10	10.0	30.0	40.0	* 30.0	/ 0.0									
	5000万円以上	17	23.5	23.5	* 41.2	** 29.4	/ 5.9									

事業開始年でみると「2014（平成 26）年以降」で「祖父母」「高齢出産の家庭」「若年出産の家庭」「発達の遅れや障がいがある子どもの家庭」が有意に低くなっている。（表 15）

表 15

		09. 取り組みがあるもの														
		合計	父親	祖父母	妊娠中の方やその家族	ひとり親家庭	外国籍家庭	高齢出産の家庭	若年出産の家庭	発達の遅れや障がいがある子どもの家庭	障がい者の家庭	転勤・転居してきた家庭	経済的に困窮している家庭	両親が就労している家庭	子育てと介護をしている家庭	
全体		548	40.9	23.4	36.7	14.6	15.5	12.8	10.8	35.2	11.9	29.7	9.9	21.7	10.4	
拠点事業	1994～1998年	29	51.7	34.5	44.8	20.7	17.2	13.8	17.2	41.4	17.2	41.4	* 20.7	34.5	17.2	
開始年	1999～2003年	80	37.5	22.5	38.8	16.3	11.3	12.5	7.5	37.5	8.8	35.0	11.3	22.5	7.5	
（5区	2004～2008年	169	45.6	26.6	* 44.4	17.2	18.3	16.6	13.0	* 41.4	13.0	32.5	12.4	23.7	12.4	
分）	2009～2013年	135	40.0	23.7	31.1	/ 8.9	12.6	10.4	10.4	34.1	10.4	25.2	6.7	18.5	8.1	
	2014年以降	66	33.3	/ 12.1	27.3	12.1	15.2	/ 4.5	// 0.0	/ 24.2	6.1	21.2	4.5	21.2	7.6	
		09. 取り組みがあるもの														
		合計	避難してきた家庭	アレルギーのある子の家庭	SNSの活用	その他	無回答									
全体		548	10.6	22.6	18.8	9.5	27.7									
拠点事業	1994～1998年	29	* 24.1	31.0	20.7	6.9	17.2									
開始年	1999～2003年	80	8.8	18.8	18.8	12.5	26.3									
（5区	2004～2008年	169	12.4	24.9	17.2	11.2	24.9									
分）	2009～2013年	135	8.9	23.0	17.8	7.4	28.9									
	2014年以降	66	4.5	19.7	* 30.3	10.6	28.8									

職員数でみると四事業すべてにおいてどの種別も「5人以上」で「積極的に取り組んでいる」が高い傾向がみられた。また、非常勤職員（パートタイム・アルバイト）が「0人」で有意に低い結果となった。（表 16～19）

対象者別の取り組みでもどの種別も「5人以上」で有意に高い項目が多いが、常勤職員（フルタイム）では「2人」でも「妊娠中の方やその家族」「発達の遅れや障がいがある子どもの家庭」「転勤・転居してきた家庭」「子育てと介護をしている家庭」で有意に高くなっている。（表 20）

表 16

		合計	Q5. 「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」 質向上取り組みの程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
	全体	548	5.5	14.6	42.1	34.3	3.5
Q1-1. 人 数: 常勤 職員(フ ルタイ ム)(6 区分)	0人	188	7.4	17.6	42.5	31.4	/ 1.1
	1人	170	4.1	14.7	44.7	32.4	4.1
	2人	94	7.4	14.9	42.6	31.9	3.2
	3人	29	3.4	17.2	38.1	37.9	3.4
	4人	18	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	5人以上	41	0.0	4.9	34.1	** 56.1	4.9
Q1-2. 人 数: 非常 勤職員 (フルタ イム) (6区 区分)	0人	355	5.6	15.2	42.9	33.2	3.1
	1人	89	3.4	12.4	48.2	32.6	3.4
	2人	38	7.9	21.1	42.1	26.3	2.6
	3人	23	8.7	8.7	34.8	47.8	0.0
	4人	10	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	5人以上	25	4.0	8.0	/ 20.0	** 68.0	0.0
Q1-3. 人 数: 非常 勤職員 (ハート ム・アル バイ ト)(6区 区分)	0人	187	6.4	18.7	46.5	// 25.7	2.7
	1人	93	6.5	12.9	44.0	32.3	4.3
	2人	63	* 11.1	14.3	33.3	41.3	0.0
	3人	50	4.0	8.0	44.0	38.0	6.0
	4人	29	3.4	10.3	41.4	44.9	0.0
	5人以上	118	/ 0.8	13.6	39.8	* 43.3	2.5

表 17

		合計	Q6. 「子育て等に関する相談、援助の実施」質向上 取り組みの程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
	全体	548	0.9	10.9	48.6	35.0	4.6
Q1-1. 人 数: 常勤 職員(フ ルタイ ム)(6 区分)	0人	188	1.1	** 16.0	49.3	/ 29.3	4.3
	1人	170	1.2	8.8	53.6	33.5	2.9
	2人	94	0.0	11.7	44.7	38.3	5.3
	3人	29	0.0	10.3	44.9	37.9	6.9
	4人	18	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0
	5人以上	41	2.4	2.4	39.0	** 53.8	2.4
Q1-2. 人 数: 非常 勤職員 (フルタ イム) (6区 区分)	0人	355	1.1	11.8	48.8	35.5	// 2.8
	1人	89	0.0	9.0	49.5	34.8	6.7
	2人	38	2.6	15.8	50.0	23.7	7.9
	3人	23	0.0	4.3	56.6	39.1	0.0
	4人	10	0.0	20.0	40.0	30.0	10.0
	5人以上	25	0.0	4.0	40.0	52.0	4.0
Q1-3. 人 数: 非常 勤職員 (ハート ム・アル バイ ト)(6区 区分)	0人	187	1.6	13.4	52.9	// 25.7	6.4
	1人	93	1.1	12.9	50.5	34.4	1.1
	2人	63	1.6	11.1	49.2	34.9	3.2
	3人	50	0.0	6.0	52.0	40.0	2.0
	4人	29	0.0	3.4	51.8	41.4	3.4
	5人以上	118	0.0	10.2	/ 38.1	** 48.3	3.4

表 18

		合計	Q7.「地域の子育て関連情報の提供」質向上取り組みの程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	3.5	19.7	44.7	27.2	4.9
Q1-1. 人 数: 常勤 職員(フ ルタイ ム)(6 区分)	0人	188	* 5.9	20.7	39.9	26.1	7.4
	1人	170	4.7	22.4	45.9	22.9	4.1
	2人	94	/ 0.0	20.2	47.9	29.8	2.1
	3人	29	0.0	17.2	** 69.0	13.8	0.0
	4人	18	0.0	11.1	38.9	* 50.0	0.0
	5人以上	41	0.0	9.8	43.9	** 46.3	0.0
Q1-2. 人 数: 非常 勤職員 (フルタ イム) (6区 区分)	0人	355	2.5	* 22.3	// 39.7	* 30.7	4.8
	1人	89	5.6	16.9	52.8	21.3	3.4
	2人	38	5.3	21.1	55.1	/ 13.2	5.3
	3人	23	4.3	4.3	* 69.7	17.4	4.3
	4人	10	0.0	20.0	70.0	10.0	0.0
	5人以上	25	8.0	8.0	44.0	40.0	0.0
Q1-3. 人 数: 非常 勤職員 (ハート ム・アル バイ ト)(6区 区分)	0人	187	4.3	23.5	49.2	// 19.8	3.2
	1人	93	5.4	23.7	37.6	29.0	4.3
	2人	63	4.8	20.6	39.7	27.0	7.9
	3人	50	0.0	14.0	46.0	36.0	4.0
	4人	29	3.4	13.8	48.4	31.0	3.4
	5人以上	118	1.7	14.4	45.8	33.9	4.2

表 19

		合計	Q8.「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」質向上取組の程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	9.3	14.6	42.4	28.6	5.1
Q1-1. 人 数: 常勤 職員(フ ルタイ ム)(6 区分)	0人	188	12.2	15.4	38.3	27.7	6.4
	1人	170	10.0	12.9	47.7	24.7	4.7
	2人	94	6.4	18.1	44.6	27.7	3.2
	3人	29	10.3	24.1	48.4	17.2	0.0
	4人	18	11.1	5.6	27.8	* 55.5	0.0
	5人以上	41	/ 0.0	9.8	36.6	** 51.2	2.4
Q1-2. 人 数: 非常 勤職員 (フルタ イム) (6区 区分)	0人	355	8.7	16.6	41.5	29.3	3.9
	1人	89	14.6	12.4	42.7	23.6	6.7
	2人	38	5.3	7.9	55.2	23.7	7.9
	3人	23	8.7	13.0	39.2	34.8	4.3
	4人	10	0.0	30.0	50.0	20.0	0.0
	5人以上	25	12.0	4.0	36.0	* 48.0	0.0
Q1-3. 人 数: 非常 勤職員 (ハート ム・アル バイ ト)(6区 区分)	0人	187	10.7	17.1	47.0	// 20.9	4.3
	1人	93	14.0	16.1	38.7	30.1	1.1
	2人	63	14.3	12.7	34.9	30.2	7.9
	3人	50	4.0	14.0	44.0	38.0	0.0
	4人	29	6.9	10.3	44.9	27.6	10.3
	5人以上	118	/ 4.2	12.7	40.8	* 36.4	5.9

表 20

		Q9. 取り組みがあるもの													
		合計	父親	祖父母	妊娠中の方やその家族	ひとり親家庭	外国籍家庭	高齢出産の家庭	若年出産の家庭	発達の違いや障がいがある子どもの	障がい者の家庭	転勤・転居してきている家庭	経済的に困窮している家庭	両親が就労している家庭	子育てと介護をしている家庭
全体	548	40.9	23.4	36.7	14.6	15.5	12.8	10.8	35.2	11.9	29.7	9.9	21.7	10.4	
0人	188	/ 33.5	18.6	// 26.1	/ 9.6	11.7	9.0	8.0	// 26.1	/ 8.0	25.0	// 4.8	17.6	/ 6.4	
1人	170	40.0	22.9	40.6	17.1	15.3	12.9	10.0	40.6	11.8	31.2	12.4	26.5	10.0	
2人	94	42.6	29.8	* 45.7	20.2	18.1	17.0	14.9	* 45.7	17.0	* 38.3	13.8	24.5	* 17.0	
3人	29	* 58.6	24.1	41.4	17.2	17.2	20.7	17.2	24.1	13.8	31.0	10.3	13.8	10.3	
4人	18	44.4	22.2	33.3	11.1	16.7	11.1	11.1	38.9	11.1	22.2	11.1	16.7	11.1	
5人以上	41	** 63.4	34.1	* 51.2	17.1	* 29.3	17.1	14.6	43.9	19.5	34.1	14.6	26.8	17.1	
0人	355	41.1	24.8	** 40.8	16.6	* 18.3	14.1	11.3	** 39.2	13.0	* 33.2	10.7	** 25.1	11.3	
1人	89	39.3	23.6	31.5	14.6	10.1	12.4	11.2	28.1	14.6	25.8	11.2	15.7	10.1	
2人	38	26.3	15.8	/ 21.1	7.9	/ 2.6	5.3	7.9	23.7	5.3	18.4	/ 0.0	13.2	10.5	
3人	23	43.5	13.0	39.1	13.0	13.0	13.0	8.7	34.8	8.7	21.7	8.7	26.1	8.7	
4人	10	40.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	30.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	
5人以上	25	** 68.0	32.0	36.0	8.0	24.0	12.0	12.0	36.0	8.0	32.0	12.0	12.0	4.0	
0人	187	/ 34.8	21.4	36.4	11.2	/ 11.2	10.7	/ 28.9	10.2	24.6	7.5	17.1	7.5		
1人	93	33.3	17.2	30.1	15.1	15.1	11.8	7.5	33.3	7.5	32.3	9.7	24.7	14.0	
2人	63	42.9	** 36.5	34.9	19.0	17.5	14.3	9.5	31.7	9.5	30.2	7.9	25.4	12.7	
3人	50	34.0	14.0	36.0	14.0	18.0	18.0	12.0	** 54.0	14.0	** 46.0	* 18.0	30.0	8.0	
4人	29	51.7	24.1	37.9	24.1	10.3	10.3	10.3	44.8	13.8	24.1	10.3	13.8	6.9	
5人以上	118	** 56.8	28.8	* 44.9	16.1	* 22.9	15.3	14.4	40.7	* 18.6	32.2	11.9	24.6	13.6	

		Q9. 取り組みがあるもの					
		合計	避難してきた家庭	アレルギーのある子の家庭	SNSの活用	その他	無回答
全体	548	10.6	22.6	18.8	9.5	27.7	
0人	188	7.4	19.7	/ 13.8	6.9	** 37.8	
1人	170	12.4	* 28.8	18.2	10.6	24.1	
2人	94	11.7	22.3	18.1	10.6	20.2	
3人	29	17.2	13.8	20.7	6.9	24.1	
4人	18	11.1	11.1	* 38.9	16.7	16.7	
5人以上	41	12.2	26.8	** 39.0	14.6	/ 12.2	
0人	355	11.5	24.5	* 21.7	9.3	// 23.4	
1人	89	12.4	23.6	/ 11.2	13.5	* 38.2	
2人	38	5.3	13.2	/ 5.3	2.6	* 44.7	
3人	23	13.0	21.7	26.1	4.3	26.1	
4人	10	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
5人以上	25	4.0	16.0	24.0	12.0	16.0	
0人	187	9.6	/ 16.6	14.4	8.0	32.6	
1人	93	6.5	28.0	// 7.5	6.5	31.2	
2人	63	12.7	22.2	19.0	7.9	33.3	
3人	50	* 20.0	28.0	28.0	14.0	16.0	
4人	29	6.9	24.1	31.0	6.9	13.8	
5人以上	118	11.9	27.1	** 28.8	* 14.4	/ 19.5	

職員の活動経験でみると基本四事業すべてにおいてどの活動も「積極的に取り組んでいる」が有意に高くなっている。特に「NPO等の活動」は平均より10%以上高い。(表21~24)

対象者別の取り組みでも多くの項目で有意に高い傾向がみられた。特に「NPO等の活動」で「父親」は平均より20%高い結果となった。(表25)

表 21

		Q5. 「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」 質向上取り組みの程度					
		合計	まったく 取り組んでいない	少し取り 組んでいる	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体	548	5.5	14.6	42.1	34.3	3.5	
Q2. 経験のある活動	子育てサークル等当事者活動	184	/ 2.2	15.8	// 33.7	** 47.2	/ 1.1
	P T A 等保護者会活動	338	/ 3.8	14.2	// 37.3	** 42.0	2.7
	町内会・自治会活動	254	/ 2.8	12.2	39.8	** 42.8	2.4
	ボランティア活動	226	// 1.3	12.8	37.2	** 46.0	2.7
	N P O 等の活動	100	// 0.0	11.0	/ 32.0	** 55.0	2.0
	貴施設がある地域での子育て経験 6以外の地域での子育て経験	327	4.3	13.8	/ 38.2	** 40.9	2.8
	240	/ 2.9	12.9	/ 36.3	** 45.0	2.9	

表 22

			Q6. 「子育て等に関する相談、援助の実施」質向上取り組みの程度				
		合計	まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	0.9	10.9	48.6	35.0	4.6
Q2. 経験 のある活 動	子育てサークル等当事者活動	184	0.0	9.2	46.7	* 40.8	3.3
	P T A等保護者会活動	338	0.6	10.1	// 43.2	** 42.0	4.1
	町内会・自治会活動	254	/ 0.0	10.6	// 42.5	** 43.4	3.5
	ボランティア活動	226	0.0	9.7	/ 42.5	** 43.4	4.4
	N P O等の活動	100	0.0	10.0	/ 37.0	** 51.0	2.0
	貴施設がある地域での子育て経験	327	0.6	8.9	// 44.0	** 42.2	4.3
	6以外の地域での子育て経験	240	0.4	9.2	// 40.8	** 46.3	3.3

表 23

			Q7. 「地域の子育て関連情報の提供」質向上取り組みの程度				
		合計	まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	3.5	19.7	44.7	27.2	4.9
Q2. 経験 のある活 動	子育てサークル等当事者活動	184	/ 1.1	// 12.5	43.0	** 39.1	4.3
	P T A等保護者会活動	338	/ 2.1	/ 16.9	42.6	** 34.6	3.8
	町内会・自治会活動	254	2.0	/ 15.0	43.3	** 36.2	3.5
	ボランティア活動	226	/ 1.3	// 12.8	42.1	** 38.9	4.9
	N P O等の活動	100	/ 0.0	/ 12.0	37.0	** 48.0	3.0
	貴施設がある地域での子育て経験	327	2.4	18.7	43.7	** 31.8	/ 3.4
	6以外の地域での子育て経験	240	2.9	// 13.3	40.0	** 40.9	2.9

表 24

			Q8. 「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」質向上取組の程度				
		合計	まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	9.3	14.6	42.4	28.6	5.1
Q2. 経験 のある活 動	子育てサークル等当事者活動	184	6.5	11.4	40.8	** 37.5	3.8
	P T A等保護者会活動	338	/ 7.1	14.5	/ 39.1	** 34.9	4.4
	町内会・自治会活動	254	/ 6.3	13.4	39.8	** 35.4	5.1
	ボランティア活動	226	// 3.5	11.9	42.1	** 37.6	4.9
	N P O等の活動	100	/ 4.0	12.0	/ 32.0	** 48.0	4.0
	貴施設がある地域での子育て経験	327	// 6.4	14.4	39.1	** 36.1	4.0
	6以外の地域での子育て経験	240	/ 6.3	11.7	38.3	** 38.3	5.4

表 25

		Q9. 取り組みがあるもの													
		合計	父親	祖父母	妊娠中の方やその家族	ひとり親家庭	外国籍家庭	高齢出産の家庭	若年出産の家庭	発達の遅れや障がいがある子どもの家庭	障がい者の家庭	転勤・転居してきた家庭	経済的に困窮している家庭	両親が就労している家庭	子育てと介護をしている家庭
全体		548	40.9	23.4	36.7	14.6	15.5	12.8	10.8	35.2	11.9	29.7	9.9	21.7	10.4
Q2. 経験のある活動	子育てサークル等当事者活動	184	** 50.5	** 31.5	41.3	18.5	** 21.7	15.2	14.1	40.2	15.2	33.7	** 15.2	25.5	12.0
	P T A等保護者会活動	338	** 47.6	* 26.9	38.8	** 17.8	** 19.2	** 16.3	* 13.0	** 40.8	* 14.2	* 33.4	** 13.3	24.0	12.1
	町内会・自治会活動	254	** 51.6	** 31.1	** 44.9	** 20.9	** 23.6	** 18.5	** 16.9	** 42.9	** 18.1	** 37.0	** 16.1	** 26.8	** 15.4
	ボランティア活動	226	** 52.7	** 31.9	* 42.5	** 21.2	** 23.9	** 18.6	** 16.8	** 42.9	** 19.0	** 39.8	** 15.5	** 29.6	** 15.0
	N P O等の活動	100	** 61.0	* 32.0	* 46.0	* 21.0	** 26.0	17.0	* 17.0	40.0	* 19.0	* 38.0	* 16.0	27.0	11.0
	貴施設がある地域での子育て経験	327	** 46.2	** 27.5	* 41.0	* 17.1	17.7	14.7	* 13.1	38.2	13.8	* 33.6	* 12.2	** 26.3	11.6
	6以外の地域での子育て経験	240	** 53.8	* 28.3	* 42.1	16.7	** 20.4	* 16.7	13.3	** 45.4	* 15.4	32.1	11.3	* 26.3	** 15.0
		Q9. 取り組みがあるもの													
		合計	避妊してきた家庭	アレルギーのある子の家庭	S N Sの活用	その他	無回答								
全体		548	10.6	22.6	18.8	9.5	27.7								
Q2. 経験のある活動	子育てサークル等当事者活動	184	13.6	26.6	** 27.7	10.9	// 21.2								
	P T A等保護者会活動	338	** 13.3	24.3	** 22.8	10.1	// 22.5								
	町内会・自治会活動	254	** 16.1	** 28.3	21.3	8.7	// 19.3								
	ボランティア活動	226	** 16.4	** 29.2	* 23.5	11.9	// 15.9								
	N P O等の活動	100	13.0	29.0	** 29.0	9.0	// 13.0								
	貴施設がある地域での子育て経験	327	* 12.8	24.8	** 23.2	9.8	// 24.2								
	6以外の地域での子育て経験	240	* 14.2	* 27.5	** 25.8	10.0	// 18.3								

ボランティアの人数でみると基本四事業すべてにおいて「積極的に取り組んでいる」が「0人」で有意に低く、「30人以上」で有意に高くなっている。(表 26~29)

対象者別の取り組みでも多くの項目で、「30人以上」で有意に高い傾向がみられた。特に「父親」「妊娠中の方やその家族」「外国籍家庭」「高齢出産の家庭」「転勤・転居してきた家庭」では 20%以上高くなっている。(表 30)

表 26

		Q5. 「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」 質向上取り組みの程度					
		合計	まったく取り組んでいない	少し取り組んでいる	取り組んでいる	積極的に取り組んでいる	無回答
全体		548	5.5	14.6	42.1	34.3	3.5
Q3-6. ボランティアの人数: 合計 (7区分)	0人	215	* 7.9	* 19.1	46.5	// 24.2	2.3
	1~2人	67	4.5	16.4	37.3	40.3	1.5
	3~4人	43	7.0	4.7	51.1	34.9	2.3
	5~9人	66	6.1	16.7	34.8	37.9	4.5
	10~19人	62	1.6	9.7	45.2	41.9	1.6
	20~29人	27	3.7	11.1	40.8	40.7	3.7
	30人以上	44	0.0	/ 4.5	/ 25.0	** 68.2	2.3

表 27

		合計	Q6.「子育て等に関する相談、援助の実施」質向上取り組みの程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	0.9	10.9	48.6	35.0	4.6
Q3-6.ホラ ンティ7の人 数:合計 (7区 分)	0人	215	1.4	** 17.7	48.3	// 27.9	4.7
	1~2人	67	0.0	11.9	44.8	37.3	6.0
	3~4人	43	2.3	/ 0.0	62.8	32.6	2.3
	5~9人	66	0.0	10.6	48.5	39.4	1.5
	10~19人	62	1.6	8.1	46.8	43.5	0.0
	20~29人	27	0.0	7.4	51.9	37.0	3.7
30人以上	44	0.0	/ 0.0	36.4	** 61.3	2.3	

表 28

		合計	Q7.「地域の子育て関連情報の提供」質向上取り組みの程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	3.5	19.7	44.7	27.2	4.9
Q3-6.ホラ ンティ7の人 数:合計 (7区 分)	0人	215	* 6.0	23.7	46.6	// 19.5	4.2
	1~2人	67	4.5	16.4	46.2	26.9	6.0
	3~4人	43	2.3	14.0	48.8	27.9	7.0
	5~9人	66	1.5	22.7	38.0	33.3	4.5
	10~19人	62	1.6	16.1	46.8	35.5	0.0
	20~29人	27	0.0	14.8	51.9	33.3	0.0
30人以上	44	0.0	15.9	36.4	** 47.7	0.0	

表 29

		合計	Q8.「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」質向上取組の程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
全体		548	9.3	14.6	42.4	28.6	5.1
Q3-6.ホラ ンティ7の人 数:合計 (7区 分)	0人	215	** 15.8	17.2	41.4	// 20.9	4.7
	1~2人	67	9.0	17.9	35.8	32.8	4.5
	3~4人	43	2.3	9.3	* 58.2	27.9	2.3
	5~9人	66	6.1	18.2	40.8	25.8	9.1
	10~19人	62	4.8	11.3	50.0	32.3	1.6
	20~29人	27	0.0	14.8	40.7	44.5	0.0
30人以上	44	2.3	/ 2.3	36.4	** 54.5	4.5	

表 30

		Q9. 取り組みがあるもの													
		合計	父親	祖父母	妊娠中の方やその家族	ひとり親家庭	外国籍家庭	高齢出産の家庭	若年出産の家庭	発達の遅れや障がいがある子どもの家庭	障がい者の家庭	転勤・転居してきた家庭	経済的に困窮している家庭	両親が就労している家庭	子育てと介護をしている家庭
全体		548	40.9	23.4	36.7	14.6	15.5	12.8	10.8	35.2	11.9	29.7	9.9	21.7	10.4
Q3-6. ボランティアの人数: 合計 (7区分)	0人	215	// 32.1	19.5	32.6	13.0	12.1	10.7	7.9	// 27.9	8.8	26.5	8.8	17.7	9.8
	1~2人	67	// 28.4	20.9	26.9	14.9	11.9	11.9	14.9	35.8	17.9	31.3	11.9	* 31.3	14.9
	3~4人	43	44.2	20.9	32.6	14.0	9.3	14.0	9.3	34.9	9.3	25.6	14.0	20.9	11.6
	5~9人	66	51.5	21.2	40.9	13.6	15.2	10.6	9.1	39.4	9.1	30.3	/ 3.0	30.3	7.6
	10~19人	62	** 61.3	32.3	* 48.4	12.9	21.0	12.9	11.3	38.7	12.9	30.6	8.1	19.4	8.1
	20~29人	27	33.3	25.9	33.3	14.8	18.5	7.4	3.7	44.4	7.4	29.6	7.4	7.4	7.4
	30人以上	44	** 68.2	** 40.9	** 59.1	** 31.8	** 40.9	** 36.4	** 29.5	** 54.5	** 25.0	** 52.3	** 25.0	* 34.1	18.2
		Q9. 取り組みがあるもの													
		合計	避難してきた家庭	アレルギーのある子の家庭	SNSの活用	その他	無回答								
全体		548	10.6	22.6	18.8	9.5	27.7								
Q3-6. ボランティアの人数: 合計 (7区分)	0人	215	11.6	/ 17.2	15.3	7.0	** 35.8								
	1~2人	67	7.5	26.9	19.4	9.0	26.9								
	3~4人	43	9.3	25.6	18.6	11.6	18.6								
	5~9人	66	6.1	27.3	16.7	10.6	19.7								
	10~19人	62	14.5	22.6	17.7	9.7	19.4								
	20~29人	27	7.4	29.6	14.8	14.8	33.3								
	30人以上	44	18.2	34.1	** 45.5	* 18.2	/ 11.4								

同一施設で行っている地域子育て支援事業以外の事業数でみると基本四事業すべてに「2以上」の事業をしているところが「積極的に取り組んでいる」が有意に高くなっている。(表31~34)

対象者別の取り組みでもほぼすべての項目で有意に高い傾向がみられた。(表35)

表 31

		Q5. 「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」質向上取り組みの程度						
		合計	まったく取り組んでいない	少し取り組んでいる	取り組んでいる	積極的に取り組んでいる	無回答	平均
全体		548	5.5	14.6	42.1	34.3	3.5	3.1
Q4. 同一施設で実施している事業数	0	158	8.2	14.6	44.3	28.5	4.4	3.0
	1	245	5.7	16.7	44.2	31.0	2.4	3.0
	2以上	145	/ 2.1	11.0	36.6	** 46.2	4.1	3.3

表 32

		Q6. 「子育て等に関する相談、援助の実施」質向上取り組みの程度						
		合計	まったく取り組んでいない	少し取り組んでいる	取り組んでいる	積極的に取り組んでいる	無回答	平均
全体		548	0.9	10.9	48.6	35.0	4.6	3.2
Q4. 同一施設で実施している事業数	0	158	1.3	13.3	* 56.9	// 24.1	4.4	3.1
	1	245	0.4	12.2	48.2	34.3	4.9	3.2
	2以上	145	1.4	/ 6.2	/ 40.0	** 48.3	4.1	3.4

表 33

		Q7. 「地域の子育て関連情報の提供」 質向上取り組みの程度						
		合計	まったく 取り組んで いない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答	平均
全体		548	3.5	19.7	44.7	27.2	4.9	3.0
Q4. 同一施設 で実施してい る事業数	0	158	3.8	17.1	* 52.5	// 18.4	* 8.2	2.9
	1	245	4.1	* 24.1	43.2	25.3	3.3	2.9
	2以上	145	2.1	15.2	38.6	** 40.0	4.1	3.2

表 34

		Q8. 「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」 質向上 取組の程度						
		合計	まったく 取り組んで いない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答	平均
全体		548	9.3	14.6	42.4	28.6	5.1	3.0
Q4. 同一 施設で実 施してい	0	158	12.0	16.5	44.9	// 20.3	6.3	2.8
	1	245	9.8	16.7	41.2	27.8	4.5	2.9
	2以上	145	5.5	/ 9.0	41.4	** 39.3	4.8	3.2

表 35

		Q9. 取り組みがあるもの														
		合計	父親	祖父母	妊娠中 の方や その 家族	ひとり 親 家庭	外国籍 家庭	高齢 出産 の 家庭	若年 出産 の 家庭	多胎 育児 家庭	発達 の遅 れや 障が い がある 子 ども の 家庭	障が い の 家庭	転勤・ 転居 した 家庭	経済 的に 困窮 する 家庭	両親 が就 労し てい る 家庭	子育て と 介護 をし てい る 家庭
全体		548	40.9	23.4	36.7	14.6	15.5	12.8	10.8	21.4	35.2	11.9	29.7	9.9	21.7	10.4
Q4. 同一 施設で実 施してい	0	158	38.6	// 16.5	30.4	/ 8.9	10.8	8.9	7.6	17.7	// 25.9	8.9	// 19.6	7.0	// 14.6	/ 6.3
	1	245	37.1	22.0	34.3	13.5	/ 11.4	10.2	// 6.5	18.4	34.3	// 6.9	31.4	/ 6.5	22.0	/ 7.3
	2以上	145	* 49.7	** 33.1	** 47.6	** 22.8	** 27.6	** 21.4	** 21.4	** 30.3	** 46.9	** 23.4	* 37.9	** 18.6	* 29.0	** 20.0

		Q9. 取り組みがあるもの					
		合計	避難して きた家 庭	アレル ギーの ある子 の家 庭	SNSの 活用	その他	無回答
全体		548	10.6	22.6	18.8	9.5	27.7
Q4. 同一 施設で実 施してい	0	158	8.2	// 13.3	17.7	11.4	32.3
	1	245	8.6	26.1	/ 15.1	7.8	29.8
	2以上	145	** 16.6	26.9	** 26.2	10.3	// 19.3

ともに支援や活動を行っている連携機関・団体でみると基本四事業すべてにおいてどの項目も「積極的に取り組んでいる」が高い傾向である。特に「要保護児童対策地域協議会」は2割前後高くなっている。また、連携機関数が「6～9個」以上で「積極的に取り組んでいる」が高い傾向となっている。(表 36～39)

対象者別の取り組みでも多くの項目で、多くの項目で有意に高い傾向がみられた。特に「要保護児童対策地域協議会」はすべての項目で1割前後高くなっている。(表 40)

表 36

		合計	Q5.「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」 質向上取り組みの程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
	全体	548	5.5	14.6	42.1	34.3	3.5
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機 関や団体	市町村・行政所管課	455	4.8	// 12.7	41.0	** 38.2	3.3
	保健センター・保健所	373	4.6	13.1	39.4	** 39.1	3.8
	子育てサークルなど当事者	233	// 1.3	/ 10.7	37.8	** 46.3	3.9
	他の子育て支援拠点事業	358	// 3.1	13.7	39.7	** 40.1	3.4
	保育所(小規模保育なども含む)	294	/ 3.4	14.6	39.2	* 39.1	3.7
	ファミリー・サポート・センター	175	2.9	/ 9.1	38.9	** 45.1	4.0
	民生委員・児童委員	239	/ 2.9	11.3	37.7	** 44.8	3.3
	社会福祉協議会	182	3.3	/ 9.3	37.4	** 45.6	4.4
	児童館	160	3.1	10.0	// 33.1	** 51.9	1.9
	公民館・図書館	168	3.6	11.3	/ 34.5	** 46.4	4.2
	学校(幼小中高大)	148	/ 1.4	// 7.4	39.2	** 47.3	4.7
	町内会・自治会	123	/ 1.6	// 4.9	40.7	** 49.5	3.3
	要保護児童対策地域協議会	102	2.0	/ 6.9	34.3	** 51.9	4.9
	地域子育て支援に関する連絡会	233	/ 2.6	// 9.4	41.2	** 41.2	* 5.6
	その他	39	0.0	5.1	48.7	46.2	0.0
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機 関	1~2個	73	** 12.3	** 24.7	46.5	// 15.1	1.4
	3~5個	189	7.9	** 20.6	46.6	// 21.7	3.2
	6~9個	184	/ 2.2	/ 9.8	41.3	** 45.1	1.6
	10~13個	84	/ 0.0	/ 6.0	29.8	** 57.1	7.1
	14個以上	7	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0

表 37

		合計	Q6.「子育て等に関する相談、援助の実施」質向上 取り組みの程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
	全体	548	0.9	10.9	48.6	35.0	4.6
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機 関や団体	市町村・行政所管課	455	// 0.2	/ 9.7	47.9	** 37.8	4.4
	保健センター・保健所	373	0.5	// 8.3	46.7	** 40.5	4.0
	子育てサークルなど当事者	233	0.9	// 4.7	// 41.6	** 48.9	3.9
	他の子育て支援拠点事業	358	0.8	9.2	// 43.9	** 41.9	4.2
	保育所(小規模保育なども含む)	294	0.3	9.9	44.9	* 39.5	5.4
	ファミリー・サポート・センター	175	0.6	// 5.7	45.1	** 44.6	4.0
	民生委員・児童委員	239	1.3	/ 7.1	45.2	** 43.5	2.9
	社会福祉協議会	182	0.5	// 6.0	/ 42.3	** 48.5	2.7
	児童館	160	1.3	8.8	/ 41.3	** 46.7	1.9
	公民館・図書館	168	0.0	7.7	// 39.9	** 48.2	4.2
	学校(幼小中高大)	148	0.7	/ 6.1	43.2	** 47.3	2.7
	町内会・自治会	123	0.8	/ 5.7	43.1	** 46.3	4.1
	要保護児童対策地域協議会	102	1.0	// 2.9	/ 38.2	** 55.0	2.9
	地域子育て支援に関する連絡会	233	0.9	// 6.9	48.4	39.1	4.7
	その他	39	0.0	5.1	41.0	* 51.3	2.6
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機 関	1~2個	73	1.4	** 21.9	50.7	// 19.2	6.8
	3~5個	189	1.1	12.7	** 57.6	// 23.3	5.3
	6~9個	184	0.0	7.6	47.3	** 42.4	2.7
	10~13個	84	1.2	/ 3.6	// 33.3	** 57.1	4.8
	14個以上	7	0.0	0.0	14.3	** 85.7	0.0

表 38

		合計	Q7.「地域の子育て関連情報の提供」質向上取り組みの程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
	全体	548	3.5	19.7	44.7	27.2	4.9
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機 関や団体	市町村・行政所管課	455	// 2.0	// 17.1	45.9	** 30.8	4.2
	保健センター・保健所	373	/ 2.4	// 15.8	47.0	** 31.6	// 3.2
	子育てサークルなど当事者	233	// 0.9	// 12.9	41.6	** 40.3	4.3
	他の子育て支援拠点事業	358	/ 2.2	17.6	44.2	** 31.8	4.2
	保育所(小規模保育なども含む)	294	// 1.4	18.7	44.6	* 31.6	3.7
	ファミリー・サポート・センター	175	/ 1.1	19.4	// 36.0	** 40.1	3.4
	民生委員・児童委員	239	/ 1.3	17.2	42.2	** 36.8	/ 2.5
	社会福祉協議会	182	// 0.5	// 13.2	41.2	** 42.9	/ 2.2
	児童館	160	1.3	16.3	40.6	** 41.2	// 0.6
	公民館・図書館	168	1.2	/ 13.7	41.0	** 41.1	3.0
	学校(幼小中高大学)	148	/ 0.7	14.9	43.9	** 38.5	2.0
	町内会・自治会	123	0.8	// 11.4	43.1	** 43.9	/ 0.8
	要保護児童対策地域協議会	102	/ 0.0	14.7	36.3	** 48.0	/ 1.0
	地域子育て支援に関する連絡会	233	// 0.9	// 12.4	48.1	** 35.2	3.4
その他	39	0.0	15.4	43.5	38.5	2.6	
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機	1~2個	73	** 13.7	** 34.2	// 30.1	// 11.0	** 11.0
	3~5個	189	3.2	22.8	** 53.4	// 14.3	6.3
	6~9個	184	// 0.5	15.2	49.5	* 33.2	/ 1.6
	10~13個	84	0.0	11.9	// 31.0	** 54.7	2.4
	14個以上	7	0.0	0.0	28.6	** 71.4	0.0

表 39

		合計	Q8.「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」質向上取組の程度				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
	全体	548	9.3	14.6	42.4	28.6	5.1
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機 関や団体	市町村・行政所管課	455	// 7.7	14.3	42.8	** 31.0	/ 4.2
	保健センター・保健所	373	// 5.6	13.7	44.5	** 32.7	/ 3.5
	子育てサークルなど当事者	233	// 3.9	11.2	40.3	** 40.3	4.3
	他の子育て支援拠点事業	358	/ 7.3	15.4	/ 38.8	** 33.8	4.7
	保育所(小規模保育なども含む)	294	8.2	12.9	42.9	31.6	4.4
	ファミリー・サポート・センター	175	// 2.9	11.4	40.5	** 40.6	4.6
	民生委員・児童委員	239	// 5.4	13.0	38.9	** 38.5	4.2
	社会福祉協議会	182	6.0	// 7.7	40.7	** 42.9	2.7
	児童館	160	/ 5.0	17.5	// 31.3	** 44.3	/ 1.9
	公民館・図書館	168	/ 4.8	/ 9.5	38.1	** 42.8	4.8
	学校(幼小中高大学)	148	/ 4.7	10.8	41.2	** 39.9	3.4
	町内会・自治会	123	/ 4.1	11.4	39.0	** 42.2	3.3
	要保護児童対策地域協議会	102	/ 2.9	15.7	/ 32.4	** 48.0	/ 1.0
	地域子育て支援に関する連絡会	233	/ 6.0	// 9.9	42.0	** 36.5	5.6
その他	39	5.1	12.8	33.3	* 43.7	5.1	
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機	1~2個	73	** 24.7	9.6	45.1	// 11.0	9.6
	3~5個	189	11.1	** 21.7	43.9	// 18.5	4.8
	6~9個	184	// 3.3	14.1	46.2	32.6	3.8
	10~13個	84	3.6	// 4.8	34.5	** 53.5	3.6
	14個以上	7	0.0	14.3	/ 0.0	** 85.7	0.0

表 40

		Q9. 取り組みがあるもの													
		合計	父親	祖父母	妊娠中の方やその家族	ひとり親家庭	外国籍家庭	高齢出産の家庭	若年出産の家庭	発達の遅れや障がいがある子どもの家庭	障がい者の家庭	転勤・転居してきている家庭	経済的に困窮している家庭	両親が就労している家庭	子育てと介護をしている家庭
	全体	548	40.9	23.4	36.7	14.6	15.5	12.8	10.8	35.2	11.9	29.7	9.9	21.7	10.4
Q10. ともに支援や活動を行っている連携機関や団体	市町村・行政所管課	455	** 44.4	24.8	** 39.6	* 16.3	* 17.1	* 14.3	11.6	** 38.2	12.7	** 33.0	** 11.4	* 23.3	11.4
	保健センター・保健所	373	** 46.4	25.5	** 41.8	* 17.2	* 17.7	** 15.8	* 12.9	** 41.0	13.7	* 32.7	** 12.9	* 24.7	* 12.3
	子育てサークルなど当事者	233	** 53.6	** 32.6	** 47.6	** 19.7	** 22.7	** 20.6	* 14.6	** 43.8	* 15.9	** 40.3	* 13.3	* 25.8	13.3
	他の子育て支援拠点事業	358	** 45.8	25.7	* 40.5	* 17.3	* 18.2	** 15.9	* 13.1	** 39.4	13.4	** 33.5	11.5	** 25.4	* 12.3
	保育所(小規模保育なども含む)	294	** 45.6	26.5	40.1	15.6	17.0	* 15.6	11.6	38.8	13.3	* 33.7	* 12.2	24.1	11.9
	ファミリー・サポート・センター	175	** 51.4	* 29.7	** 44.0	17.7	** 22.9	* 17.7	13.7	* 42.3	* 16.0	* 36.0	13.1	* 27.4	* 14.3
	民生委員・児童委員	239	** 49.8	* 28.0	** 43.9	17.6	* 19.7	15.9	* 14.2	39.7	14.6	** 36.0	** 15.1	25.5	12.6
	社会福祉協議会	182	** 51.6	** 31.3	41.2	** 20.3	** 24.7	** 19.2	** 18.1	** 43.4	** 18.7	* 36.8	** 17.6	** 31.9	** 16.5
	児童館	160	** 50.6	* 30.0	34.4	17.5	17.5	15.0	10.6	33.1	8.1	** 38.8	11.3	20.6	11.9
	公民館・図書館	168	** 51.2	** 31.0	38.7	** 22.6	* 20.8	** 20.2	** 16.7	* 41.7	* 16.1	** 41.1	** 16.1	* 27.4	* 14.9
	学校(幼小中高大学)	148	** 48.6	** 31.8	40.5	* 19.6	* 21.6	** 20.3	** 20.9	* 42.6	** 18.2	35.1	** 18.2	25.0	** 17.6
	町内会・自治会	123	** 55.3	* 30.9	43.9	19.5	** 26.0	** 21.1	** 18.7	39.0	** 18.7	35.0	* 14.6	27.6	** 18.7
	要保護児童対策地域協議会	102	** 56.9	** 36.3	** 55.9	** 29.4	** 28.4	** 22.5	** 20.6	** 52.9	** 22.5	** 43.1	** 22.5	** 33.3	** 21.6
	地域子育て支援に関する連絡会	233	** 53.2	** 30.5	** 47.2	* 18.5	** 21.5	** 17.2	13.7	** 42.1	** 16.3	** 36.9	** 13.7	** 27.9	** 14.6
	その他	39	** 61.5	** 43.6	** 56.4	** 35.9	** 35.9	** 30.8	* 20.5	** 59.0	17.9	41.0	15.4	** 43.6	* 20.5
Q10. ともに支援や活動を行っている連携機関や団体	1~2個	73	// 19.2	16.4	// 21.9	13.7	11.0	6.8	6.8	// 19.2	8.2	// 16.4	// 2.7	// 11.0	5.5
	3~5個	189	// 29.1	// 16.4	32.3	// 10.1	// 10.1	// 7.4	7.4	32.3	9.5	25.9	7.9	20.1	9.0
	6~9個	184	** 51.1	26.1	39.1	12.0	12.5	12.5	8.7	39.1	9.2	32.1	8.7	22.8	8.7
	10~13個	84	** 61.9	** 39.3	** 54.8	** 29.8	** 36.9	** 28.6	** 25.0	** 48.8	** 25.0	** 46.4	** 21.4	* 31.0	** 19.0
	14個以上	7	71.4	* 57.1	42.9	** 57.1	* 42.9	** 57.1	** 42.9	* 71.4	* 42.9	57.1	** 42.9	* 57.1	** 57.1
		Q9. 取り組みがあるもの													
		合計	避難してきた家庭	アレルギーのある子の家庭	SNSの活用	その他	無回答								
	全体	548	10.6	22.6	18.8	9.5	27.7								
Q10. ともに支援や活動を行っている連携機関や団体	市町村・行政所管課	455	** 12.3	** 25.1	20.0	9.7	// 24.2								
	保健センター・保健所	373	* 12.9	** 26.5	* 21.4	10.5	// 22.8								
	子育てサークルなど当事者	233	** 15.0	* 27.5	* 23.2	10.7	// 19.3								
	他の子育て支援拠点事業	358	12.0	* 25.4	20.1	8.1	// 22.1								
	保育所(小規模保育なども含む)	294	12.2	* 26.2	18.7	11.6	// 23.5								
	ファミリー・サポート・センター	175	14.3	22.3	** 26.3	* 13.7	// 18.3								
	民生委員・児童委員	239	* 13.8	26.4	20.9	12.1	// 19.7								
	社会福祉協議会	182	** 18.7	26.9	** 28.0	* 13.7	// 20.9								
	児童館	160	12.5	24.4	** 28.1	8.8	// 19.4								
	公民館・図書館	168	** 18.5	** 31.5	22.0	11.3	// 20.2								
	学校(幼小中高大学)	148	** 20.3	27.0	21.6	12.8	// 20.3								
	町内会・自治会	123	14.6	27.6	20.3	12.2	// 17.9								
	要保護児童対策地域協議会	102	** 20.6	28.4	** 32.4	* 14.7	// 17.6								
	地域子育て支援に関する連絡会	233	** 16.3	* 27.9	** 25.8	12.0	// 18.9								
	その他	39	** 25.6	* 38.5	** 38.5	** 30.8	// 10.3								
Q10. ともに支援や活動を行っている連携機関や団体	1~2個	73	5.5	// 11.0	11.0	6.8	** 47.9								
	3~5個	189	// 5.3	19.6	// 13.8	5.8	** 33.3								
	6~9個	184	13.6	27.2	22.3	12.0	// 17.4								
	10~13個	84	** 19.0	29.8	26.2	14.3	// 16.7								
	14個以上	7	** 42.9	42.9	** 71.4	28.6	14.3								

4. 質の向上を担保する取り組み

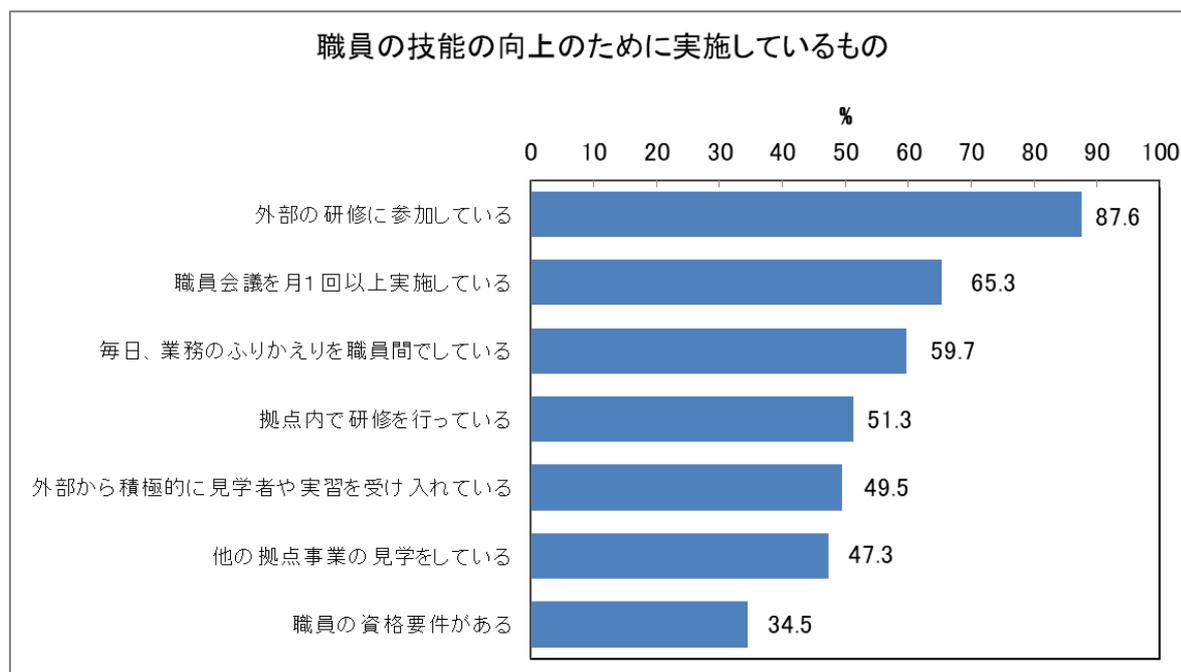
(1) 職員の技能の向上に関する取り組み

「外部の研修に参加している」が87.6%と最も高く、続いて「職員会議を月1回以上実施している」が65.3%である。「毎日、業務のふりかえりを職員間でしている」「拠点内で研修を行っている」も5割を超えている。一方、「職員の資格要件がある」は3割強となっている。(表41、図4)

表 41

カテゴリー名	度数	割合
外部の研修に参加している	480	87.6
職員会議を月1回以上実施している	358	65.3
毎日、業務のふりかえりを職員間でしている	327	59.7
拠点内で研修を行っている	281	51.3
外部から積極的に見学者や実習を受け入れている	271	49.5
他の拠点事業の見学をしている	259	47.3
職員の資格要件がある	189	34.5
その他	22	4.0

図4



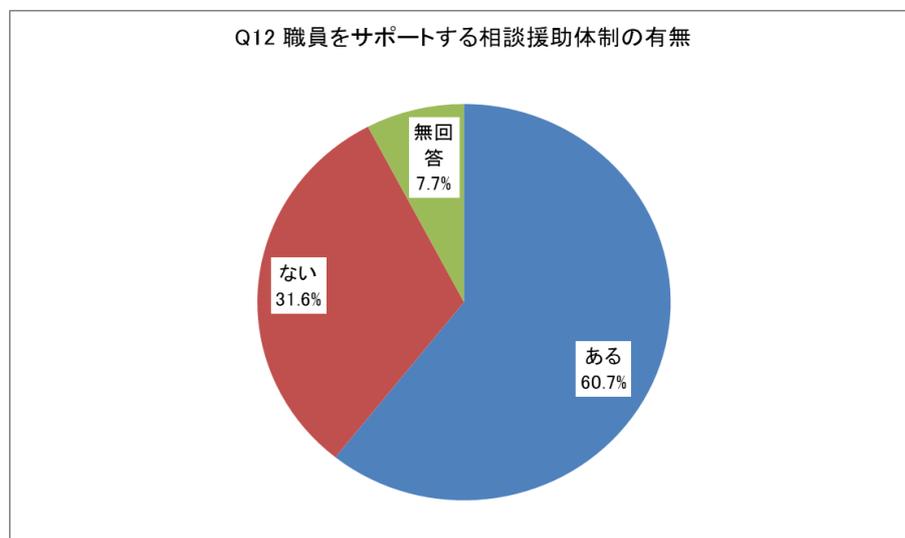
(2)職員をサポートする相談援助体制

サポート体制が「ある」としたのは60.7%と過半数を超えており、「ない」はおよそ3割である。(表42、図5)

表42

カテゴリー名	度数	割合
ある	333	60.7
ない	173	31.6
無回答	42	7.7
全体	548	100.0

図5



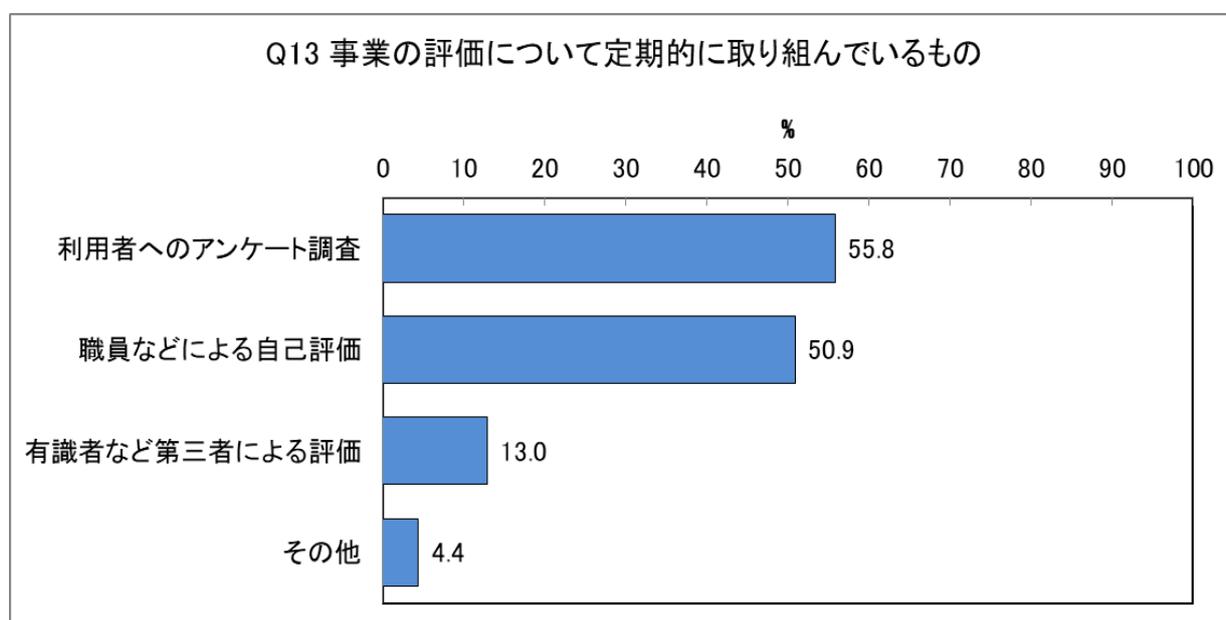
(3)事業評価に関する取り組み

「利用者へのアンケート調査」「職員などによる自己評価」は5割を超えているのに対して、「有識者など第三者による評価」は13%と低い実施率である。(表43、図6)

表43

カテゴリー名	度数	割合
利用者へのアンケート調査	306	55.8
職員などによる自己評価	279	50.9
有識者など第三者による評価	71	13.0
その他	24	4.4

図6



(4)質の向上を担保する取り組みの特徴

運営主体別にみると職員の技能の向上に関する取り組みでは「拠点内で研修」「外部の研修に参加」「他の拠点事業の見学」「職員会議を月1回以上実施」「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」で「NPO法人」が有意に高い割合となっている。「資格要件有り」では「自治体直営」が有意に高い。(表44)

実施項目数でそれぞれ最も高い割合は「自治体直営」が「2個」、「NPO法人」が「6個」、「社会福祉法人」が「3個」である。(表45)

事業評価に関する取り組みでは「有識者など第三者による評価」「利用者アンケート」で「自治体直営」が有意に低い。(表46)

表 44

	合計	Q11. 職員の技能の向上のために実施しているもの								
		拠点内で 研修を 行っている	外部の研 修に参加 している	他の拠点 事業の見 学をして いる	職員会議 を月1回 以上実施 している	外部から積 極的に見 学者や実 習を受け 入れている	毎日、業 務のふり かえりを 職員間で している	職員の資 格要件が ある	その他	無回答
全体	548	51.3	87.6	47.3	65.3	49.5	59.7	34.5	4.0	1.8
運営主体										
自治体直営	176	// 40.9	85.8	// 36.4	60.8	46.0	/ 53.4	** 42.6	5.1	2.3
NPO法人	105	** 70.5	* 93.3	** 61.0	** 78.1	** 65.7	63.8	34.3	6.7	1.0
社会福祉法人	155	47.1	86.5	51.0	/ 58.1	/ 41.9	63.2	// 25.8	1.9	1.9
社会福祉協議会	17	41.2	/ 70.6	/ 23.5	58.8	47.1	70.6	41.2	0.0	5.9
学校法人	9	55.6	100.0	55.6	66.7	55.6	66.7	33.3	0.0	0.0
株式会社	13	61.5	92.3	53.8	69.2	38.5	69.2	46.2	7.7	0.0
任意団体等	18	55.6	94.4	44.4	66.7	61.1	44.4	16.7	0.0	0.0
その他	33	* 69.7	93.9	60.6	75.8	51.5	60.6	42.4	3.0	0.0

表 45

	合計	Q11. 職員の技能の向上のために実施している項目数（8区分）									
		1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	無回答	平均
全体	548	8.8	14.4	16.4	16.4	17.6	14.1	10.0	0.5	1.8	4.07
運営主体											
自治体直営	176	10.2	** 21.5	14.2	14.8	18.2	// 8.0	9.1	** 1.7	2.3	3.80
NPO法人	105	4.8	/ 7.6	11.4	17.1	14.3	** 27.6	* 16.2	0.0	1.0	4.78
社会福祉法人	155	10.3	11.6	** 23.2	16.1	19.4	11.0	6.5	0.0	1.9	3.83
社会福祉協議会	17	11.8	17.6	17.6	11.8	11.8	17.6	5.9	0.0	5.9	3.75
学校法人	9	11.1	0.0	11.1	22.2	33.4	22.2	0.0	0.0	0.0	4.33
株式会社	13	0.0	15.4	23.0	15.4	15.4	15.4	15.4	0.0	0.0	4.38
任意団体等	18	0.0	22.2	27.8	11.1	22.2	16.7	0.0	0.0	0.0	3.83
その他	33	9.1	9.1	6.1	27.3	12.1	12.1	** 24.2	0.0	0.0	4.58

表 46

	合計	Q13. 事業の評価について定期的に取り組んでいるもの				
		職員など による自 己評価	有識者な ど第三者 による評 価	利用者へ のアン ケート調 査	その他	無回答
全体	548	50.9	13.0	55.8	4.4	20.8
運営主体						
自治体直営	176	54.0	/ 8.5	// 43.2	3.4	23.3
NPO法人	105	45.7	14.3	61.9	6.7	/ 13.3
社会福祉法人	155	56.8	16.1	61.3	3.9	18.1
社会福祉協議会	17	29.4	5.9	58.8	0.0	* 41.2
学校法人	9	66.7	22.2	77.8	0.0	11.1
株式会社	13	53.8	23.1	* 84.6	7.7	7.7
任意団体等	18	// 16.7	16.7	66.7	** 16.7	27.8
その他	33	54.5	9.1	60.6	0.0	24.2

事業開始年でみると「拠点内で研修」「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」「毎日の業務ふりかえり」「資格要件有り」で「2009（平成 21）年～2013（平成 25）年」が有意に高い。実施個数では「6個」で「2014（平成 26）年以降」が有意に高い。（表 47）

表 47

	合計	Q11. 職員の技能の向上のために実施しているもの								
		拠点内で 研修を 行っている	外部の研 修に参加 している	他の拠点 事業の見 学をして いる	職員会議 を月1回 以上実施 している	外部から積 極的に見 学者や実 習を受け 入れている	毎日、業 務のふり かえりを 職員間で している	職員の資 格要件が ある	その他	無回答
全体	548	51.3	87.6	47.3	65.3	49.5	59.7	34.5	4.0	1.8
拠点事業 開始年 （5区 分）										
1994～1998年	29	41.4	82.8	48.3	69.0	51.7	69.0	24.1	3.4	3.4
1999～2003年	80	/ 40.0	91.3	37.5	62.5	50.0	60.0	37.5	5.0	1.3
2004～2008年	169	53.8	* 92.9	47.9	69.2	49.7	56.2	33.1	1.8	0.6
2009～2013年	135	* 60.0	85.2	53.3	63.7	* 57.8	* 67.4	** 43.7	* 7.4	3.0
2014年以降	66	54.5	89.4	54.5	74.2	47.0	54.5	34.8	3.0	1.5

職員数でみると「拠点内で研修」「外部の研修に参加」「他の拠点事業の見学」「職員会議を月1回以上実施」「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」「資格要件あり」で常勤職員フルタイム「5人以上」が有意に高い割合となっている。非常勤パートタイムでも同じような傾向がみられた。(表48)

表 48

		合計	Q11. 職員の技能の向上のために実施しているもの								
			拠点内で研修を行っている	外部の研修に参加している	他の拠点事業の見学をしている	職員会議を月1回以上実施している	外部から積極的に見学者や実習を受け入れている	毎日、業務のふりかえりを職員間で行っている	職員の資格要件がある	その他	無回答
全体		548	51.3	87.6	47.3	65.3	49.5	59.7	34.5	4.0	1.8
Q1-1. 人数:常勤職員(フルタイム)(6区分)	0人	188	47.9	// 81.9	/ 39.9	62.2	44.1	56.4	// 24.5	5.3	2.1
	1人	170	47.6	90.6	49.4	/ 58.8	47.1	60.0	36.5	2.4	2.4
	2人	94	51.1	90.4	47.9	64.9	46.8	64.9	38.3	6.4	1.1
	3人	29	44.8	82.8	44.8	75.9	58.6	48.3	44.8	3.4	0.0
	4人	18	66.7	94.4	55.6	83.3	66.7	66.7	50.0	5.6	0.0
	5人以上	41	** 80.5	* 97.6	** 70.7	** 92.7	** 82.9	70.7	* 48.8	0.0	0.0
Q1-2. 人数:非常勤職員(フルタイム)(6区分)	0人	355	** 57.2	86.8	49.9	67.0	48.2	* 63.1	35.2	4.8	2.0
	1人	89	// 38.2	91.0	39.3	/ 55.1	55.1	52.8	27.0	2.2	1.1
	2人	38	36.8	84.2	42.1	55.3	/ 31.6	57.9	36.8	2.6	2.6
	3人	23	39.1	91.3	65.2	73.9	65.2	65.2	52.2	4.3	0.0
	4人	10	// 0.0	80.0	30.0	70.0	50.0	// 20.0	30.0	10.0	0.0
	5人以上	25	68.0	96.0	40.0	* 84.0	* 72.0	56.0	32.0	0.0	0.0
Q1-3. 人数:非常勤職員(パートタイム・アルバイト)(6区分)	0人	187	46.0	88.8	47.6	62.6	/ 43.3	/ 52.4	32.6	3.7	1.6
	1人	93	// 35.5	88.2	/ 37.6	/ 54.8	46.2	53.8	35.5	3.2	4.3
	2人	63	52.4	85.7	46.0	/ 54.0	46.0	63.5	23.8	7.9	0.0
	3人	50	56.0	84.0	46.0	60.0	50.0	66.0	44.0	2.0	2.0
	4人	29	41.4	/ 75.9	48.3	79.3	41.4	75.9	44.8	3.4	0.0
	5人以上	118	** 72.0	91.5	* 55.9	** 83.1	** 67.8	* 68.6	35.6	4.2	0.8

職員サポート体制では常勤フルタイムでは違いがみられなかったが「体制あり」で非常勤フルタイム「3人」、非常勤パートタイム「2人」が有意に高い。(表49)

事業評価に関する取り組みでは「常勤フルタイム」ですべての項目で「5人以上」が有意に高くなっている。(表50)

表 49

		合計	Q12. 職員をサポートする相談援助体制の有無		
			相談援助体制あり	相談援助体制なし	無回答
全体		548	60.7	31.6	7.7
Q1-1. 人数:常勤職員(フルタイム)(6区分)	0人	188	63.3	31.9	4.8
	1人	170	60.6	30.0	9.4
	2人	94	57.4	33.0	9.6
	3人	29	69.0	20.7	10.3
	4人	18	50.0	50.0	0.0
	5人以上	41	58.6	34.1	7.3
Q1-2. 人数:非常勤職員(フルタイム)(6区分)	0人	355	62.0	31.5	6.5
	1人	89	57.3	32.6	10.1
	2人	38	52.6	39.5	7.9
	3人	23	** 91.4	// 4.3	4.3
	4人	10	40.0	50.0	10.0
	5人以上	25	52.0	36.0	12.0
Q1-3. 人数:非常勤職員(パートタイム・アルバイト)(6区分)	0人	187	55.6	34.8	9.6
	1人	93	61.3	31.2	7.5
	2人	63	* 73.0	23.8	3.2
	3人	50	70.0	28.0	2.0
	4人	29	55.2	34.5	10.3
	5人以上	118	60.2	32.2	7.6

表 50

		合計	Q13. 事業の評価について定期的に取り組んでいるもの					無回答
			職員など による自 己評価	有識者な ど第三者 による評 価	利用者へ のアン ケート調 査	その他		
全体		548	50.9	13.0	55.8	4.4	20.8	
Q1-1. 人 数: 常勤 職員(フ ルタイ ム)(6 区分)	0人	188	// 36.7	9.6	51.1	3.7	** 28.7	
	1人	170	56.5	* 17.6	58.2	2.9	17.6	
	2人	94	56.4	7.4	56.4	7.4	14.9	
	3人	29	51.7	6.9	51.7	6.9	24.1	
	4人	18	66.7	16.7	55.6	0.0	16.7	
	5人以上	41	** 78.0	* 24.4	* 70.7	7.3	// 4.9	
Q1-2. 人 数: 非常 勤職員 (フルタ イム) (6区 区分)	0人	355	51.0	* 15.2	57.7	5.4	18.6	
	1人	89	55.1	11.2	/ 46.1	3.4	23.6	
	2人	38	47.4	5.3	57.9	0.0	21.1	
	3人	23	52.2	8.7	60.9	4.3	21.7	
	4人	10	50.0	0.0	80.0	0.0	10.0	
	5人以上	25	48.0	8.0	48.0	4.0	36.0	
Q1-3. 人 数: 非常 勤職員 (パート タイム・ アルバイト) (6区 区分)	0人	187	54.0	12.3	50.8	4.3	21.4	
	1人	93	59.1	16.1	/ 46.2	2.2	20.4	
	2人	63	46.0	17.5	61.9	4.8	20.6	
	3人	50	46.0	12.0	62.0	2.0	20.0	
	4人	29	44.8	13.8	65.5	3.4	27.6	
	5人以上	118	47.5	9.3	63.6	7.6	16.9	

職員の活動経験でみると全体の平均より 20%ほど高いのは「拠点内で研修」で「子育てサークル等当事者活動」と「NPO等の活動」、「他の拠点事業の見学」で「NPO等の活動」、「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」で「NPO等の活動」である。(表 51)

「相談体制あり」で有意に高いのは「町内会・自治会活動」と「NPO等の活動」であった。(表 52)

また、「利用者へのアンケート調査」で「NPO等の活動」「ボランティア活動」が平均より 10%ほど高い。(表 53)

表 51

		合計	Q11. 職員の技能の向上のために実施しているもの								
			拠点内で 研修を 行ってい る	外部の研 修に参加 している	他の拠点 事業の見 学をして いる	職員会議 を月1回 以上実施 している	外部から積 極的に見 学者や実 習を受け 入れてい る	毎日、業 務のふり かえりを 職員間で している	職員の資 格要件が ある	その他	無回答
全体		548	51.3	87.6	47.3	65.3	49.5	59.7	34.5	4.0	1.8
Q2. 経験 のある活 動	子育てサークル等当事者活動	184	** 69.0	** 92.9	* 54.9	** 77.2	** 62.0	64.1	33.7	4.3	/ 0.0
	P.T.A等保護者会活動	338	* 55.0	88.2	* 50.9	** 70.7	** 58.3	** 65.1	34.9	3.8	1.2
	町内会・自治会活動	254	** 61.4	89.0	** 55.1	** 74.0	** 61.4	** 67.7	35.0	3.9	/ 0.4
	ボランティア活動	226	** 64.6	* 91.6	** 60.2	** 76.5	** 65.0	** 67.3	38.5	3.5	0.9
	NPO等の活動	100	** 71.0	92.0	** 67.0	** 81.0	** 72.0	64.0	37.0	4.0	1.0
	貴施設がある地域での子育て経験	327	53.2	* 90.5	50.5	** 70.6	** 56.9	62.1	34.9	4.3	// 0.3
	6以外の地域での子育て経験	240	** 59.6	* 90.8	** 55.8	69.6	** 58.8	** 70.8	* 39.6	4.6	0.8

表 52

		合計	Q12. 職員をサポートする相談援助体制の有無		
			相談援助体制あり	相談援助体制なし	無回答
	全体	548	60.7	31.6	7.7
Q2. 経験のある活動	子育てサークル等当事者活動	184	64.7	29.9	5.4
	P T A等保護者会活動	338	63.6	31.7	// 4.7
	町内会・自治会活動	254	* 65.8	29.5	/ 4.7
	ボランティア活動	226	65.5	27.9	6.6
	N P O等の活動	100	* 71.0	27.0	/ 2.0
	貴施設がある地域での子育て経験	327	61.2	33.6	// 5.2
	6以外の地域での子育て経験	240	65.0	30.0	/ 5.0

表 53

		合計	Q13. 事業の評価について定期的に取り組んでいるもの				
			職員などによる自己評価	有識者など第三者による評価	利用者へのアンケート調査	その他	無回答
	全体	548	50.9	13.0	55.8	4.4	20.8
Q2. 経験のある活動	子育てサークル等当事者活動	184	48.9	15.2	60.9	** 7.6	18.5
	P T A等保護者会活動	338	49.4	12.7	** 60.7	5.6	18.9
	町内会・自治会活動	254	51.6	12.6	** 61.8	* 6.7	/ 16.9
	ボランティア活動	226	50.0	13.3	** 64.2	6.2	17.7
	N P O等の活動	100	48.0	14.0	* 65.0	** 10.0	14.0
	貴施設がある地域での子育て経験	327	49.2	12.2	58.4	4.9	20.5
	6以外の地域での子育て経験	240	49.6	15.8	* 60.8	* 6.7	19.2

ボランティアの人数でみると「拠点内で研修を行っている」「他の拠点事業の見学をしている」「職員会議を月1回以上実施している」「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」「毎日、業務のふりかえりを職員間でしている」で「30人以上」が優位に高い。特に「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」は36.9%高くなっている。逆に「拠点内で研修を行っている」「外部の研修に参加している」「職員会議を月1回以上実施している」「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」「毎日、業務のふりかえりを職員間でしている」「職員の資格要件がある」が優位に低くなっている。(表54)

事業評価では「利用者へのアンケート調査」で「0人」が10%ほど低くなっている。(表55)

表 54

		合計	Q11. 職員の技能の向上のために実施しているもの									
			拠点内で研修を行っている	外部の研修に参加している	他の拠点事業の見学をしている	職員会議を月1回以上実施している	外部から積極的に見学者や実習を受け入れている	毎日、業務のふりかえりを職員間でしている	職員の資格要件がある	その他	無回答	
	全体	548	51.3	87.6	47.3	65.3	49.5	59.7	34.5	4.0	1.8	
Q3-6. ボランティアの人数:合計(7区分)	0人	215	// 42.8	// 82.8	42.3	// 57.7	// 33.5	// 50.7	/ 28.4	3.3	** 4.2	
	1~2人	67	46.3	91.0	37.3	65.7	53.7	58.2	29.9	3.0	0.0	
	3~4人	43	51.2	88.4	58.1	69.8	53.5	* 76.7	46.5	4.7	0.0	
	5~9人	66	56.1	90.9	48.5	63.6	50.0	66.7	37.9	6.1	0.0	
	10~19人	62	62.9	93.5	54.8	72.6	** 71.0	62.9	38.7	4.8	0.0	
	20~29人	27	59.3	92.6	51.9	77.8	59.3	63.0	51.9	3.7	0.0	
	30人以上	44	** 72.7	95.5	** 68.2	* 81.8	** 86.4	** 79.5	40.9	6.8	0.0	

表 55

		Q13. 事業の評価について定期的に取り組んでいるもの					
		合計	職員など による自 己評価	有識者な ど第三者 による評 価	利用者へ のアン ケート調 査	その他	無回答
全体		548	50.9	13.0	55.8	4.4	20.8
Q3-6.ホラ ンテイの人 数:合計 (7区 分)	0人	215	46.5	11.6	// 46.0	3.3	* 26.0
	1~2人	67	40.3	6.0	62.7	1.5	19.4
	3~4人	43	62.8	9.3	** 76.7	9.3	11.6
	5~9人	66	48.5	* 22.7	48.5	1.5	22.7
	10~19人	62	58.1	12.9	** 74.2	4.8	// 8.1
	20~29人	27	63.0	14.8	51.9	11.1	18.5
	30人以上	44	61.4	20.5	65.9	* 11.4	13.6

ともに支援や活動を行っている連携機関・団体でみると多くの項目で平均より有意に高い結果である。特に「自治会・町内会」は「拠点内で研修を行っている」「他の拠点事業の見学をしている」「職員会議を月1回以上実施している」「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」が平均より15%以上高い。連携機関数でみると5個以下で低く、6個以上で高くなる傾向がある。(表56)

サポート体制では連携機関・団体選択数が「1~2個」で有意に低くなり、「10~13個」で有意に高くなっている。(表57)

事業評価では全ての項目で平均より有意に高いのは「子育てサークルなど当事者」「地域子育て支援に関する連絡会」である。(表58)

表 56

		Q11. 職員の技能の向上のために実施しているもの									
		合計	拠点内 で研修を 行ってい る	外部の研 修に参加 している	他の拠点 事業の見 学をして いる	職員会議 を月1回 以上実施 している	外部から積 極的に見学 者や実習を 受け入れて いる	毎日、業 務のふり かえり 職員間で している	職員の資 格要件が ある	その他	無回答
全体		548	51.3	87.6	47.3	65.3	49.5	59.7	34.5	4.0	1.8
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機 関や団体	市町村・行政所管課	455	** 53.8	87.9	** 50.1	** 68.4	** 52.7	** 63.7	** 37.1	3.7	1.3
	保健センター・保健所	373	** 57.1	** 90.1	** 52.5	* 68.6	** 55.5	* 63.3	37.0	4.6	1.3
	子育てサークルなど当事者	233	** 57.9	** 91.8	** 57.5	** 73.4	** 63.1	* 64.8	** 40.8	5.6	1.3
	他の子育て支援拠点事業	358	** 60.6	** 90.8	** 57.8	** 69.3	** 54.5	** 64.8	** 40.5	4.2	1.1
	保育所(小規模保育なども含む)	294	55.1	90.1	** 54.4	68.4	** 55.1	* 63.6	38.1	5.1	1.4
	ファミリー・サポート・センター	175	** 61.1	89.7	** 60.6	** 74.9	** 64.6	* 67.4	39.4	4.6	1.7
	民生委員・児童委員	239	** 59.8	* 90.8	** 55.6	** 74.9	** 64.0	63.6	* 40.2	4.6	// 0.4
	社会福祉協議会	182	** 61.0	89.6	** 61.5	** 79.1	** 64.3	** 67.6	37.4	* 6.6	1.1
	児童館	160	56.3	90.0	** 57.5	70.0	** 60.0	63.1	** 45.0	6.3	0.6
	公民館・図書館	168	54.8	89.9	* 55.4	** 76.2	** 63.1	* 67.3	38.7	4.8	0.6
	学校(幼小中高大学)	148	** 63.5	90.5	** 58.1	** 80.4	** 70.3	66.2	** 43.2	6.1	0.0
	町内会・自治会	123	** 67.5	92.7	** 64.2	** 80.5	** 65.0	* 68.3	** 47.2	3.3	0.8
	要保護児童対策地域協議会	102	55.9	93.1	55.9	73.5	** 71.6	57.8	41.2	** 9.8	2.0
	地域子育て支援に関する連絡会	233	** 63.1	** 93.1	** 58.8	** 73.0	** 60.5	62.7	** 41.6	4.3	// 0.4
その他	39	56.4	87.2	59.0	79.5	* 66.7	74.4	38.5	** 17.9	0.0	
Q10. とも に支援や 活動を 行ってい る連携機 関	1~2個	73	// 35.6	86.3	// 30.1	// 50.7	// 26.0	// 46.6	// 21.9	1.4	1.4
	3~5個	189	// 41.8	/ 83.1	// 38.6	// 59.8	// 39.7	56.6	// 27.5	2.1	2.1
	6~9個	184	** 59.8	90.2	49.5	69.6	* 57.1	* 66.8	* 40.2	3.8	0.5
	10~13個	84	** 69.0	* 95.2	** 77.4	** 83.3	** 75.0	64.3	** 48.8	* 8.3	1.2
	14個以上	7	85.7	100.0	* 85.7	100.0	** 100.0	85.7	57.1	14.3	0.0

表 57

		合計	Q12. 職員をサポートする相談援助体制の有無		
			ある	ない	無回答
	全体	548	60.7	31.6	7.7
Q10. ともに支援や活動を行っている連携機関や団体	市町村・行政所管課	455	* 63.1	30.1	6.8
	保健センター・保健所	373	* 63.8	29.2	7.0
	子育てサークルなど当事者	233	* 66.5	29.6	// 3.9
	他の子育て支援拠点事業	358	** 67.0	// 27.4	/ 5.6
	保育所(小規模保育なども含む)	294	63.6	30.3	6.1
	ファミリー・サポート・センター	175	66.3	28.6	5.1
	民生委員・児童委員	239	64.4	29.7	5.9
	社会福祉協議会	182	* 68.1	27.5	/ 4.4
	児童館	160	64.4	30.0	5.6
	公民館・図書館	168	* 68.5	// 23.8	7.7
	学校(幼小中高大)	148	65.5	29.1	5.4
	町内会・自治会	123	65.0	30.9	4.1
	要保護児童対策地域協議会	102	64.7	30.4	4.9
	地域子育て支援に関する連絡会	233	** 69.1	/ 26.2	/ 4.7
その他	39	74.4	20.5	5.1	
Q10. ともに支援や活動を行っている連携機関	1~2個	73	// 45.2	** 46.6	8.2
	3~5個	189	58.2	31.2	10.6
	6~9個	184	65.2	29.9	4.9
	10~13個	84	* 72.6	23.8	3.6
	14個以上	7	71.4	28.6	0.0

表 58

		合計	Q13. 事業の評価について定期的に取り組んでいるもの				
			職員などによる自己評価	有識者など第三者による評価	利用者へのアンケート調査	その他	無回答
	全体	548	50.9	13.0	55.8	4.4	20.8
Q10. ともに支援や活動を行っている連携機関や団体	市町村・行政所管課	455	51.2	13.4	57.6	5.1	19.8
	保健センター・保健所	373	* 54.4	13.9	57.4	5.4	18.8
	子育てサークルなど当事者	233	** 57.9	* 16.3	** 63.1	** 7.3	// 14.2
	他の子育て支援拠点事業	358	** 55.0	14.8	58.7	4.5	18.4
	保育所(小規模保育なども含む)	294	** 57.5	13.9	56.8	5.4	// 16.0
	ファミリー・サポート・センター	175	* 57.7	15.4	60.0	5.7	16.0
	民生委員・児童委員	239	54.4	14.2	59.8	6.3	18.0
	社会福祉協議会	182	56.0	14.8	56.6	* 7.1	/ 15.9
	児童館	160	52.5	11.9	55.6	5.6	20.0
	公民館・図書館	168	56.0	** 20.2	61.9	** 8.9	/ 15.5
	学校(幼小中高大)	148	* 58.1	16.2	* 62.8	** 8.8	/ 14.9
	町内会・自治会	123	56.9	15.4	** 66.7	7.3	// 12.2
	要保護児童対策地域協議会	102	* 60.8	14.7	52.0	** 11.8	18.6
	地域子育て支援に関する連絡会	233	* 56.2	** 18.9	** 64.4	* 6.4	// 14.2
その他	39	59.0	23.1	59.0	** 23.1	12.8	
Q10. ともに支援や活動を行っている連携機関	1~2個	73	49.3	9.6	/ 45.2	1.4	28.8
	3~5個	189	// 42.9	/ 7.9	51.9	2.1	24.9
	6~9個	184	55.4	16.8	* 62.0	4.3	/ 14.7
	10~13個	84	60.7	19.0	64.3	** 10.7	15.5
	14個以上	7	85.7	14.3	42.9	** 28.6	0.0

5. 事業における質の向上に関する取り組みと質の向上を担保する取り組みの関係

(1) 基本四事業の自己評価と質の向上を担保する取り組みの関係

職員の技能の向上の項目をみると多くの項目で基本四事業すべてにおいて「積極に取り組んでいる」が有意に高くなっている。特に「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」と答えているところは四事業すべてで「積極に取り組んでいる」が平均に比べて10%以上高くなっている。実施項目数では四事業すべてにおいて6個以上で有意に高くなっている。

職員サポート体制をみると基本四事業すべてにおいて「ある」とする回答しているところが「積極に取り組んでいる」と答えている有意に高くなっている。

事業評価をみると「積極に取り組んでいる」が有意に高くなっているのは「有識者など第三者による評価」における「地域の子育て関連情報の提供」のみであった。(表59～61)

表 59

		合計	Q5. 「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」				
			まったく取り組んでいない	少し取り組んでいる	取り組んでいる	積極的に取り組んでいる	無回答
	全体	548	5.5	14.6	42.1	34.3	3.5
Q11. 職員の技能の向上のために実施しているもの	拠点内で研修を行っている	281	// 2.5	/ 11.7	38.4	** 43.8	3.6
	外部の研修に参加している	480	4.8	14.2	41.0	** 36.7	3.3
	他の拠点事業の見学をしている	259	// 2.7	/ 11.2	40.5	** 41.7	3.9
	職員会議を月1回以上実施している	358	// 2.5	14.5	39.4	** 40.0	3.6
	外部から積極的に見学者や実習を受け入れている	271	/ 3.0	// 9.6	/ 37.6	** 47.2	2.6
	毎日、業務のふりかえりを職員間でしている	327	// 3.4	// 9.8	39.1	** 43.4	4.3
	職員の資格要件がある	189	3.2	12.2	/ 35.4	** 43.9	5.3
	その他	22	0.0	18.2	27.3	* 54.5	0.0
Q11. 職員の技能の向上のために実施している項目数 (8区分)	1個	48	** 16.7	22.9	47.9	// 8.3	4.2
	2個	79	8.9	** 24.1	50.5	// 15.2	1.3
	3個	90	5.6	18.9	50.0	/ 24.4	1.1
	4個	90	3.3	14.4	41.2	36.7	4.4
	5個	96	2.1	8.3	43.8	40.6	5.2
	6個	77	2.6	11.7	// 28.6	** 53.2	3.9
	7個	55	0.0	/ 5.5	32.7	** 58.2	3.6
	8個	3	0.0	0.0	0.0	* 100.0	0.0
Q12. 職員をサポートする相談援助体	ある	333	4.5	/ 11.7	43.0	* 38.1	2.7
	ない	173	7.5	* 19.1	41.6	/ 28.3	3.5
Q13. 事業の評価について定期的に取り組んでいるもの	職員などによる自己評価	279	/ 3.2	15.4	40.6	36.9	3.9
	有識者など第三者による評価	71	2.8	8.5	45.1	40.8	2.8
	利用者へのアンケート調査	306	4.2	/ 11.4	44.5	36.3	3.6
	その他	24	0.0	8.3	41.7	41.7	8.3
Q13. 事業の評価について定期的に取り組んでいる項目数 (4区分)	1個	240	* 7.9	13.3	41.3	35.8	/ 1.7
	2個	143	// 0.7	14.7	44.0	37.1	3.5
	3個	50	2.0	8.0	44.0	38.0	8.0
	4個	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表 60

		合計	Q6.「子育て等に関する相談、援助の実施」質向上				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
	全体	548	0.9	10.9	48.6	35.0	4.6
Q11. 職員の技能の 向上のために実施 しているもの	拠点内で研修を行っている	281	1.4	// 7.8	// 42.7	** 44.5	3.6
	外部の研修に参加している	480	/ 0.6	// 9.6	48.5	** 37.1	4.2
	他の拠点事業の見学をしている	259	0.4	// 6.9	45.6	** 42.5	4.6
	職員会議を月1回以上実施している	358	0.6	9.2	45.8	** 39.7	4.7
	外部から積極的に見学者や実習を受け入れている	271	0.7	// 4.8	// 42.4	** 48.4	3.7
	毎日、業務のふりかえりを職員間でしている	327	0.3	// 6.7	45.3	** 43.4	4.3
	職員の資格要件がある	189	0.0	8.5	/ 41.8	** 44.4	5.3
	その他	22	0.0	9.1	40.9	50.0	0.0
Q11. 職員の技能の 向上のために実施 している項目数 (8区分)	1個	48	2.1	** 25.0	56.2	// 12.5	4.2
	2個	79	1.3	** 20.3	54.4	// 17.7	6.3
	3個	90	0.0	11.1	* 58.9	/ 25.6	4.4
	4個	90	0.0	13.3	55.6	28.9	2.2
	5個	96	2.1	/ 5.2	44.7	41.7	6.3
	6個	77	0.0	/ 3.9	39.0	** 51.9	5.2
	7個	55	0.0	/ 1.8	// 30.9	** 65.5	1.8
	8個	3	0.0	0.0	0.0	* 100.0	0.0
Q12. 職員をサポート する相談援助体	ある	333	0.6	// 8.1	48.1	** 39.3	3.9
	ない	173	1.2	* 15.6	50.3	/ 28.9	4.0
Q13. 事業の評価に ついて定期的に取り 組んでいるもの	職員などによる自己評価	279	0.7	8.6	46.3	38.7	5.7
	有識者など第三者による評価	71	1.4	/ 2.8	45.1	45.1	5.6
	利用者へのアンケート調査	306	1.0	9.8	48.0	37.6	3.6
	その他	24	0.0	4.2	49.9	41.7	4.2
Q13. 事業の評価に ついて定期的に取り 組んでいる項目 数(4区分)	1個	240	0.4	10.4	49.6	35.4	4.2
	2個	143	0.7	9.1	46.1	38.5	5.6
	3個	50	2.0	4.0	46.0	44.0	4.0
	4個	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表 61

		合計	Q7.「地域の子育て関連情報の提供」質向上取り組み				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
	全体	548	3.5	19.7	44.7	27.2	4.9
Q11. 職員の技能の 向上のために実施 しているもの	拠点内で研修を行っている	281	// 1.4	// 14.6	42.3	** 37.4	4.3
	外部の研修に参加している	480	// 2.5	18.8	45.5	** 29.4	// 3.8
	他の拠点事業の見学をしている	259	// 1.2	/ 15.1	44.7	** 35.5	3.5
	職員会議を月1回以上実施している	358	// 1.7	// 16.5	45.8	** 32.1	3.9
	外部から積極的に見学者や実習を受け入れている	271	/ 1.5	// 12.9	44.6	** 38.4	/ 2.6
	毎日、業務のふりかえりを職員間でしている	327	// 1.5	// 15.3	45.6	** 33.6	4.0
	職員の資格要件がある	189	// 0.5	17.5	43.4	32.3	6.3
	その他	22	0.0	13.6	40.9	* 45.5	0.0
Q11. 職員の技能の 向上のために実施 している項目数 (8区分)	1個	48	** 16.7	* 33.3	35.4	// 6.3	8.3
	2個	79	1.3	** 35.4	45.6	// 11.4	6.3
	3個	90	4.4	20.0	52.3	18.9	4.4
	4個	90	2.2	20.0	46.6	25.6	5.6
	5個	96	1.0	/ 11.5	** 57.3	26.0	4.2
	6個	77	0.0	/ 10.4	39.0	** 48.0	2.6
	7個	55	0.0	12.7	32.7	** 52.8	1.8
	8個	3	0.0	0.0	0.0	#####	0.0
Q12. 職員をサポート する相談援助体	ある	333	3.0	// 14.7	47.8	* 30.3	4.2
	ない	173	4.6	** 28.3	38.8	24.3	4.0
Q13. 事業の評価に ついて定期的に取り 組んでいるもの	職員などによる自己評価	279	/ 1.8	21.5	41.9	30.5	4.3
	有識者など第三者による評価	71	4.2	/ 8.5	42.3	* 39.4	5.6
	利用者へのアンケート調査	306	3.3	/ 16.0	46.0	30.1	4.6
	その他	24	0.0	12.5	50.0	33.3	4.2
Q13. 事業の評価に ついて定期的に取り 組んでいる項目 数(4区分)	1個	240	2.5	21.7	44.6	27.9	3.3
	2個	143	2.1	16.8	45.4	30.8	4.9
	3個	50	4.0	12.0	42.0	36.0	6.0
	4個	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表 62

		合計	Q8 「子育て及び子育て支援に関する講習等の実				
			まったく 取り組ん でいない	少し取り 組んでい る	取り組ん でいる	積極的に 取り組ん でいる	無回答
	全体	548	9.3	14.6	42.4	28.6	5.1
Q11. 職員の技能の 向上のために実施 しているもの	拠点内で研修を行っている	281	// 5.0	// 10.7	40.9	** 38.4	5.0
	外部の研修に参加している	480	/ 8.1	14.0	42.9	30.0	5.0
	他の拠点事業の見学をしている	259	// 5.8	/ 10.8	41.7	** 36.3	5.4
	職員会議を月1回以上実施している	358	// 6.1	14.5	40.3	** 34.4	4.7
	外部から積極的に見学者や実習を受け入れている	271	// 5.2	12.2	/ 37.3	** 41.2	4.1
	毎日、業務のふりかえりを職員間でしている	327	// 6.1	// 11.0	44.3	** 34.6	4.0
	職員の資格要件がある	189	// 4.8	11.6	38.7	** 38.6	6.3
	その他	22	9.1	9.1	22.7	** 54.6	4.5
Q11. 職員の技能の 向上のために実施 している項目数 (8区分)	1個	48	** 33.3	22.9	29.2	// 12.5	2.1
	2個	79	7.6	** 24.1	50.5	// 12.7	5.1
	3個	90	6.7	15.6	** 55.5	// 13.3	8.9
	4個	90	10.0	14.4	41.1	28.9	5.6
	5個	96	8.3	13.5	41.7	32.3	4.2
	6個	77	// 1.3	10.4	40.3	** 45.4	2.6
	7個	55	/ 1.8	/ 3.6	30.9	** 58.2	5.5
	8個	3	0.0	0.0	0.0	#####	0.0
Q12. 職員をサポート する相談援助体	ある	333	8.4	12.6	41.2	** 33.9	3.9
	ない	173	11.0	* 19.7	43.3	// 20.8	5.2
Q13. 事業の評価に ついて定期的に取り 組んでいるもの	職員などによる自己評価	279	8.2	14.0	42.4	31.5	3.9
	有識者など第三者による評価	71	8.5	9.9	36.6	38.0	7.0
	利用者へのアンケート調査	306	7.5	// 10.1	* 46.8	30.7	4.9
	その他	24	0.0	8.3	50.0	37.5	4.2
Q13. 事業の評価に ついて定期的に取り 組んでいる項目 数(4区分)	1個	240	8.3	15.8	44.6	27.1	4.2
	2個	143	/ 4.9	11.2	46.1	32.2	5.6
	3個	50	12.0	6.0	40.0	38.0	4.0
	4個	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(2)対象者別の取り組みと質の向上を担保する取り組みの関係

職員の技能の向上の項目をみると「拠点内で研修を行っている」「外部から積極的に見学者や実習を受け入れている」ではすべての取り組み項目で有意に高くなっている。一方、「職員の資格要件がある」で有意に高くなっているのは「父親」「発達の遅れや障がいがある子どもの家庭」のみであった。実施項目数では6個以上で有意に高くなる取り組み項目が増えている。

職員サポート体制をみると「ある」としているところが多く取り組み項目で有意に高くなっている。「ある」と「ない」で取り組みに10%以上の差がみられたのは「妊娠中の方やその家族」「多胎育児家庭」「両親が就労している家庭」「アレルギーのある子の家庭」であった。

事業評価をみると取り組み項目で有意に高くなっているのが「職員などによる自己評価」は4項目、「利用者へのアンケート調査」は1項目にとどまっているのに対して、「有識者など第三者による評価」は7項目高くなっている。特に「父親」「妊娠中の方やその家族」「発達の遅れや障がいがある子どもの家庭」「両親が就労している家庭」「アレルギーのある子の家庭」については平均に比べて10%以上高くなっている。(表63)

表 63

	合計	09 取り組みがあるもの													
		父親	祖父母	妊娠中の方やその家族	ひとり親家庭	外国籍家庭	高齢出産の家庭	若年出産の家庭	多胎育児過程	発達の違いや障がいがある子どもの家庭	障がい者の家庭	転居・転居してきている家庭	経済的に困窮している家庭	両親が就労している家庭	子育てと介護を併せている家庭
全体	548	40.9	23.4	36.7	14.6	15.5	12.8	10.8	21.4	35.2	11.9	29.7	9.9	21.7	10.4
011. 職員の技能の向上のために実施しているもの	281	51.7	28.8	45.7	18.9	21.7	17.4	13.9	27.4	44.5	16.4	36.3	13.2	28.1	13.5
拠点内で研修を行っている	480	43.1	24.6	38.5	15.8	16.9	13.8	11.3	22.7	36.5	12.5	31.3	10.8	23.3	11.5
外部の研修に参加している	259	52.5	29.0	47.5	18.5	23.6	19.3	14.7	30.9	40.8	15.4	35.5	11.2	29.3	14.3
他の拠点事業の見学をしている	358	46.1	24.6	41.9	16.8	19.0	14.2	12.3	26.0	36.9	13.7	31.8	12.3	24.0	11.7
職員会議を月1回以上実施している	271	55.4	31.7	45.4	21.8	23.2	19.2	14.4	29.5	45.4	16.6	36.2	15.1	31.0	14.4
外部から積極的に見学者や来賓を受け入れている	327	47.7	25.4	41.8	16.8	20.2	17.1	12.5	26.3	41.6	14.7	32.7	11.6	27.5	14.1
毎日、業務のふりかえりを職員間でしている	189	48.7	25.4	41.8	13.8	15.3	14.8	10.6	25.4	41.3	12.7	31.2	9.5	21.2	10.6
職員の資格要件がある	22	54.5	27.3	54.5	27.3	40.9	18.2	13.6	27.3	45.5	18.2	36.4	18.2	40.9	18.2
その他	48	18.8	18.3	10.4	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2	10.4	4.2	12.5	2.1	6.3	4.2
011. 職員の技能の向上のために実施している項目数 (8区分)	1個	79	17.7	16.3	25.3	8.9	6.3	5.1	7.6	25.3	6.3	21.5	5.1	12.7	2.5
2個	90	41.1	23.3	30.0	10.0	7.8	6.7	10.0	20.0	34.4	8.9	25.6	5.6	17.8	7.8
3個	90	34.4	22.3	33.3	16.7	14.4	11.1	6.7	17.8	30.0	7.8	31.1	10.0	17.8	10.0
4個	96	49.0	25.0	46.9	18.8	22.9	19.8	17.7	28.1	39.6	14.6	37.5	15.6	26.0	15.6
5個	77	55.8	29.0	45.5	16.9	23.6	19.5	10.4	32.5	54.5	18.2	37.7	15.6	29.9	14.3
6個	55	70.9	40.0	50.0	29.1	29.1	27.3	21.8	40.0	49.1	25.5	38.2	14.5	40.0	20.0
7個	3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
8個	3	44.7	26.1	41.7	16.2	18.3	15.9	12.6	24.6	38.1	14.1	33.3	12.3	25.8	13.5
012. 職員をサポートする相談援助体	173	35.8	20.2	28.3	12.1	11.6	8.1	7.5	14.5	31.8	8.1	24.9	5.8	15.0	4.6
013. 事業の評価について定期的に取り組んでいるもの	279	49.4	26.9	43.7	16.5	18.6	14.3	12.5	24.0	38.7	14.0	32.3	11.5	24.0	12.5
職員などによる自己評価	71	53.9	32.4	49.3	23.9	23.9	16.9	14.1	28.2	52.1	9.9	38.0	9.9	33.8	12.7
有識者など第三者による評価	306	46.4	25.8	38.6	16.3	16.3	13.1	10.8	22.9	38.6	13.1	28.8	9.2	22.5	10.5
利用者へのアンケート調査	24	62.5	41.7	54.2	37.5	45.8	37.5	33.3	41.7	50.0	25.0	37.5	29.2	33.3	37.5
その他	240	40.8	22.5	33.8	15.4	16.3	14.2	11.7	22.9	38.3	13.3	32.9	10.4	23.3	14.2
013. 事業の評価について定期的に取り組んでいる項目数 (4区分)	1個	143	47.6	27.3	34.1	14.0	16.8	12.6	10.5	20.3	37.8	14.7	28.0	20.3	8.4
2個	50	52.0	34.0	54.0	30.0	26.0	18.0	16.0	36.0	50.0	12.0	34.0	14.0	36.0	18.0
3個	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
4個	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	09 取り組みがあるもの				
		避妊してきた家庭	アレルギーの活用	SNSの活用	その他	無回答
全体	548	10.6	22.6	18.8	9.5	27.7
011. 職員の技能の向上のために実施しているもの	281	13.5	28.5	24.6	9.3	20.6
拠点内で研修を行っている	480	11.3	24.2	19.8	9.2	26.5
外部の研修に参加している	259	15.8	27.4	23.8	9.3	19.7
他の拠点事業の見学をしている	358	12.0	25.1	20.7	10.1	24.6
職員会議を月1回以上実施している	271	16.2	30.6	25.1	11.1	18.1
外部から積極的に見学者や来賓を受け入れている	327	11.9	27.2	21.7	11.0	20.5
毎日、業務のふりかえりを職員間でしている	189	7.4	24.9	18.0	9.0	20.6
職員の資格要件がある	22	18.2	13.6	31.8	13.6	18.2
その他	48	2.1	10.4	12.5	6.3	50.0
011. 職員の技能の向上のために実施している項目数 (8区分)	1個	79	7.6	12.7	8.9	41.8
2個	90	7.8	21.1	15.6	12.2	28.9
3個	90	8.9	16.7	18.9	6.7	24.4
4個	96	15.6	29.2	21.9	10.4	24.0
5個	77	14.3	32.5	27.3	14.3	18.2
6個	55	18.2	38.2	30.9	7.3	7.3
7個	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8個	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
012. 職員をサポートする相談援助体	173	5.2	13.9	18.5	9.8	30.1
013. 事業の評価について定期的に取り組んでいるもの	279	11.1	26.5	19.0	10.4	24.7
職員などによる自己評価	71	11.3	33.8	21.1	8.5	15.5
有識者など第三者による評価	306	11.8	25.5	20.9	9.8	23.2
利用者へのアンケート調査	24	33.3	29.2	25.0	29.2	8.3
その他	240	12.9	24.6	17.1	8.8	28.3
013. 事業の評価について定期的に取り組んでいる項目数 (4区分)	1個	143	7.7	22.4	25.2	12.6
2個	50	20.0	40.0	14.0	10.0	14.0
3個	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
4個	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

Ⅲ. 2次調査の結果と分析

1 次アンケート調査の結果を受けて、表 64 に掲げた 17 項目（1 次調査の問 9）について「質の向上に関する取り組み」の具体的な内容を 2 次調査で詳しく尋ねた。

2 次調査の対象として質問票を送付したのは、1 次調査の問 9 「具体的な取り組み内容」の記述があった 64 拠点 89 事業で、そのうち 53 拠点 72 事業から回答があった（回収率 82.8% = 拠点 / 80.8% = 事業）。これら 53 拠点は、基本四事業それぞれについて 1 次調査の問 5～問 8 で尋ねた「質を向上させる取り組み」についてのスコア（まったく取り組んでいない = 1、少し取り組んでいる = 2、取り組んでいる = 3、積極的に取り組んでいる = 4）の平均が 2.8～4.0 で、いずれの拠点も基本四事業についての質の向上には積極的であると評価できる。

1. 拠点事業における質の向上に関する取り組みの具体例の分析

ここでは、2 次調査で詳しく尋ねた「事業における質の向上に関する取り組み」について、「事業・活動の主な対象者」に着目して 5 つに分類し、それぞれ具体例を分析する。その前提として、一次調査で対象別に「取り組んでいる」と答えた拠点の割合を再掲しておく。

表 64 質の向上を図る実践事例の収集

No.	カテゴリー名	1次調査		2次調査
		n	%	収集事例集
1	父親	224	40.9	7
2	祖父母	128	23.4	5
3	妊娠中の方やその家族	201	36.7	4
4	ひとり親家庭	80	14.6	4
5	外国籍家庭	85	15.5	7
6	高齢出産の家庭	70	12.8	2
7	若年出産の家庭	59	10.8	1
8	多胎育児過程	117	21.4	5
9	発達の遅れや障がいがある子どもの家庭	193	35.2	6
10	障がい者の家庭	65	11.9	3
11	転勤・転居してきた家庭	163	29.7	6
12	経済的に困窮している家庭	54	9.9	5
13	両親が就労している家庭	119	21.7	6
14	子育てと介護をしている家庭	57	10.4	3
15	避難してきた家庭	58	10.6	1
16	アレルギーのある子の家庭	124	22.6	5
17	SNSの活用	103	18.8	2
18	その他	52	9.5	
	無回答	152	27.7	
	全体	548	100.0	72

(1)対象の属性に応じた取り組み(父親、祖父母、妊娠中の方やその家族)

1次調査で取り組んでいた拠点が最も多かった対象は「父親」で、全体の4割を上回った。「妊娠中の方やその家族」が36.7%、「祖父母」も23.4%で、最も多い拠点利用者である「子どもと母親」の周辺にいる人々を対象にした取り組みへの関心の高さを示している。

「父親」については、特定の日(土日など)に父子で遊べるプログラムを実施する、父親向けの講座を開く、利用した父親に「パパくるカード」を配るなど、父親の育児参加を促進する工夫が目立った。「祖父母」については、三世代同居が多い地方を中心に、祖父母向けの講座を開き、子育てに関する世代間の理解をはかる取り組みや、食を通じた三世代交流の試みが見られた。「妊娠中の方やその家族」については、プレママデーや妊婦向けの講座、サークル作りなどのほか、保健所が開く妊婦教室に拠点が協力し、拠点の紹介などを行ない保健所と連携する取り組みもあった。

効果としては、父親が育児に積極的になった、妊娠中から産後まで継続的な支援が可能になった、という本来の目的だけでなく、父親同士のつながりができて「地域デビュー」につながった、といった地域づくりにも発展する要素がみられた。一方で課題では、場所やスタッフの確保、利用者を増やすための広報などを挙げる拠点が多かった。

(2)子育てに伴う困難に応じた取り組み(多胎育児、発達の遅れや障がいがある子、アレルギーのある子)

多胎育児、発達の遅れや障がいがある子どもの家庭、アレルギーのある子の家庭をそれぞれ対象にした取り組みは、1次調査ではいずれも全体の2～3割の拠点が実施していた。

多胎育児については、「ふたご・みつごの日」「ツインズデー」などを設け、親同士のつながりをつくる取り組みが主だが、多胎児の父親に絞ったプログラムを実施している拠点もあった。発達の遅れや障がいがある子どもの家庭には、療育施設や保健所と連携して相談や情報交換の場を設ける、障がいの有無にかかわらず「気になること」を話せるサロンを開く、といった取り組みが目立った。アレルギーのある子については、拠点運営において食物やおやつなどで配慮するほか、親同士の交流の場や、栄養士を招いた講座と相談の場を設けている拠点があつた。

地域の当事者サークルや親の会が存在したり、拠点スタッフの中に障がいを持つ子の親がいたり、ということがきっかけで、具体的な取り組みを始めるケースも多かつた。当事者の親子だけを対象とするのではなく、拠点利用者全体が参加し、それによって理解を深めるといった視点もみられた。一方で、専門的な知識を必要とするケースもあり、スタッフのスキル向上が課題として挙げられている。

(3)親の属性に応じた取り組み(ひとり親、外国籍、高齢出産、若年出産、障がい者)

ひとり親、外国籍、高齢出産、若年出産、障がい者など、親の属性に応じた取り組みを実施している拠点は、それぞれの対象について、1次調査では1割台だつた。

個別の課題を持った親をつなぐという視点では、ひとり親家庭同士の交流会、「アラフォーママ」のおしゃべり会など。また、外国籍や障がい者の親の孤立を防ぐという視点では、タイ国籍の母親を講師役にしたおかしづくりイベントや、聴覚障がいの利用者を中心にした交流会などが実施されている。とりわけ外国籍家庭については、中国語が話せるスタッフによる相談や、帰国子女による通訳・翻訳グループの活動など、地域の特性に応じた支援の試みもみられた。

いずれも仲間づくりという点で、当事者以外の利用者も巻き込んだ効果が上がっている。一方、プライバシーの確保などを課題に挙げている拠点もあつた。

(4)親の抱える困難に応じた取り組み(転勤・転居、経済的に困窮、両親が就労、子育てと介護、避難)

より個別的な「親の抱える課題」に応じた取り組みを1次調査でみると、転勤・転居してきた家庭が3割弱、両親が就労している家庭が2割強だつたのに対し、子育てと介護をしている家庭、避難をしてきた家庭、経済的に困窮している家庭はいずれも1割前後で、広がりには差がみられた。

転勤・転居してきた家庭に対しては、「アウェイ育児(自分が生まれ育つた地域以外での子育て)」に伴う困難を軽減することを目的に、方言のレクチャーをはじめ、新住民同士の交流会やセミナーなどが取り組まれている。両親が就労している家庭には、保活の講座や保育園情報の交流会、出張マザーズハローワーク、職場復帰した母親の体験を聞く会など、育児休業明けの仕事と育児の両立にどう対応するか、という取組みが目立った。経済的に困窮している家庭には、フードバンクを利用した食料支援や不用品交換会、子ども食堂など。子育てと介護をしている家庭、避難してきた家庭については、情報交換や相談の場を設ける拠点多かつた。

転勤・転居してきた家庭に対する取り組みでは、地域とのつながりをつくる効果が上がった、という回答が多かつた。全体的に、行政のサービスを利用しやすくし、利用者同士をつなぐための様々な

工夫がみられた。

(5) SNSの活用

SNSについては、1次調査で2割弱の拠点が取り組んでいた。個人情報の問題、パソコンとネットに関する知識の必要性などが課題になっている。

今回調査した17項目の課題別カテゴリーへの「取り組みのきっかけ」となっている全体的な傾向として、利用者の課題や困りごとが起点となっているケースが多く見られる。利用者の中に障がいを持っている親や、外国籍の親の利用がきっかけで、それぞれに置かれた状況への理解を促すような取り組みが始まった事例が複数あった。

一方、個別の親の課題への対応という利用者に寄り添う視点を支援者はもっているものの、地域ニーズとして支援者が捉えていない状況も見えてきた。支援者が当事者の課題を通じて、地域特性を意識することは、その後の支援が同様の課題を抱える地域の子育て家庭をも支援できる可能性が広がると考えられる。同時に、地域の実情に応じた支援を実施するという視点を支援者が持つという今後の課題もみえてきた。

2. 収集した質の向上を図る実践事例

②基礎自治体（人口）は、総務省「平成29年1月1日住民基本台帳人口・世帯数」より引用

(1) 父親

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
「パパくる」の日やカード	父親はひろばがどのような所なのかをなかなか実感できないことを知り、父親も利用してほしいと思い、「パパくるカード」を活用。	父親は目的がないと来にくいと聞き、小さなイベントでシールを集める作戦とした。4月から始め8月にはカードが一杯になり、表彰状を贈呈し継続利用を促した。父子の利用の間を、母親のリフレッシュタイムにした。また、日常は仕事で地域の子育て仲間との出会いがないので、その仕掛け作りのミニミニイベントを計画。	男性は仕事で地域との関わりもなく、子育て仲間と出会うことも難しい。イクメンと言われる中で、父親も育児ストレスを抱えている。男性特有の拠点への来にくさや仲間づくりの課題等を理解し、子どもとの接し方への不安や妻のぐちへのストレスなどに寄り添い、楽しく子育てすることを提案しようとした。
②基礎自治体（人口）			
埼玉県入間市 (149,124)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
5月の母の日に向けた「パパと幼児でママありがとう」作品にママが感動！土曜日は、幼児とパパママの利用が増えた。	父親が参加したくなるメニューを考えている。 (例) パパが家族を支えるためのパパ向けの防災講座や交通安全教室、自然の中で楽しく遊ぶ教室など。	パパ達の思いを受けとめる力と知識。	パパ達が何を求めているのか情報収集を行う必要がある。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
父親支援事業	父親の子育て支援、父子の交流、ふれあい、情報交換。	平日は仕事が忙しいお父さんたちにも来所してもらえるよう、月1回、日曜日を「お父さんの時間」として様々な行事を行っている。様々なイベントを通して、父子の触れ合いや他の家族との交流を行う。クリスマス、餅つき大会、父親向けオリジナルプログラム、手作りおもちゃなど。	子どもへの父親の役割はとても大きい、日本の父親の育児参加は海外に比べても少ない、といった問題意識から。
②基礎自治体（人口）			
埼玉県新座市 (164,767)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
父と子だけで出かけたことがないという父子が遊びに来たことが多数ある。普段遊び慣れている場所なので子どもは安心して遊ぶことができ、父親の地域デビューにもなった。	・父親が参加しやすい事業計画 ・餅つき大会では父親が主体的に活動できるように、地域の父親サークルと連携し、準備・実施し、父親主体の事業にしている。	母親とは異なる父親のコミュニケーションや父親が置かれている社会的・文化的な状況への理解。	・父親同士のつながりづくりはなかなか難しい。 ・父親同士の交流もうまく声をかけ、促進できるようにしたい（近い場所においてもそれぞれ子どもと遊ぶ姿の方が多く、母親と違い、お互いに声をかけるのが難しいよう）。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
父親支援事業「パパあそぼうよ！0123」	父親のための子育て支援	体を使った遊び、絵本の読み聞かせ、簡単な造形活動など、パパならではの楽しい活動を子どもと一緒にやる。	土曜開所日を父子だけで拠点を足運べるようにしたいとスタート。本法人では長年父親支援に取り組んでおり、その発展上に始まった。児童センター内に拠点が有り、父親の来館も多く、乳幼児期から父親を支援拠点に呼び込み、子育てする父親を育成したいと考えた。
②基礎自治体（人口）			
埼玉県新座市 (164,767)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
子どもとの遊び方、関わり方を知ることで、父親が自信をつけ、表情が変わっていく。口数の少なかった父親が、参加を通じて周りの父親やスタッフ、他の子どもにも声をかけるようになるなど、父親自身の子育て力、子どもへの関わる力が育っている様子がある。	父親の活動に向く、体を使った遊びや工作などを取り入れるようにしている。スタッフは父親との距離感を意識している。母親とは異なる特性を踏まえて何事も考えるよう心がけている。法人内の他施設の父親支援担当者たちとの会議を毎月実施し、横断的な父親支援の広報物も発行。	父親への理解、共感性、知識と技術、ワークライフバランスに関する知識、コミュニケーション力。	土曜日に開催しても参加者は少なく、なかなか増えていかないとスタッフとしてはいつも悩みに感じている。実施するモチベーションを保つことが課題。工夫を続けるとともに、参加が少なくても続ける意志を持ち続けること。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
父親支援事業「お父さん応援プログラム」	父親の子育てを促進、支援するため。	父親を対象に、父親の子育てとワークライフバランスをテーマに、クイズや意見交換をしながら学んでいく30分の学習プログラム。	10年以上前から取り組んでいる父親支援の知見に基づき、従来あった2時間の父親向けプログラム、45分の母親のための育メン啓発プログラムをベースに、法人が運営するの2つの拠点で合同で30分の父親向けのミニプログラムを開発した。2時間のプログラムに参加者が集まらず中止になることが度々あったことから、コンパクトなプログラムを開発し、改善した。交流だけでなく、父親にも学びの機会が必要との考えから。
②基礎自治体(人口)			
埼玉県新座市(164,767)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
WLBに軸を置いていることから、仕事と生活、子育ての両立を見直す機会になったという声が多い。「自分も仕事以外で子どもの話ができる友達がほしい」という声がある。参加した父親の良い変化を、後日母親から聞くことができる。	母親を通じた参加の促しをしている。プログラム中も子どもと同室で過ごすよう、配慮している。	父親への理解、共感力、知識と技術、ワークライフバランスに関する知識、コミュニケーション力。	参加者が少なく、もったいないと感じる。学びへの父親の意欲を高めるための試行錯誤、継続のためのモチベーションの維持。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
スマイル・パパの日	<ul style="list-style-type: none"> 父親と子どものスキンシップと遊びの実践 父親同士がつながり、本音で会話することから、他の家庭の子育てを知ったり自分の家族、子育てを見つめ直すきっかけを作る。 	<ul style="list-style-type: none"> 父親と子どものふれあい遊び(本を使う遊び、仲間づくりのきっかけ遊び) パパの本音トーク(4~5人ずつのグループ)母は参加しないこと。 会の進行は先輩パパが進める(保育士、小学校の先生でもあるパパ) ママは会に参加せず見学のみ。 	<ul style="list-style-type: none"> パパ同士が本音で話したり、他の家庭の様子を知るきっかけづくりが必要。 パパと子どもの関わり方を伝えたい。 パパの育児、家事分担、ママとのパートナーシップのあり方を考えるきっかけを作りたい。
②基礎自治体(人口)			
神奈川県横浜市西区(98,021)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
<ul style="list-style-type: none"> 育児に頑張るあまり、鬱になりかけていた父親が、他の子育て家庭を知ること、妻と本音で話すきっかけをつくり、自分らしい子育てを考えることができた。 パパ同士が互いの家族ぐるみで関わりあえるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> パパトークは参加するパパが中心にすすめる。 会全体をひろばの先輩パパ(お子さんも一緒に参加)が進行することで、参加者がリラックスしやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> パパの本音を引き出せる仕掛け作り 	<ul style="list-style-type: none"> 土曜日混雑している拠点の中での事業の場所、スタッフの確保。 年間開催回数を増やしたい。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
パパサロンの日	父親の育児参加	<ul style="list-style-type: none"> 父親と一緒に簡単な製作活動 ミニ運動会(他の支援センターにて) 触れ合い遊び、体操 絵本の読み聞かせなど 	父親の支援センターの利用は増えつつあるものの、まだまだ十分な育児参加はできていないのが実態として感じられる中、具体的な子どもへの関わりを知ってもらい、父親にも育児の大変さと共に楽しさも感じてもらえる機会を作りたい。
②基礎自治体(人口)			
三重県桑名市(143,080)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
父親の育児への積極的な関わり。具体的なスキルの学び。育児の楽しさを味わえる。	親子で楽しめる企画。製作や絵本の読み聞かせ、シアターなどは喜ばれるが、わらべうた遊びや体操は、照れや恥ずかしそうな父親がいる。	保育士が担当	参加人数があまり増えない。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
お父さんと遊ぼう	父親が、母と子が遊びに来ている広場に足を運ぶためのきっかけづくり	父親が中心で活躍できるような内容の親子ふれあいのプログラム。「段ボールで遊ぼう」大きな段ボールに絵を描いてそれを材料にして遊ぶ。「昔遊び」地域の高齢者ボランティアの方の協力を得て、凧や風車制作、羽根つき、コマ回し、あやとり、お手玉などを教えてもらって家族で楽しむ。ポスターも広場に来る父親が作成。「ミニ運動会」地域の子育てサロンとのコラボ、その中で父親同士の腕相撲大会をした。「カブラを使って遊ぶ」インストラクターを招いてカブラで遊ぶ。最終的には力を合わせてカブラで大きな構築物を作る。	最初は、父親の育児参加を促す意味もあって、父親と子どもだけで参加してもらった。しかし、この2～3年は、父親の育児参加が浸透してきたため、父親が主役になって活躍してもらって、家族みんなで楽しむ内容になっている。
②基礎自治体（人口）			
大阪府枚方市 (404,963)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
父親が中心になって活動することで、ふだんのプログラムにはないダイナミックな遊びを体験できた。また、年に数回開催することで、父親同士が顔見知りになり、家族同士のつながりがでてくる姿をみた。	父親が参加しやすい土曜日に開催。父親が興味を持てるような内容にする。市報を利用して広く知らせている。	父親への理解。父親がなじめるような雰囲気づくりや入りやすいような声掛け。	特別なプログラムを提供するだけでは、その時だけの参加で継続につなげていない。今の父親の状況を理解して、魅力ある父親の居場所になるようなものを見つけていく。

(2) 祖父母

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
祖父母のためのカードづくり	祖父母との交流のきっかけづくり。ひろばへ気軽に足を運んでいただくため。足型を取ることでお子様の成長の記録や喜びへとつなげる。	予約不要とし、お子様の足型（手形）をとってカードづくりをする。	ひろばを知って欲しい、もっと気軽に足を運んでほしいという職員の要望。また利用者から、なかなか足型や手形が取れないという意見を頂いたことがきっかけ。
②基礎自治体（人口）			
東京都港区 (249,242)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
このイベントに参加したため登録件数が増えたり、このイベントをきっかけに一時預かりやひろばの活動を知ってもらえる。	喜ばれるようなカードづくり。またお待たせしないよう整理券を配る。		沢山の方が一度に来所されるため、動線の確保が難しい。また地域以外の方が来られたり、未登録の方への対応に苦慮（告知には登録済みの地域の在住者対象と記載しているのだが）。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
孫育てセミナーと孫育て手帳配布	孫育てセミナーの開催や孫育て手帳の配布により、祖父母向けに育児情報を提供し、子育てについて学ぶ機会を創出し、子育ての支援者になってもらう。	祖父母を対象とした10～12時の2時間講座。30分ふれあい遊び、1時間講演（外部講師：研究者・専門職）、30分子育て談義（グループ討議）といった構成。	・子育て相談（面談や電話）に対応しているが、祖父母から親の子育てに対する心配、あるいは親から祖父母の関わりに対する疑問や意見の不一致等が寄せられることが増えてきたため。 ・孤立した子育て、悩みながらの子育てが増えており、身の周りの支援力を活用していくことで、それらを軽減したいと考えた。
②基礎自治体（人口）			
富山県富山市 (418,304)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
グループ討議では、育児だけでなく自らの人生を振り返るような意見交換が展開されている。子どものケアだけでなく、家族の笑顔の大切さといったことにも関心が集まる。	市発行の「孫育て手帳」を活用。各地域で開催することで参加しやすくする。自由な意見交換で、気付きや学びのきっかけにする。今と昔の育児の違いや親世代との子育てのアドバイスを提供。子育ての主役は親、祖父母はサポート役に徹することを伝えていく。「ねばならない」「昔はこうだった」という姿勢での孫育ては、親世代にとってはストレスになることを理解してもらうように心がけている。	保育士、言語聴覚士	周知PR。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
じいじとばあばの ハッピー孫育て講座	若夫婦の思いを尊重し、今どきの子育てで事情を理解し、協力できる祖父母になってもらうよう支援する。	・保健師のミニ講座（今どきの母子保健の考え方や事例） ・保育士の実技講座（身近なものでできるあそび、工作、うた） ・おしゃべり会など ・市販の「祖父母手帳」を利用して考察する。	地域には祖父母の子守が多く、拠点利用の祖父母も多い。しかし、高度成長期に自身が子育てを十分経験しないまま、孫で初めての子育てを経験するケースも多く、自信のない祖父母やかつての子育てを若夫婦に押し付け、家族がギクシャクするケースもある。
②基礎自治体（人口）			
富山県氷見市 (49,105)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
・提示された遊びを早速やってみたところ、大喜びしてくれた。 ・昔のうたは古いかと思っていたが、寝かしつけの時とかに歌って自分も嬉しいとの声。	若夫婦には祖父母のヘルプが必要。期待に応えられる祖父母に・・・と、あたたかくエールを伝えること。	保健師、栄養士、保育士。それぞれの経験と知識	

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
三世代交流	・命を育む「食」を通じての三世代交流の場を設定。子どもから高齢者が楽しくコミュニケーションを取りながら、食の大切さについて学ぶ。	・おすいとん作り一秋の旬の野菜を使用し、親子、地域の方々とグループに分かれて行う。 ・食育講習会－NPO日本食育インストラクター1級講師「食の大切さ」。	・「子育て、親育ち、地域育ち」みんなで育ち合い、豊かな地域づくりを目指す。 ・支援センターとして、子どもを中心とし、様々な世代の方が気軽に集い、交流できる場を提供したい。 ・参加しやすい企画として、「食」をテーマにしたイベントを企画。講師の先生にも参加してもらい、専門的な知識を伝え、楽しく食について学ぶ。
②基礎自治体（人口）			
山梨県南アルプス市 (72,236)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
・若い母親が多かったので、おすいとん作りを知らなかった者がいた。初めて食べたけど、とても美味しかった、作り方も覚えたので作ってみたい、と言っていた。 ・作ったことのある母親は、他の参加者に教えたり、会話を楽しみながら作っていた。	・楽しく会話をしながら作れるよう、机の配置やグループの人数や組み合わせなど交流しやすいよう工夫している。 ・子どもが作れるもの（全体的）を考え、おにぎり作りなども取り入れている。	食育講習会を兼ねているので、食育に必要な知識を持っている講師。食育インストラクターや栄養士など。	・園内で実施したいが、場所や財源などがあまりないので、年に一度しか今のところできていない（いろいろな機関の協力のもと）。回数を増やしたい。 ・三世代交流で、学校との連携も図り、多世代で実施したい。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
「グランマDAY」 「イクジイの会」と の交流	子ども、子育て多世代交流。シニア世代の他子（タコ）育て。他孫（タマゴ）育て。	拠点で実施する講習・講座における子どもの見守り。アドバイザーとして話をしてもらうこともある。グランマDAYは、2カ月に一度、拠点に3時間程度、3～4人来訪し、交流している。イクジイの会の方には不定期に来てもらっている。	運営主体が大学との連携で生まれた多世代ボランティア組織がルーツとなっていることから、多世代で子育て支援を行っているので、拠点においてもいろんな世代の方々とのつながりを深めていきたいと考えている。
②基礎自治体（人口）			
福岡県北九州市小倉南区 (214,134)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
利用者より「実家が遠くてなかなか祖父母に会えないので、交流させてもらって嬉しい」「母の日に姑にどんなプレゼントを送ったらよいかアドバイスをもらえてよかった」との感想があった。	具体的に何かすること（一緒に講座に参加してもらう、手芸品を作成してもらう等）があると来所しやすい方もおられる。個々人が寄りやすいような配慮があると良いようだ。	グランマDAY、イクジイの会との関わりが利用者にも説明ができること。	シニアグループと拠点の間を取り持つコーディネーターが必要。参加してくださる方の学びの意識（生涯学習）が高いので、孫育てや地域活動に役立つことを拠点のスタッフも共に学習していきたい。

(3) 妊娠中の方やその家族

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
1 ①事業名 プレママデー	③事業・活動の目的 出産・育児への不安を解消させる。産後の「ひろば」利用へつなげる。	④事業・活動の内容 先輩ママのお産や子育ての話を聞いたり、赤ちゃんに触れ合ってもらい、出産育児のイメージを持ってもらう。「ひろば」を見学してもらい出産後も遊びに来てもらえるよう声かけする。	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 いつでも広場を見学できますとインフォメーションしていても、なかなか来所するプレママが増えないので、毎月1回、日を決めて「プレママデー」を設定し、プレママが来やすいようにと始めた。
②基礎自治体(人口) 神奈川県横浜市緑区(180,382)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
⑥効果 プレママのときは、自信なさそうにネガティブだったが、出産後にお子さんと広場へ来るようになってからは、育児を楽しんで輝いてるママの顔になっていた。プレママにお話してくれる先輩ママにとっても、自分を見つめ直すよいきっかけとなっている。	⑦工夫している点 先輩ママにたくさんお話をしてもらうよう、スタッフははじめの橋渡しをした後はその場を離れ、利用者間交流に重きを置いている。	⑧必要な知識等	⑨課題

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
2 ①事業名 マタニティーサロン	③事業・活動の目的 妊婦さんの友達作り、交流、サポートが必要な妊婦さんの見守り、フォロー。子育て支援など(施設事業、ファミリーサポート)サポートの紹介、産後のイメージ作り。	④事業・活動の内容 ・親子の愛着についてのDVD視聴、話し合い ・先輩ママとグループに分かれて話す ・妊産婦健康運動指導士による心と体のリフレッシュ ・揺さぶられ症候群の予防(泣き声を聞く、パープルクライミングDVD視聴、人形と卵を使っての実験、話し合い) ・手作り玩具製作 ・大学准教授による「母乳育児の大切さ」の講義	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 ・県外から両親共に来ていて頼れる実家も遠い利用者のための相談できる場の周知。 ・孤独になりがちな母親の友達作りのために。 ・子育て情報をネット等で自分の欲しい情報だけを収集するために偏った知識になりがちであるため、子育ての正しい知識を知らせるために。
②基礎自治体(人口) 愛知県刈谷市(150,216)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
⑥効果 ・母の精神面のサポート ・支援センターが頼れる場となることで、継続した支援が可能。	⑦工夫している点 母の悩みや不安、知りたいことに合わせて保健センター及びファミリーサポートセンター等各機関の紹介をしている。	⑧必要な知識等 親子の愛着、揺さぶられ症候群の予防及び実演の知識。	⑨課題 サポートに必要な妊婦さんのフォロー及び出産後に来所してもらうために必要なことを職員で思案しています。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
3 ①事業名 保健所マタニティスクールでのプラザ(拠点)スタッフの活動	③事業・活動の目的 妊娠期から子育てにわたる切れ目のない支援を考え、妊娠期の母親がプラザ(拠点)を見学することで出産後、気軽にプラザに来ることができ、育児不安の軽減も目指している。	④事業・活動の内容 月1回行政主催のマタニティスクールの最後の時間を使って妊娠期の母親へプラザ(拠点)について、簡単な説明を行う。そのあと、プラザスタッフとプラザへ行きプラザ内の親子と触れ合う時間を持ってもらう。またプラザは妊娠期からの利用も歓迎していることを伝えている。	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 プラザの利用者により「近所に住んでいたのにプラザ(拠点)の存在を知らなかった、もっと早く知りたかった」との声が以前からあった。マタニティスクール開催の際は、パンフレットの配布等で、プラザのPRは行っていたが、妊娠期の母親には届きにくかったのでは?と考えプラザが保健所の2階にある特性(利便性)を生かしマタニティスクール参加者に「プラザ体験」に誘うことにした。
②基礎自治体(人口) 福岡県福岡市城南区(124,076)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
⑥効果 マタニティスクール参加者が出産され、赤ちゃんを連れて子どもプラザ(拠点)に来られた時、あの時お腹にいた子です!と嬉しそうに話してくれたことがありました。	⑦工夫している点 出産前からでも利用できることを伝え、産まれたらプラザに来たいんだ、また安心して出産、育児ができるようにサポートできる場がここにはあるんだ、と、一人でも多くの方に知ってもらえるよう、産まれたらベビーケア講座(2ヶ月~)、心配ごとがあれば専門相談日がプラザ内で行っていることをアピールする。また先輩ママもたくさんいるので、生の声も聞けて、おしゃべりもできるので、ストレス発散にもなることを伝えている。	⑧必要な知識等	⑨課題 保健所主催のマタニティスクール参加者が少ない時があり(1組~7組)、産院でもマタニティスクールが行われているため、今後は近隣の産院へ出向き、子どもプラザの紹介を行っていかねばと感じます。

①事業名 赤ちゃんの為にベビーシューズや授乳ケープ制作	③事業・活動の目的 お腹にいる時から赤ちゃんのことを思い、誕生を心待ちにしていることが赤ちゃんに伝わるように、という目的と、上の子を遊ばせながらの制作で息抜きをしようというため。	④事業・活動の内容 事前予約、定員制で実施。1時間ほどで完成できるように、予め布は切って、ある程度まで下準備をしておく。職員1～2人が作業に付き添い、長子がいる場合は1～2人が託児をする。必ず完成してもらえようとする。	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 以前の園長の妊娠期から拠点を利用してほしいとの願いと、第2子3子を妊娠された利用者からの要望、友人の出産に手作りのものをプレゼントしたいとの相談を受けたことなどから企画。園庭開放に来られている方の所構わずの授乳があったことも遠因となった。
②基礎自治体（人口） 福岡県粕屋郡須恵町(27,894)			
⑥効果 子どもが成長して幼稚園などに行きだし、来れなくなったけど、家を片付けていたら、沢山毛糸が出てきて良ければ使ってほしいと持ってきて下さったり、あの時は楽しかった、や、良くして頂いて…等嬉しい言葉をたくさんかけていただいた。ここに来てお友達を作られていた方も沢山いらっしやる。	⑦工夫している点 子どもが楽しめること、保護者の息抜きのイベント、親子で楽しめることをバランスよく組み込んでいる。	⑧必要な知識等 ミシンや裁縫が得意等	⑨課題 保育園併設ということもあり、イベント等ない日はなかなか遊びに来にくいよう。いつでも大丈夫ということや来られたら必ず担当が一人対応しているが、なかなか遊びに来にくいようなので、もっと気軽に足を運べる雰囲気を作っていくかといけなと思う。

(4) ひとり親家庭

①事業名 ママ（パパ）友を作ろう！	③事業・活動の目的 親も子ども友達を作る。子育てを一緒に楽しもう。異年齢交流。	④事業・活動の内容 遊びのひろば「親子でちびっこ広場」の中での保育園自由開放／お弁当体験（自由にクラスに入ってもらおう）	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 地域的に転入転出も多く、孤立化に対しては特に気をつけています。何とか集まれる場がほしいというママたちの声を聞いて、あそびの広場をはじめました。保育園内の自由開放では人見知りの親子が気兼ねせず遊べ、ママもお喋りができるので友達作りの良いきっかけになっています。
②基礎自治体（人口） 北海道雨竜郡北竜町(1,961)			
⑥効果 親子が自由に安心して集まれる場がありませんので、保育園内だと（ホール）広い室内で遊べ、園児も小さい子とのふれあいができ、保育士さんにも慣れるので、入園時はスムーズでママも喜んでくれています。我が子の成長も確認しているようです。	⑦工夫している点 事故のないよう見守る。なるべくたくさんの友達（関わり）ができるようスタッフも環境作り。親子で安心感を感じるよう、毎回同じコーナーやゲームで過ごします。ジャンケン列車ゲームなど。1位は手作りメダルあり。	⑧必要な知識等 保育士	⑨課題 親子やその友達の参加がほとんどで、お年寄りや学生など地域での活動がないので、まずは支援センターで事業、活動してサークルにも広げていきたいのが課題。

①事業名 ひまわりの会	③事業・活動の目的 ひとり親家庭の親子同士の交流	④事業・活動の内容 ・かんたんな親子のふれあい遊び ・親子でできる製作 ・交流タイム ・ひとり親のための講座	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 拠点利用者からの投書で、ひとり親同士の会を行ってほしいとの希望があったため。
②基礎自治体（人口） 神奈川県横浜市栄区(122,414)			
⑥効果 保育園に通いながらも、在宅勤務か就労していない等で他の母親と話をする機会がない。互いにひとり親だとわかっていて話をできる相手がいることが安心すると感想が出ている。	⑦工夫している点 ただ話をすると言っても難しい場合もあるので、製作あそびで手を動かしながら話ができるように工夫している。互いにひとり親だ開催し、ひとり親サポート横浜などから講師の派遣を依頼している。	⑧必要な知識等 特になし（横浜子育てパートナーが対応）	⑨課題 同じひとり親家庭でも、経済状況や家族のサポートの有無、子どもの障がいの有無等で、それぞれの課題やニーズが異なるため、活動をすすめるのが難しいと感じることがある。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
①事業名 シングルママのおしゃべり会	③事業・活動の目的 当事者同士のつながる場を作る。	④事業・活動の内容 カウンセラーがファシリテーターとなり、座談会形式で実施。シングルになったことでの不安、元夫への不満もあれば、これから先どう自分らしく生きていくか前向きなことを話すこともある。調停について話したい人と聞きたい人での情報交換などもある。	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 シングル利用者はひろばの中では少数派である。ひろばでシングルママと出会いたくても出会える確率が低い。また、ひろばの中ではスタッフにはシングルとしての悩みは話せても、他の利用者には話しにくい。当事者間がつながる場を作り、気持ちを共感し合える場が必要だと感じた。
②基礎自治体（人口） 大阪府富田林市 (113,952)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
⑥効果 家庭と仕事だけの生活になりがちだが、対象者をシングルママだけでなく、シングルマザーを選択しようと考えている人にまで広げることで、早い段階で当事者同士がつながれるようになっていく。	⑦工夫している点 参加人数が少ないため、参加者が参加しやすい日程を優先的に開催日に行っている。定期的、固定日でも開催へと移行し、より多くの人が参加しやすくする。	⑧必要な知識等 女性として抱えている課題の知識や理解。ジェンダーの視点。	⑨課題 シングル家庭であることや離婚の悩みなどを支援者に話し、適切な情報やサービス、支援につながるまで、時間がかかる。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
①事業名 シングル家庭対象のピアサロン	③事業・活動の目的 ひとり親家庭同士が集まりやすい場とし、情報交換や交流を図る。子育てや将来の生活についての見通しを持っていく機会とする。	④事業・活動の内容 年4回実施 ・家計のやりくり（生活費編） ・交流、おしゃべり会 ・家計のやりくり（保険費・貯蓄編） ・先輩ママと語ろう会	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 利用者（ひとり親家庭）から集まる機会を設け、呼びかけたいと要望を頂きました。最近では、ひとり親家庭が利用者の現状からも増えており、このような参加者からは、どこへ相談すればいいかどこで情報を得たらいいかなど分かりづらいという声もあり、少しでも当事者同士で集まり、経験などを通して情報交換ができる場にできたらと思い始めました。
②基礎自治体（人口） 鹿児島県鹿児島市 (606,706)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
⑥効果 3か月に1回の集まりですが、大変楽しみにしているとのこと。各自の近況報告や子育てへの思いを語り合ったり、社会から受けたエピソードなどを話し合ったりしています。共感や共有を通してこれからの子育てや生活へ向けての見通しを立てられています。参加者それぞれに環境が違うので、それを踏まえながら情報交換や情報提供を行っています。	⑦工夫している点 ゆっくりと話ができる環境を確保します。お菓子を添えて、コーヒーやお茶など自由に飲めるように準備しています。	⑧必要な知識等 ひとり親家庭対象の社会資源やサービス事業についての傾聴、受容の姿勢。当事者に近い立場の者を配置。など出来る限りの範囲で工夫しています。	⑨課題 なるべく、ご自身たちで企画や運営に携われるような機会を設けていきたいと思っております。サービスを受けることだけでなく、自分達で過ごしやすい環境を作るためにはどのような工夫が必要かなど考えることができるように、振り返りの機会を設けたいと思っております。

(5) 外国籍家庭

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
①事業名 外国人向けの情報誌への記事掲載	③事業・活動の目的 日本在住の外国人の親子の子育て仲間づくりをサポートする。	④事業・活動の内容 同じくらいの月齢の子ども達と一緒に過ごせる催しへの参加を呼びかける。	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 市で発行している外国人向け情報誌への掲載依頼があった。
②基礎自治体（人口） 東京都武蔵野市 (143,964)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
⑥効果 ひろばに遊びに来るきっかけになる。	⑦工夫している点 見やすい表示、スタッフの声かけ	⑧必要な知識等	⑨課題 同じような顔ぶれの参加者ではなく、なるべく多くの方々に参加してほしい。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
国際ママ会	区内在住の外国出身の親子が孤立せず子育てできるような、参加者同志の交流や子育て情報を提供する。	偶数月の土曜に季節のイベントを盛り込み開催。拠点利用者のママボランティアが企画運営を担う。イベント・フリートーク・情報提供（地域の便利情報等）	区役所でボランティアによる国際ママ会が開催されていた。拠点ができて場所を移し、内容の見直しや外国人親子の利用者増加もあり、拠点利用者のママボラを募り、ピアサポート、人材育成の観点から現在の形となっている。
2 ②基礎自治体（人口）			
横浜市磯子区 (167,988)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
子育ての孤立防止。国際ママボラには外国語を得意とする方がほとんどで、参加者に一緒に子育てできることを伝えてもらっている。外国の催しや料理の紹介もあり、交流が進んでいる。	職員主導ではなく、国際ママボラの企画運営を無理し過ぎないように調整することが必要。盛り込みすぎに注意している。	特になし。国際ママボラの調整役として職員が入っている。	今は特にない。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
帰国子女達による通訳、翻訳グループの立ち上げとその活動	日本語が母国語でない家庭に対し、多言語対応ができるようなツールを整備し、寄り添いができるようにする。バリアフリーな拠点づくりを担う、自主的な活動による当事者同士の支え合いを応援する。	パンフレットや拠点の月間通信の翻訳作業や、幼保入園所にあたっての英語による説明会の開催、制度やサービスの利用・説明時の同席、同行支援。初めての来館の言語によるハードル（障壁）を下げることで、母国語でのコミュニケーションができる場づくりを図る。	拠点を開所した頃、中国人の利用者が、母国語でとにかく話したいというニーズを上げたことから、外国籍家庭向けのランチミーティングを定期的に開催。入園前におにぎりの作り方を教え合ったり、母国料理の持ち寄りの場などを実施。そこに帰国子女家庭も交わり、それぞれの課題解決を図っていくようになった。現在そのグループは拠点の内部活動「MSC」(Multicultural Support Club)として活動中。
3 ②基礎自治体（人口）			
神奈川県横浜市港北区 (341,531)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
拠点本体とサテライトと、2拠点交互で担当2名でMSCの活動を実施していることで、スタッフも参加者も一体感が持てるようになってきている。	来館のきっかけを促すために、拠点を紹介するカードを多言語で作成し、近隣店舗、行政窓口など外国籍家庭が立ち寄りやすい場所に配置した（作業も企画も基本MSCのメンバーが実施）。	特になし。但し担当スタッフは外国語（英、韓、中）が話せる。	制作物などはPC操作が求められるため、得意不得意が出てしまう。また、英語だけでは対応できない言語の扱いも課題。活動が定例化し確固としてきた反面、初めての人の参加・参画のハードルが高いイメージになっているかもしれない。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
外国語（中国語）が話せるスタッフの導入	外国から来て子育てをしている親子に、情報の提供や悩みの相談、友達作りの手助けをする。	外国語（中国語）が話せるスタッフが、常勤アドバイザーとは別枠で、フロアに入り、外国から来ている親子に相談やお話をする。	利用者に中国の方が多く、大和市国際文化協会の外国語情報紙（英語版、中国語版、スペイン語版など）を渡すなどしていた。たまたま、スタッフの中に中国の方がいて、そのスタッフがいる時に自然に中国の方が集まるようになった。新しい利用者にも、当該スタッフが来る日を知らせるようになった。
4 ②基礎自治体（人口）			
神奈川県大和市 (235,434)			
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
中国人の方同士でお友達の輪が広がった。母国語で思いっきりお喋りができて楽しかった、市の色々な情報を知ることができて助かった、といった声が届いている。	中国語が話せるスタッフが、入る日程をお便りなどに記入したり、メモにして渡すなどしている。他の国の方とも積極的に交流するようにしている。	語学	日本語があまり話せない方の時、利用者さんが何を必要としているかがよく分からない時があるので、失礼のないように中国語の話せるスタッフと会えるようにしている。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
中国語通訳	中国人が多い地域なので、地域性に配慮した支援を行う。	当該地域は中国人家庭が多い。週1回（水曜の午後）嘱託の中国人通訳が来所している。	平成13年に保育所（150人定員）と併設で、支援センターが開所した際、中国人家庭が多いということで始められた。
5 ②基礎自治体（人口）	大阪府東大阪市 (493,922)		
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
			支援センター利用者が中国人通訳を使うことは実際はほとんどなく、併設の保育所に入所している家庭がもっぱら使っている。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
乳児家庭全戸訪問事業での多言語パンフレットの配布	事業目的は、生後2か月～4か月の乳児がいる家庭に訪問し、子育て支援情報提供や育児相談を受けることで乳児がいる家庭の孤立化を防ぐこと。その際に、多言語パンフレットを配布し、外国籍住民の孤立を防ぐ。	国際交流協会へ乳児家庭全戸訪問事業の目的、訪問の説明などを多言語に翻訳を依頼し、外国籍の家庭へ訪問する際は持参している。また、訪問の際に同協会が発行している子育て、生活支援情報などを提供している。	関係機関の職員から、外国籍の方は情報から疎外されて孤立しやすい状況だと聞いている。文化が違い、人とのつながりが無い場所で子育てをしている外国籍の家庭へ本事業を通して情報提供を行うことにより、地域からの孤立を防いだり相談窓口の周知を行っている。
6 ②基礎自治体（人口）	大阪府豊中市 (403,991)		
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
訪問をきっかけに、子育て支援センターの利用につながった家庭がある。	名簿からは外国籍の家庭が判断できず、訪問してはじめてわかる場合がある。翻訳した資料などは常に準備して訪問できるようにしている。	当市は保育、教育施設経験者が担当しているため、保育士資格や幼稚園教諭免許は取得しています。	翻訳した資料を持参して面談するが、こちらからの質問、聞き取りが難しく、本来の乳児家庭全戸訪問事業の目的である乳児の状況、養育環境の把握が難しい。

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
タイ国籍の家庭のママによる得意なタイのおやつ作り	外国籍の親がひろばに参加しやすくする。	父親の育児参加を促す「パパとママカフェ」というイベントで、タイ国籍の母親が講師役になって、タイのおやつをみんなで一緒に作り、子育て交流やおしゃべり・情報交換の場とする。	日本で出産し、3児を育てているタイ国籍の母親が、チラシを見て拠点に来た。日本語がまだ十分理解できず、友達もいない状況だったが、ある日、「タイのおやつだ」と持ってきてくれた。おやつ作りが得意のようなので、「パパママカフェ」におやつを作ってくれないかと依頼すると、積極的に「次のおやつはこれでどうですか」と作って持ってきてくれ、さらに料理教室のようにみんなで作るようになった。
7 ②基礎自治体（人口）	岡山県倉敷市 (484,174)		
⑥効果	⑦工夫している点	⑧必要な知識等	⑨課題
タイ国籍の母親に親しみをもって優しく関わる利用者が出てきた。タイ国籍の母親も、家に招かれたりして、気持ち明るく積極的になり、日本語もよく話せるようになってきた。	おやつ作りだけでなく、おにぎりや果物なども作り、お昼の軽食用に変えている。昼食を取りながら子育て情報交換をしている。	調理	「パパママカフェ」と考えたイベントだが、父親の参加がない日が多いし、少人数なので料理教室にしておやつ作りと軽食にしている。父親の参加がある時は、子どもと父親が遊んだ後、作った料理を一緒に食べながら交流という日もあって良いと思う。

(6) 高齢出産の家庭

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
1 ①事業名 高齢出産の親を同世代とつなぐ取組み「アラフォー出産ママのおしゃべり会」	③事業・活動の目的 アラフォー出産の母親たちが集まり、クローズな場を作ることで、アラフォー出産ならではの困り事などを共有することでつながりを作る。	④事業・活動の内容 親子分離をして、親とファシリテーターで座談会形式でおしゃべり会を実施。ひろばの中では話題になりにくい親の介護問題、経済的不安、体力、不妊治療についてなど、アラフォー出産ならではの不安なこと、しんどいことを共有する。	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 近頃はアラフォー出産の利用者も増えてきたが、以前はひろば利用に抵抗があるとの声が聞かれた。女性としてキャリアを積んできたのに、子どもの出産によって社会とのつながりがなくなり、年下の母親たちの輪に入れるかの不安もあった。そうした母親たちの、ひろばを利用するきっかけを作ろうとした。
②基礎自治体(人口) 大阪府富田林市(113,952)	⑦工夫している点 初回利用時に書いてもらう登録書に親自身の生年月日も記入してもらう。そのことで対象者を絞りやすい。日頃から利用者の年齢もチェックしている。1対1での案内をしたり、全体に向けて案内したり、利用者によって案内方法も変える。	⑧必要な知識等 ファシリテートする技術	⑨課題 おしゃべり会の参加後、必ずしもサークルにつながる訳ではなく、1回限りの出会いになってしまうことも多い。サークル、ひろば、参加者のうちの1人とでも何らかの形でつながりを作っていく必要がある。
⑥効果 おしゃべり会の参加をきっかけに、サークル活動を始め、その後月1回ペースで集まるケースもあった。			

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
2 ①事業名 (高齢出産家庭のための)「はじめのはじめのIPPPOセミナー」	③事業・活動の目的 初めての子育てをする母親と赤ちゃんの交流の場。不安や悩みを解消し、専門家のアドバイスを受けられる。虐待防止、多様な社会資源に繋がる手助け、外出のきっかけをつくる。	④事業・活動の内容 第1子が生後2~4ヶ月の赤ちゃん和妈妈12組を対象とした、計6回の連続講座。高齢出産家庭も対象に含むノーバディーズ・パーフェクトプログラムを基に、初めての子育て「はじめのいっぽ」を支援する(NPO法人北九州子育て・親育ちエンパワーメントセンターBeeが開発)。ファシリテーター2名、臨床心理士1名、助産師1名らが関わる。ベビーマッサージ、あやし歌、グループワークが主なプログラム内容。	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 ノーバディーズ・パーフェクトプログラムに参加する0歳児の親子は、子育て経験が短いため、具体的な問題や課題についてイメージしにくいので、赤ちゃんに焦点を絞ったプログラムを考えるに至った。初めての子育てについて、早期より母親が安定した気持ちで子育てできるように、また、子どもの成長発達について学び、不安を解消できるよう、同じ立場の親子と交流しながら地域や社会資源につながる必要性がある。
②基礎自治体(人口) 福岡県北九州市小倉南区(214,134)	⑦工夫している点 スタッフが多様なので、母子への対応が十分にできる。ワークショップを通じて不安や課題を解消し、自ら気づいたり工夫したりして子育てを楽しむ「IPPPO」になるよう、支援している。	⑧必要な知識等 ファシリテーションのスキル・プログラム開発したNPO法人の主催する講習を受ける。	⑨課題 赤ちゃんの月齢が決まっているので、できれば年3~4回の開催をしたいが、資金とスタッフの不足で年1回の開催になること。
⑥効果 アンケートからは「毎週同じ人と会うことで、とても心強く楽しみでした」「ほかのお母さんたちと悩みを共有でき、ストレスが減った」等、満足度の高い講座となっている。参加者369名(有効回答339名)への調査により、子育て意識の改善、満足度、主観的効果から、IPPPOプログラムの有効性が示された。			

(7) 若年出産の家庭

①事業名	③事業・活動の目的	④事業・活動の内容	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等
1 ①事業名 若い保護者を集め悩みなどを話す場を提供	③事業・活動の目的 同じテーマで集まり、情報提供の場を開放。母親同士その後も交流していけるよう促す。	④事業・活動の内容 テーマを決め、事前にコミュニティの場があることを周知し、「おしゃべりcafe」として気楽なカフェ感覚で悩みや情報を話し、交流する。	⑤事業・活動をはじめるきっかけ等 来館者からの要望。
②基礎自治体(人口) 埼玉県白岡市(52,257)	⑦工夫している点 最終的にお母さんのストレス発散の場となり、気の合う人とは交流を続けてほしい。	⑧必要な知識等 保育士、幼稚園、小学校教諭、発達支援サポーター、児童厚生員。	⑨課題 ・「テーマ」のバランスの悪さ ・人数の縮小
⑥効果			